

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年6月15日提出
【計算期間】	第19特定期間(自 平成27年9月16日至 平成28年3月15日)
【ファンド名】	日興スリートップ（隔月分配型）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	森川 晃
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

世界の債券および株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券		北米	ファミリーファンド	あり ()
一般	年6回 (隔月)	欧州		
公債				
社債				
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 (その他資産(投資 信託証券(株式、 債券)))		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

資産複合 資産配分固定型(その他資産(投資信託証券(株式、債券)))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券に投資を行いません。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年6回(隔月)

目論見書または投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(含む日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

特色

1

世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、
収益の源泉を分散するとともに、
高水準のインカムを追求します。

特色

2

お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、
隔月分配型と資産成長型をご用意しました。

組入債券や株式の利子・配当等収益を原資として分配を行ないます。

- ◆ 隔月分配型は、奇数月（原則15日）に決算を行ない、安定的な分配を行なうことをめざします。
- ◆ 資産成長型は、年1回（原則9月15日）決算を行ないます。
- ◆ 隔月分配型と資産成長型は、ファンド間のスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

特色

3

各資産の運用については、各分野において
世界屈指のマネージャーを選抜しました。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

特色 1

世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、 収益の源泉を分散するとともに、高水準のインカムを追求します。

- ◇世界の債券や株式などで運用を行なう投資信託証券などをバランスよく組み合わせることにより、マーケット環境などに左右されにくい、安定した資産の成長をめざします。
- ◇日興グローバルラップの助言に基づき、資産配分比率を随時見直します。
- ◇外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

当ファンドの基本ポートフォリオ



※上記は基本ポートフォリオ（2016年3月末現在）であり、実際の資産配分比率とは異なる場合があります。

【ご参考】各資産の特性

① 高格付債券



景気が後退する局面において、良好なパフォーマンスが期待できます。

② 世界株式、世界高配当株式



景気が回復する局面において、良好なパフォーマンスが期待できます。

③ 高利回り債券、新興国債券



景気が拡大する局面において、良好なパフォーマンスが期待できます。

※上記はイメージ図であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

特色 2

お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、 隔月分配型と資産成長型をご用意しました。

分配方針

隔月分配型

隔月に安定的な分配を行なうことをめざします。

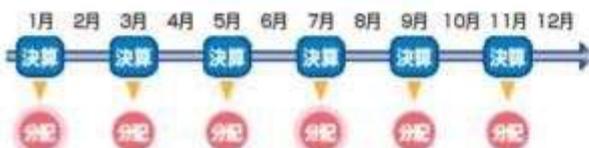
- ◇インカム収益（組入債券や組入株式の利子・配当等収益）を原資として、毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に安定した収益を行なうことをめざします。
- ◇更に、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額に加えて、値上がり益を積極的に分配する場合があります。

資産成長型

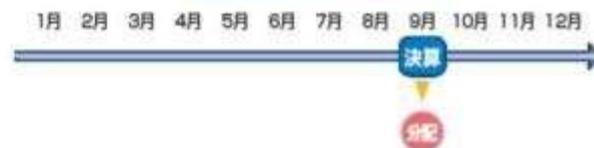
年1回、決算を行ないます。

- ◇毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ないます。
- ◇毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

分配金受取のイメージ



分配金受取のイメージ



※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

特色
3

各資産の運用については、
各分野において世界屈指のマネージャーを選抜しました。

各資産への投資比率については、
日興グローバルラップ株式会社の助言をもとに、
日興アセットマネジメントが最適と考える資産配分を行ないます。

nikko am

日興スリートップ
(隔月分配型)
(資産成長型)

←
資産配分に関する
投資助言

日興グローバルラップ

前身の「株式会社グローバルラップ・コンサルティング・グループ」は1998年2月設立。1990年代に米国で急拡大したサービスである「投資信託ラップ」を日本で初めて導入。2006年12月、同社が「日興コーディアル・アドバイザーズ株式会社」と合併し、「日興グローバルラップ株式会社」として発足。有価証券に関する投資顧問・投資一任業務等に加えて、資産配分の策定や、運用会社およびファンドの評価・選定、投資教育・研修などの業務を行ないます。

PIMCO
グローバル債券
ストラテジー
ファンドJ(JPY)

高格付債券
世界の債券のうち、
格付の高いものを
指します。

PIMCO
グローバル
ハイイールド
ストラテジー
ファンドJ(JPY)

高利回り債券
世界の債券のうち、
信用リスクが高い
反面、利回りの高い
ものを指します。

PIMCO
エマージング債券
ストラテジー
ファンドJ(JPY)

新興国債券
世界の債券のうち、
新興国通貨で発行
されたものを指し
ます。

キャピタル
グループ
グローバル
エクイティ・ファンド
(LUX)(クラスC)

世界株式
世界各国の株式を
指します。

グローバル
高配当株式
マザーファンド

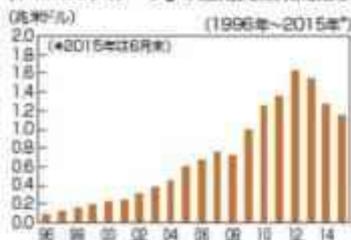
世界高配当株式
世界の株式のうち、
配当利回りの高い
ものを指します。

PIMCO

PIMCO(ピシフィック・インベストメント・
マネジメント・カンパニー・エルエルシー)

PIMCOは米国カリフォルニア州に本拠を置き、約140兆円(2015年6月末現在)の運用資産残高*を持つ世界有数の資産運用会社です。特に、債券アクティブ運用に高い専門性と歴史を持ち、債券運用では世界最大級の規模を誇っています。最先端の運用技術を駆使し、付加価値の源泉の多様化による安定した超過収益の獲得と厳格なリスク管理を図っています。

「PIMCOグループ」の運用資産残高推移



(2015年6月末現在)

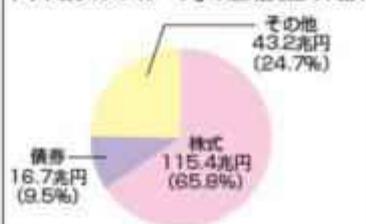


CAPITAL GROUP*

キャピタル・リサーチ・アンド・
マネジメント・カンパニー

長期的視点で実践するグローバル投資に定評がある世界最大級の運用会社。キャピタルグループの一員です。ボトムアップ・アプローチによる徹底した個別銘柄調査に基づく運用に特徴があり、世界各地に運用プロフェッショナルを配置し、グローバルなリサーチ体制を通じた独自の視点で投資機会を発掘します。グループ全体の運用資産残高は約175兆円(2015年6月末現在)となっています。

「キャピタルグループ」の運用資産の内訳



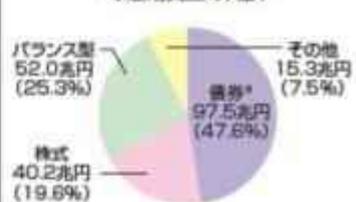
(2015年6月末現在)

J.P.Morgan
Asset Management

JPモルガン・アセット・
マネジメント(UK)リミテッド

運用資産残高約205兆円(2015年9月末現在)を世界各国の株式、債券などで運用する資産運用グループJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。同グループは、140年以上にわたる歴史を持ち、高い運用実績を誇る約400もの運用ストラテジーを世界の投資家に提供しています。

「J.P.モルガン・アセット・マネジメント」
の運用資産の内訳



*債券には現金(マネー・マーケット商品、手形、短期証券など)を含みます。

(2015年9月末現在)

ファンドの仕組み

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



(主な投資制限)

- 投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

(分配方針)

◆隔月分配型

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。

◆資産成長型

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

信託金限度額

- ・2兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

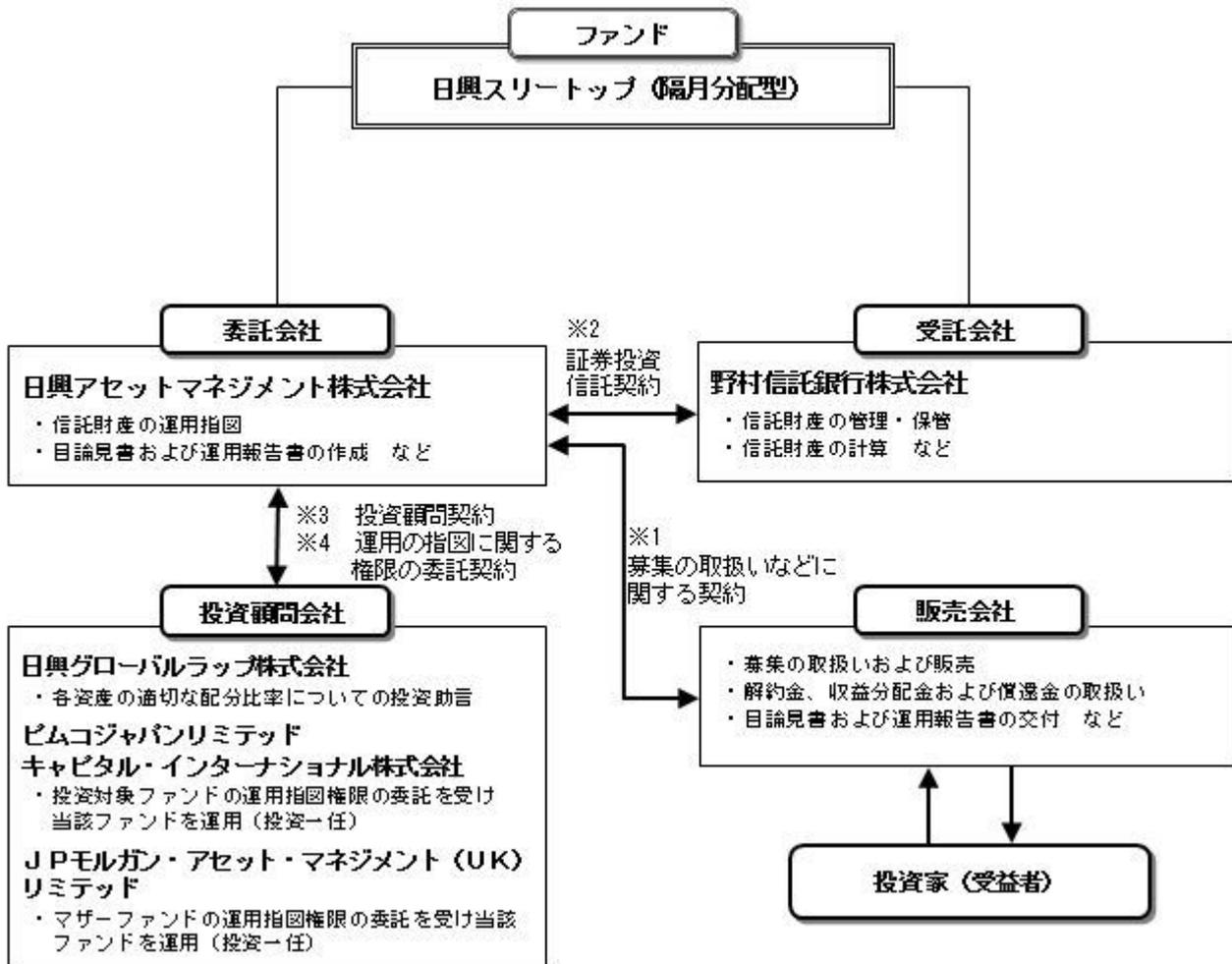
(2) 【ファンドの沿革】

平成18年10月31日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

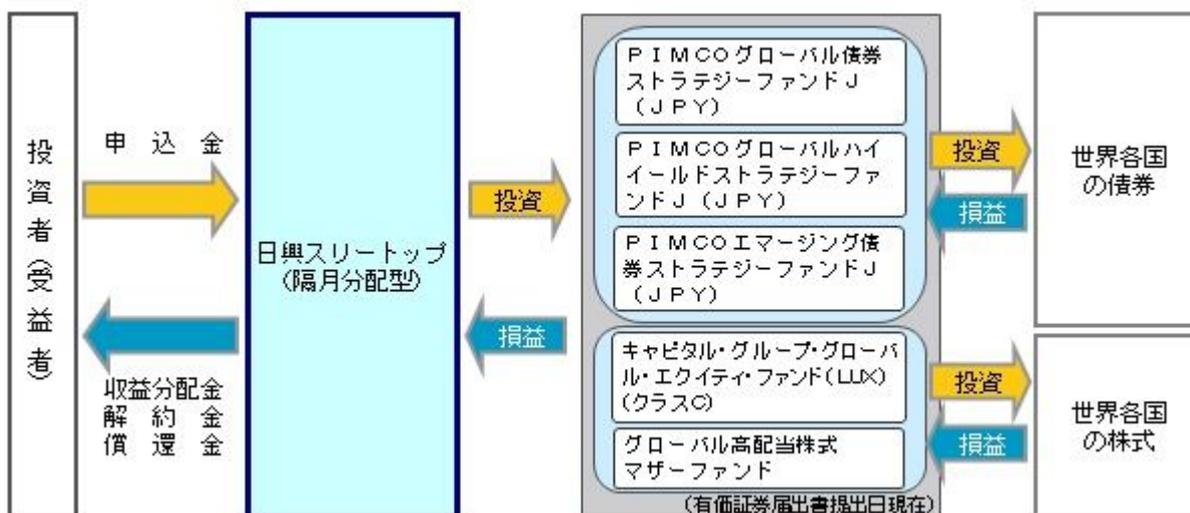
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものです。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。
- 4 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものです。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（平成28年3月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
- ・投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。なお、資金動向などによっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることがあります。
- ・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマース・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

次の取引ができます。

- 1) 外国為替予約取引
- 2) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

< PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ (JPY) > (バミューダ籍円建外国投資信託)

< PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ (JPY) > (バミューダ籍円建外国投資信託)

< PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ (JPY) > (バミューダ籍円建外国投資信託)

名称	PIMCO グローバル債券 ストラテジーファンドJ (JPY)	PIMCO グローバルハイイールド ストラテジーファンドJ (JPY)	PIMCO エマージング債券 ストラテジーファンドJ (JPY)
運用の基本方針			
基本方針	トータルリターンの最大化をめざして運用を行いません。		
主な投資対象	通常、ファンドの純資産総額の90%以上を、日本を除く3ヵ国以上の発行体が発行する債券などに投資します。	通常、ファンドの純資産総額の3分の2以上を、ユーロ建やその他の欧州通貨建あるいは米ドル建のハイイールド債券などに投資します。	通常、ファンドの純資産総額の3分の2以上を、新興国(過去5年連続で高所得のOECD諸国として世界銀行に分類されている国々以外の各国。以下同じ。)の債券、通貨などに分散投資を行いません。
	投資可能な債券は、以下のものを含みます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各国政府、その政府の部局または政府系機関が発行し、または保証した債券 ・ 社債 ・ 政府および企業が発行したインフレ連動債 ・ 仕組債 ・ ローンおよびローン・パーティシペーション ・ 譲渡性銀行預金、定期預金および銀行引受手形 ・ 現先取引および逆現先取引 ・ 国際機関の債券 など 		
投資方針	パークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、トータルリターンの最大化をめざします。	BofAメリルリンチ米国ハイイールド・マスター コンストレインド・インデックス50% + BofAメリルリンチ・ヨーロッパ・カレンダー・ハイイールド・コンストレインド・インデックス50%(ヘッジなし・円ベース)で算出する合成指数をベンチマークとし、トータルリターンの最大化をめざします。	JPMorgan・エマージング・ローカル・マーケット・インデックス・プラス50% + JPMorgan・GBI-EMディバースファイド50%(ヘッジなし・円ベース)で算出する合成指数をベンチマークとし、トータルリターンの最大化をめざします。
	外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。		

<p>主な投資制限</p>	<ul style="list-style-type: none"> 原則として投資時において、Baa格（ムーディーズ社による格付。また、スタンダード&プアーズ社、フィッチ社およびその他の一般的に認められた格付会社による同等格の格付、またはこれらの社による格付がない場合でも、投資顧問会社が同等格の信用度を有すると判断したものを含まれます。以下同じ。）以上の債券などに投資します。 ポートフォリオの平均格付は、原則としてAa格以上とします。 	<ul style="list-style-type: none"> 原則として純資産総額の3分の2以上をBaa格（ムーディーズ社による格付。また、スタンダード&プアーズ社、フィッチ社およびその他の一般的に認められた格付会社による同等格の格付、またはこれらの社による格付がない場合でも、投資顧問会社が同等格の信用度を有すると判断したものを含まれます。以下同じ。）未満の債券などに投資します。 ポートフォリオの平均格付は、原則としてB格以上とします。 	<ul style="list-style-type: none"> 純資産総額の3分の2以上を、新興国の債券、通貨などに分散投資を行ないます。 B格（ムーディーズ社による格付。また、スタンダード&プアーズ社、フィッチ社およびその他の一般的に認められた格付会社による同等格の格付、またはこれらの社による格付がない場合でも、投資顧問会社が同等格の信用度を有すると判断したものを含まれます。）未満の債券などへの投資は、ファンドの純資産総額の15%まで可能とします。 ファンドの平均デュレーションは、通常的环境下、0年から8年の範囲を超えないものとします。
	<ul style="list-style-type: none"> ファンドの平均デュレーションは、ベンチマークの平均デュレーション±2年以内で変動させるものとします。 エマージング国の発行体の債券などへの投資は、ファンドの純資産総額の10%まで可能とします。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 1つの発行体の債券などへの投資は、ファンドの純資産総額の5%を限度として投資することができます。ただし、各国政府、その政府の部局、政府系機関、政府系企業が発行し、または保証した債券などは、この限りではありません。また、クレジットリンク債、クレジット・デリバティブなどについては、参照資産を基礎として上記投資割合を算出します。 ファンドは、全体のポートフォリオ運用戦略の一環として、または債券価格の下落を相殺するために、空売りを行なうことができます。 ファンドは、先物取引などの派生商品に投資をすることができます。 借入れの合計金額が各ファンドの純資産総額の10%を超える借入残高が生じる借入れは行なえないものとします。 流動性の乏しい証券への投資は、ファンドの純資産総額の15%までとします。 優先株式などの有価証券に投資を行なう場合があります。 		
<p>収益分配</p>	<p>毎月、利子収入および売買益などから分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。</p>		
<p>ファンドに係る費用</p>			
<p>信託報酬など</p>	<p>ありません。</p>		
<p>申込手数料</p>	<p>ありません。</p>		
<p>信託財産留保額</p>	<p>ありません。</p>		
<p>その他の費用など</p>	<p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用など。</p>		
<p>その他</p>			
<p>投資顧問会社</p>	<p>パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー</p>		

管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託期間	無期限(2006年10月31日設定)
決算日	原則として、毎年6月末日

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行いません。

<キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)>(ルクセンブルグ籍円建外国投資法人)

運用の基本方針	
基本方針	主として世界の株式に投資を行ない、長期的な元本の成長をめざします。
主な投資対象	主として以下の譲渡性証券およびマネーマーケット商品に投資します。 ・適格国の金融商品取引所に上場しているもの。 (適格国：MSCIワールドインデックスに随時組み入れられる国およびルクセンブルグ。以下同じ。) ・その他の規制ある市場で取引されているもの。 ・発行後1年以内に上記いずれかの要件を満たすもの。
投資方針	・原則として、適格国の公の金融商品取引所に上場され、またはその他の規制ある市場で取引されている世界の様々な国々の普通株式または普通株式の特性を有する譲渡性証券に投資を行ないます。 ・また、経済、社会、政治的展開、為替変動リスク、諸国の市場の流動性に然るべき配慮をしながら、主として世界先進諸国の企業の株式などの証券に重点をおいて投資を行ないます。 ・市場環境に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	以下の投資は行ないません。 ・貴金属、市況商品あるいはそれらを表象する証券。 ・不動産またはこれに関わるオプション、権利もしくは権益。ただし、不動産もしくはその権益によって担保される証券または不動産もしくはその権益への投資を行なう企業によって発行される証券への投資は行ないません。 ・証券を信用で買い付けないものとします(組入れ証券売買の決済のため必要な短期与信を除きます。)。また、マネーマーケット商品、その他の金融資産においても、空売りまたはショート・ポジションによる投資を行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー
副投資顧問会社	キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル
管理会社	キャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニー・エス・エイ・アール・エル
信託期間	無期限

決算日	原則として、毎年12月末日
-----	---------------

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行ないます。

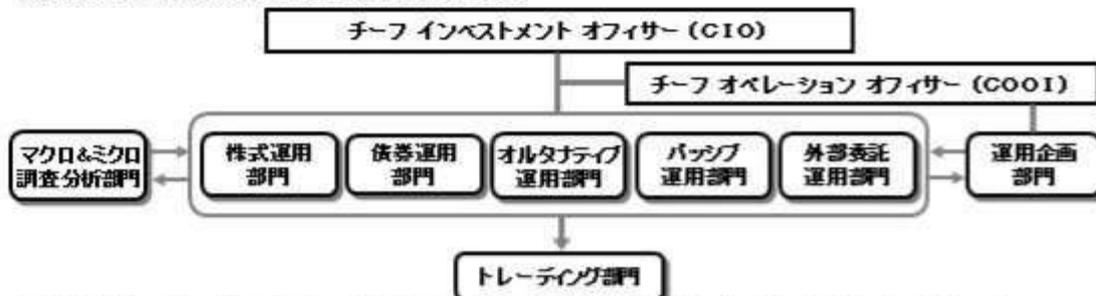
<グローバル高配当株式マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	世界各国の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・相対的に配当利回りが高く、かつ中長期的な増配および値上がりの期待できる世界各国（日本を含みます。）の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入の確保と信託財産の成長をめざします。 ・株式の銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の配当利回り水準、配当余力に加えて、各国市況動向や、各銘柄毎のファンダメンタルズ、割安性、流動性などの分析も行ない投資を行ないます。 ・株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	J Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド（投資一任）
信託期間	無期限（平成18年10月31日設定）
決算日	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）

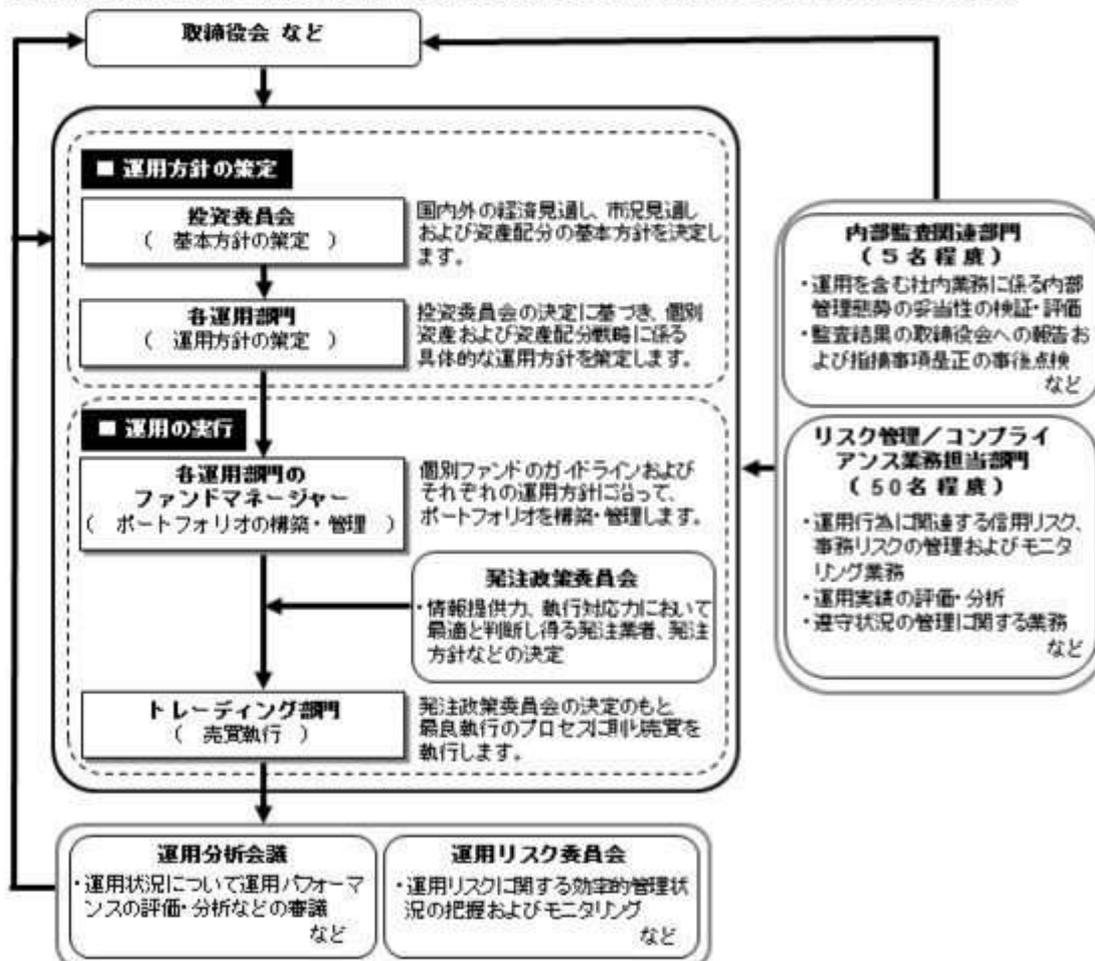
（3）【運用体制】

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産割合、月次の勘定残高割合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかのモニタリングを行っております。

上記体制は平成28年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【配分方針】

収益配分方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての配分方針

分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5)【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等の派生商品取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
- 3) 投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。
- 4) 同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。ただし、不動産投信(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。)の投資信託証券については、同一銘柄への実質投資割合を、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- 5) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 6) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 7) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を

被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・ 格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・ 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・ 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

・運用制限や規制上の制限に関する事項

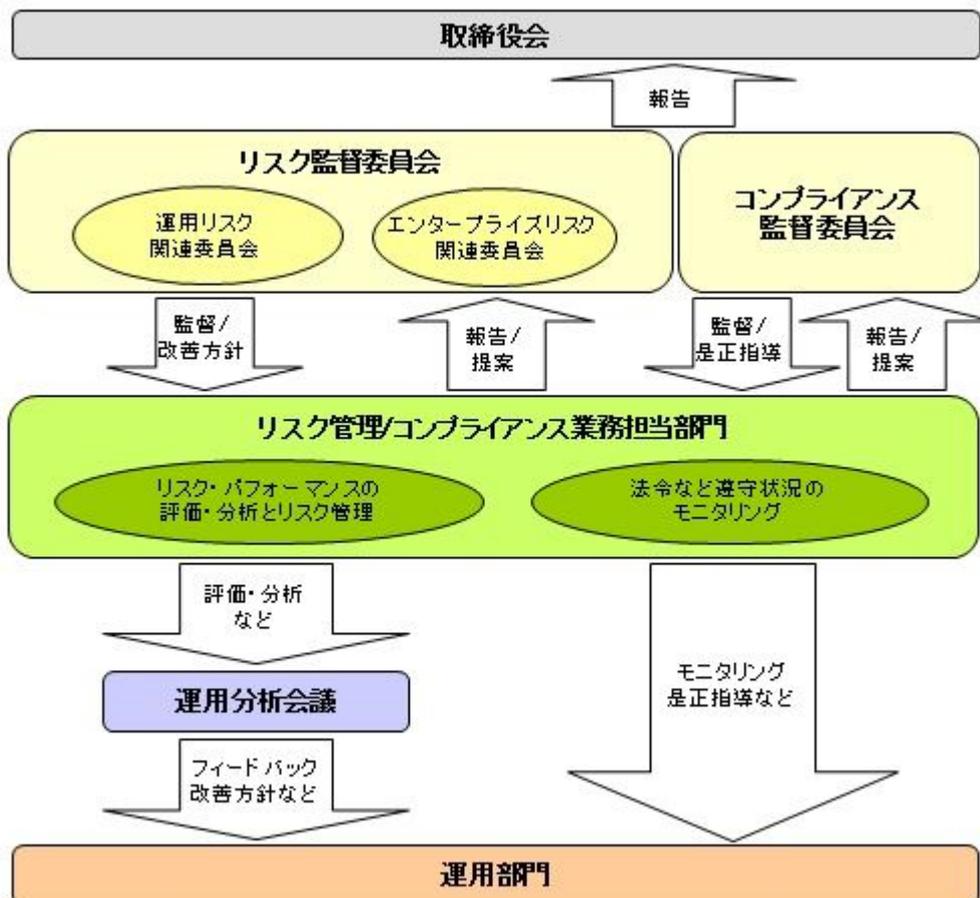
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社もしくは運用委託先またはこれらの関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社(委託会社)におけるリスク管理体制>



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別委員会においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成28年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

隔月分配型

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.9%	16.2%	19.8%	7.3%	2.4%	10.4%	6.2%
最大値	47.9%	65.0%	65.7%	47.4%	6.1%	34.9%	43.7%
最小値	-13.1%	-17.0%	-15.6%	-27.4%	0.4%	-6.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・パルティパシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

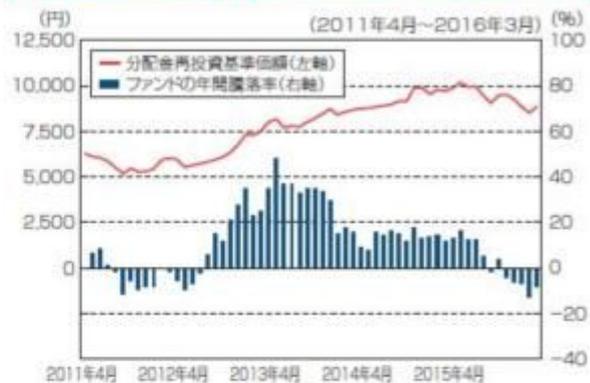
MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2011年4月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】**（１）【申込手数料】**

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.43964%（税抜1.333%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合 計	委託会社	販売会社	受託会社
1.333%	0.793%	0.510%	0.030%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」(JPY)

「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド」(JPY)

「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」(JPY)

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物・オプション取引に要する費用 など

「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)」

- ・事務管理費用
- ・資産の保管費用
- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・設立に係る費用
- ・法律顧問費用
- ・監査費用
- ・信託財産に関する租税 など

「グローバル高配当株式マザーファンド」

- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

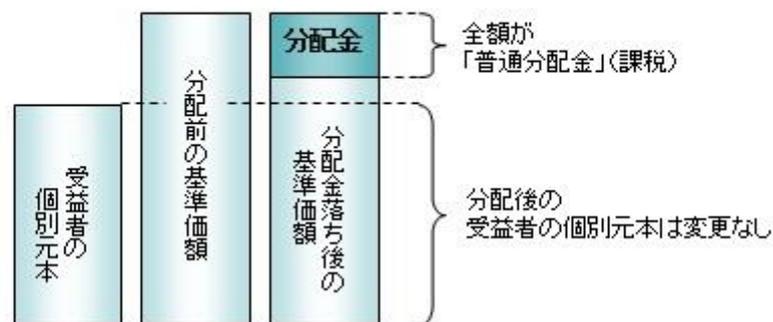
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

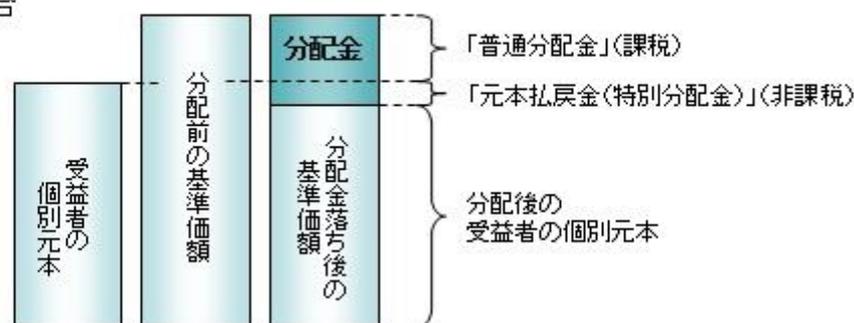
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成28年 6月15日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【日興スリートップ(隔月分配型)】

以下の運用状況は2016年 3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	26,072,882,511	72.79
投資証券	ルクセンブルク	2,972,461,942	8.30

親投資信託受益証券	日本	6,238,393,304	17.42
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		534,546,170	1.49
合計(純資産総額)		35,818,283,927	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ(JPY)	1,717,669	5,430.78	9,328,282,451	5,420	9,309,765,980	25.99
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)	1,493,864	5,577.95	8,332,698,698	5,623	8,399,997,272	23.45
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)	1,901,141	4,309.74	8,193,423,413	4,399	8,363,119,259	23.35
日本	親投資信託受益証券	グローバル高配当株式マザーファンド	4,569,581,969	1.3547	6,190,412,694	1.3652	6,238,393,304	17.42
ルクセンブルク	投資証券	キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)	977,462	3,013	2,945,093,006	3,041	2,972,461,942	8.30

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	72.79
投資証券	8.30
親投資信託受益証券	17.42
合計	98.51

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2007年 3月15日)	389,391	392,160	0.9842	0.9912

第2特定期間末	(2007年 9月18日)	498,644	502,350	0.9410	0.9480
第3特定期間末	(2008年 3月17日)	440,897	444,657	0.8208	0.8278
第4特定期間末	(2008年 9月16日)	350,364	353,532	0.7741	0.7811
第5特定期間末	(2009年 3月16日)	200,154	202,789	0.5316	0.5386
第6特定期間末	(2009年 9月15日)	169,790	171,643	0.6415	0.6485
第7特定期間末	(2010年 3月15日)	133,471	135,498	0.6586	0.6686
第8特定期間末	(2010年 9月15日)	99,950	101,640	0.5913	0.6013
第9特定期間末	(2011年 3月15日)	82,524	83,492	0.5965	0.6035
第10特定期間末	(2011年 9月15日)	61,557	62,405	0.5080	0.5150
第11特定期間末	(2012年 3月15日)	61,472	62,233	0.5651	0.5721
第12特定期間末	(2012年 9月18日)	53,355	54,047	0.5398	0.5468
第13特定期間末	(2013年 3月15日)	60,206	60,843	0.6613	0.6683
第14特定期間末	(2013年 9月17日)	54,674	55,251	0.6624	0.6694
第15特定期間末	(2014年 3月17日)	51,312	51,835	0.6860	0.6930
第16特定期間末	(2014年 9月16日)	49,689	50,175	0.7162	0.7232
第17特定期間末	(2015年 3月16日)	46,787	47,234	0.7330	0.7400
第18特定期間末	(2015年 9月15日)	40,950	41,365	0.6899	0.6969
第19特定期間末	(2016年 3月15日)	35,555	35,949	0.6315	0.6385
	2015年 3月末日	46,988		0.7400	
	4月末日	47,292		0.7534	
	5月末日	47,791		0.7703	
	6月末日	45,814		0.7503	
	7月末日	45,126		0.7468	
	8月末日	42,254		0.7081	
	9月末日	39,804		0.6702	
	10月末日	41,323		0.7031	
	11月末日	40,554		0.6978	
	12月末日	38,885		0.6800	
	2016年 1月末日	36,528		0.6425	
	2月末日	34,830		0.6169	
	3月末日	35,818		0.6363	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2006年10月31日～2007年 3月15日	0.0440
第2特定期間	2007年 3月16日～2007年 9月18日	0.0810
第3特定期間	2007年 9月19日～2008年 3月17日	0.0210
第4特定期間	2008年 3月18日～2008年 9月16日	0.0210
第5特定期間	2008年 9月17日～2009年 3月16日	0.0210

第6特定期間	2009年 3月17日～2009年 9月15日	0.0210
第7特定期間	2009年 9月16日～2010年 3月15日	0.0270
第8特定期間	2010年 3月16日～2010年 9月15日	0.0300
第9特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	0.0240
第10特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	0.0210
第11特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	0.0210
第12特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	0.0210
第13特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0210
第14特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.0210
第15特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.0210
第16特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.0210
第17特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0210
第18特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0210
第19特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	0.0210

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2006年10月31日～2007年 3月15日	2.82
第2特定期間	2007年 3月16日～2007年 9月18日	3.84
第3特定期間	2007年 9月19日～2008年 3月17日	10.54
第4特定期間	2008年 3月18日～2008年 9月16日	3.13
第5特定期間	2008年 9月17日～2009年 3月16日	28.61
第6特定期間	2009年 3月17日～2009年 9月15日	24.62
第7特定期間	2009年 9月16日～2010年 3月15日	6.87
第8特定期間	2010年 3月16日～2010年 9月15日	5.66
第9特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	4.94
第10特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	11.32
第11特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	15.37
第12特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	0.76
第13特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	26.40
第14特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	3.34
第15特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	6.73
第16特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	7.46
第17特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	5.28
第18特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	3.02
第19特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	5.42

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2006年10月31日～2007年 3月15日	402,080,796,114	6,439,182,215
第2特定期間	2007年 3月16日～2007年 9月18日	144,255,133,092	9,979,790,959
第3特定期間	2007年 9月19日～2008年 3月17日	44,247,897,455	37,016,483,151
第4特定期間	2008年 3月18日～2008年 9月16日	6,835,828,757	91,354,474,180
第5特定期間	2008年 9月17日～2009年 3月16日	5,294,185,078	81,424,829,924
第6特定期間	2009年 3月17日～2009年 9月15日	4,514,801,873	116,328,141,007
第7特定期間	2009年 9月16日～2010年 3月15日	3,053,623,151	65,085,342,031
第8特定期間	2010年 3月16日～2010年 9月15日	3,433,288,669	37,049,986,073
第9特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	2,594,966,291	33,278,728,277
第10特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	1,773,930,246	18,946,335,992
第11特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	1,823,868,307	14,232,430,343
第12特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	1,582,037,857	11,516,851,642
第13特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	1,445,432,064	9,234,623,651
第14特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	1,044,388,129	9,548,565,166
第15特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	983,405,984	8,724,087,870
第16特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	700,006,550	6,126,877,740
第17特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	631,215,783	6,176,937,090
第18特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	572,580,620	5,047,402,074
第19特定期間	2015年 9月16日～2016年 3月15日	697,582,559	3,750,226,166

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

グローバル高配当株式マザーファンド

以下の運用状況は2016年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	396,672,211	6.35
	アメリカ	2,729,860,801	43.69
	ドイツ	431,439,829	6.90
	イタリア	120,035,248	1.92
	フランス	63,562,484	1.02
	オランダ	212,794,973	3.41
	ベルギー	63,660,072	1.02
	フィンランド	107,146,894	1.71
	アイルランド	141,399,821	2.26
	イギリス	1,028,297,585	16.46

	スイス	201,947,014	3.23
	スウェーデン	50,161,758	0.80
	デンマーク	100,535,016	1.61
	オーストラリア	177,172,526	2.84
	台湾	79,966,941	1.28
	小計	5,904,653,173	94.49
投資証券	オーストラリア	73,678,795	1.18
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		270,539,345	4.33
合計（純資産総額）		6,248,871,313	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		20,750,691	0.33

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	NIPPON TELEGRAPH & TELE-ADR	電気通信サービス	56,274	4,057.60	228,337,765	5,013.13	282,109,058	4.51
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	22,031	9,858.37	217,189,820	11,120.38	244,993,294	3.92
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	38,901	4,926.36	191,640,704	6,203.03	241,304,226	3.86
アメリカ	株式	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	エネルギー	28,483	7,543.92	214,873,644	7,729.84	220,169,260	3.52
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	14,051	13,148.62	184,751,388	15,033.76	211,239,440	3.38
アメリカ	株式	CME GROUP INC	各種金融	19,299	10,519.80	203,021,713	10,768.82	207,827,604	3.33
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	68,458	2,566.77	175,715,941	2,774.92	189,965,542	3.04
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	79,810	2,124.39	169,547,598	2,286.31	182,470,433	2.92
アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	25,781	5,982.18	154,226,614	7,051.51	181,795,093	2.91
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	32,116	5,984.43	192,196,108	5,481.88	176,056,122	2.82
イギリス	株式	PERSIMMON PLC	耐久消費財・アパレル	48,723	3,329.07	162,202,531	3,403.55	165,831,576	2.65
イギリス	株式	BAE SYSTEMS PLC ORD	資本財	187,997	741.59	139,417,372	829.03	155,855,228	2.49
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	42,629	3,686.88	157,168,417	3,388.28	144,439,312	2.31

アイルランド	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	10,877	11,023.48	119,902,440	12,999.89	141,399,821	2.26
ドイツ	株式	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信サービス	63,834	2,021.49	129,039,857	2,036.17	129,977,291	2.08
アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	9,605	10,865.73	104,365,360	13,352.58	128,251,531	2.05
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	28,415	3,754.49	106,684,050	4,436.21	126,054,953	2.02
アメリカ	株式	KLA-TENCOR CORPORATION	半導体・半導体製造装置	15,356	6,097.11	93,627,295	8,176.06	125,551,590	2.01
イギリス	株式	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	保険	204,839	592.62	121,393,163	603.96	123,714,890	1.98
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9,824	12,959.32	127,312,426	12,345.22	121,279,449	1.94
イタリア	株式	ATLANTIA SPA	運輸	38,133	3,072.46	117,162,193	3,147.80	120,035,248	1.92
ドイツ	株式	DAIMLER AG	自動車・自動車部品	13,808	9,536.63	131,681,870	8,674.66	119,779,719	1.92
ドイツ	株式	BAYER AG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9,005	14,649.96	131,922,924	13,204.18	118,903,641	1.90
日本	株式	TOYOTA MOTOR CORP -SPON ADR	自動車・自動車部品	9,449	13,198.20	124,709,871	12,124.36	114,563,153	1.83
フィンランド	株式	UPM-KYMMENE OYJ	素材	51,444	1,881.02	96,767,244	2,082.78	107,146,894	1.71
オーストラリア	株式	TRANSURBAN GROUP	運輸	106,503	830.58	88,460,060	969.44	103,249,333	1.65
デンマーク	株式	DANSKE BANK A/S	銀行	31,569	3,579.68	113,007,202	3,184.61	100,535,016	1.61
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7,323	11,887.26	87,050,417	12,279.86	89,925,462	1.44
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	6,142	13,749.77	84,451,142	14,612.34	89,749,007	1.44
オランダ	株式	NN GROUP NV	保険	23,567	3,341.90	78,758,769	3,731.39	87,937,762	1.41

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	自動車・自動車部品	1.83
		電気通信サービス	4.51
	国外	エネルギー	6.57
		素材	2.70
		資本財	4.49
		運輸	3.57
		自動車・自動車部品	4.00
		耐久消費財・アパレル	3.46
		小売	3.38
		食品・飲料・タバコ	7.85
		ヘルスケア機器・サービス	1.44
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.35

	銀行	6.72
	各種金融	4.27
	保険	8.05
	ソフトウェア・サービス	6.12
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.92
	電気通信サービス	5.10
	公益事業	2.87
	半導体・半導体製造装置	3.29
投資証券		1.18
合計		95.67

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	184,172.29	20,672,234	20,750,691	0.33

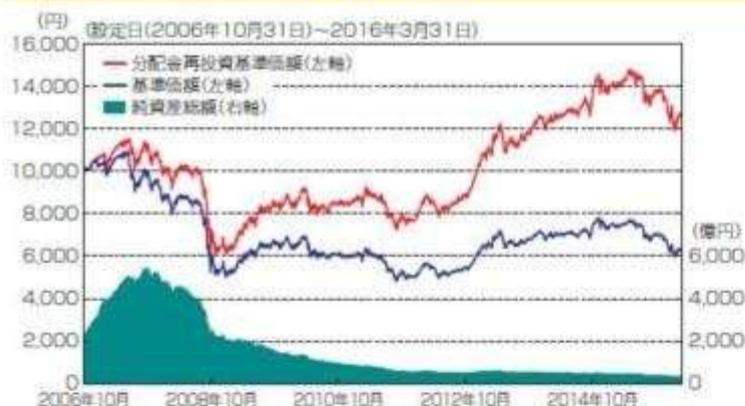
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績(隔月分配型)

2016年3月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額.....6,363円

純資産総額..... 358.18億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることに留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2015年7月	2015年9月	2015年11月	2016年1月	2016年3月	設定来累計
70円	70円	70円	70円	70円	5,000円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
高格付債券	23.5%
高利回り債券	26.0%
新興国債券	23.3%
世界株式	8.3%
世界高配当株式	17.4%
現金その他	1.5%

※対純資産総額比です。

各資産の内訳は以下の通りです。

- ・高格付債券:PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)
- ・高利回り債券:PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ(JPY)
- ・新興国債券:PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)
- ・世界株式:キャピタルグループグローバルエクイティファンド(LUX)(クラスC)
- ・世界高配当株式:グローバル高配当株式マザーファンド

<通貨別構成比率>

通貨	比率
アメリカドル	40.7%
ユーロ	22.6%
イギリスポンド	6.6%
オーストラリアドル	1.0%
日本円	2.6%
エマージング通貨	23.2%
その他	3.3%

※上記の数値は各投資信託証券の通貨構成比率を基に計算した概算値です。

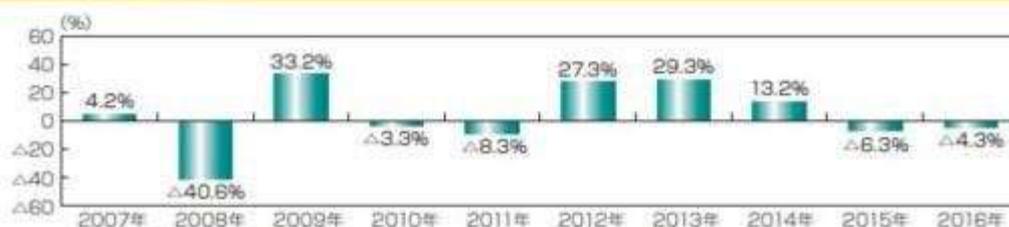
<予想利回り(年率)>

ファンド	4.92%
高格付債券	2.83%
高利回り債券	6.45%
新興国債券	7.45%
世界株式	2.16%
世界高配当株式	3.81%

※ファンドの予想利回りは、月末時点で組み入れている各投資信託証券の利回りを評価額のウェイトで加重平均したものです。「高格付債券」「高利回り債券」「新興国債券」については最終利回りです。「世界株式」「世界高配当株式」については予想配当利回りです。運用管理費用(信託報酬)等の費用および税金を控除したものではありません。

また、上記の数値は当ファンドの運用成果等について何ら約束をするものではありません。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2016年は2016年3月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スイッチング

・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。

・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。

・以下のファンド間でスイッチングを行なうことができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

日興スリートップ（隔月分配型）

日興スリートップ（資産成長型）

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

英国証券取引所の休業日

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドンの銀行休業日

ニューヨークの銀行休業日

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(8) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(10) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(11) 償還乗換

・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択

は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(12) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができる場合があります。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

英国証券取引所の休業日

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドンの銀行休業日

ニューヨークの銀行休業日

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を

取り消すことができます。

- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

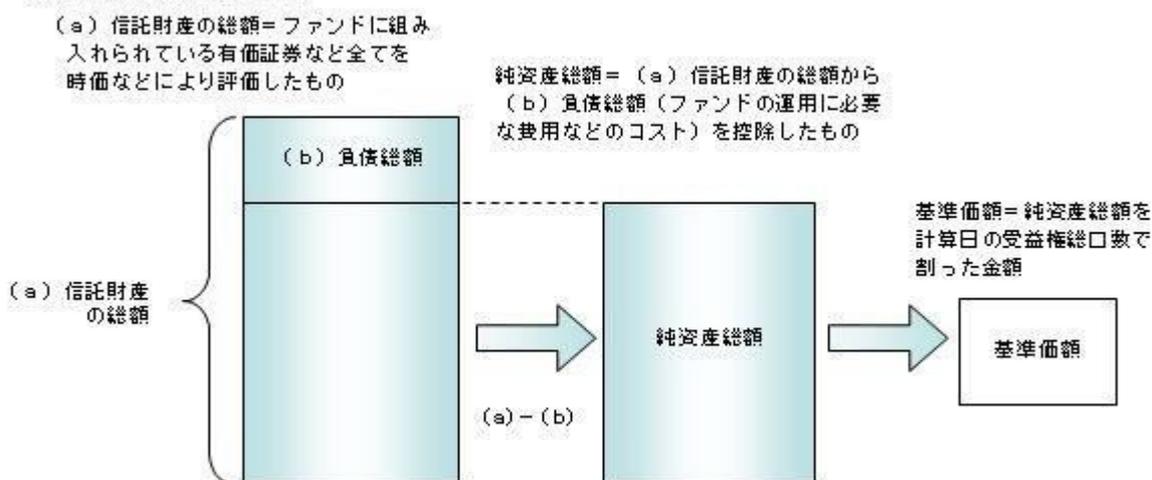
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。
- <主な資産の評価方法>
 - 投資信託証券（国内籍）
 - 原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。
 - 投資信託証券（外国籍）
 - 原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(平成18年10月31日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年1月16日から3月15日まで、3月16日から5月15日まで、5月16日から7月15日まで、7月16日から9月15日まで、9月16日から11月15日までおよび11月16日から翌年1月15日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5)【その他】

信託の終了(繰上償還)

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べるすることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

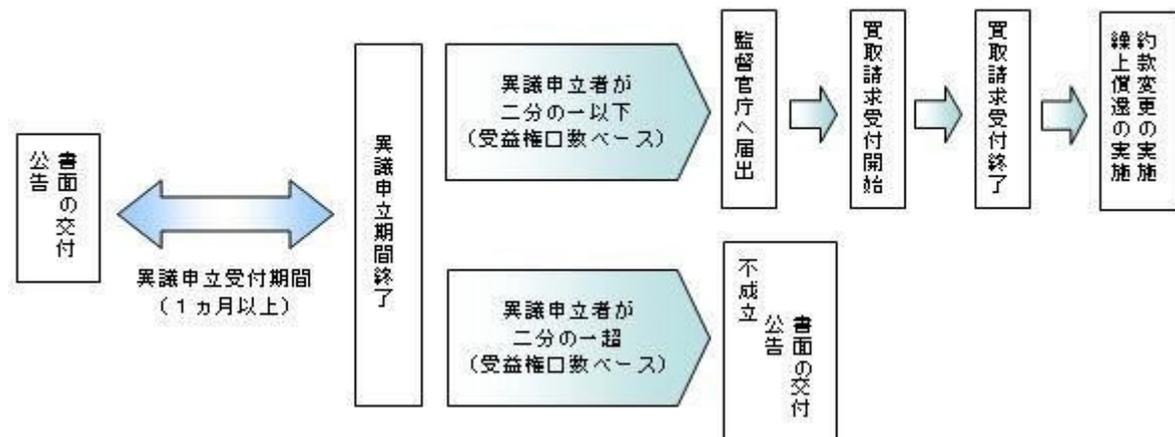
異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原

則として公告を行いません。

- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（3月、9月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との運用の指図に関する権限の委託契約または投資顧問契約は、ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成27年9月16日から平成28年3月15日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興スリートップ（隔月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成27年 9月15日現在	当期 平成28年 3月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	806,840,538
コール・ローン	1,116,219,677	214,596,714
投資信託受益証券	28,415,001,468	25,770,390,192
投資証券	4,225,601,520	2,960,929,334
親投資信託受益証券	7,734,969,765	6,332,417,216
未収入金	70,465,233	21,808,603
未収利息	1,723	5
流動資産合計	41,562,259,386	36,106,982,602
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	415,494,216	394,125,711
未払解約金	86,010,281	71,951,531
未払受託者報酬	2,409,941	1,878,946
未払委託者報酬	104,672,680	81,609,762
その他未払費用	3,371,584	1,685,144
流動負債合計	611,958,702	551,251,094
負債合計	611,958,702	551,251,094
純資産の部		
元本等		
元本	59,356,316,635	56,303,673,028
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,406,015,951	20,747,941,520
（分配準備積立金）	4,705,127,406	5,113,083,947
元本等合計	40,950,300,684	35,555,731,508
純資産合計	40,950,300,684	35,555,731,508
負債純資産合計	41,562,259,386	36,106,982,602

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 至	平成27年 3月17日 平成27年 9月15日	自 至	平成27年 9月16日 平成28年 3月15日
営業収益				
受取配当金		2,074,814,770		2,096,533,180
受取利息		237,367		182,132
有価証券売買等損益		2,964,311,992		3,944,485,148
営業収益合計		889,259,855		1,847,769,836
営業費用				
受託者報酬		7,449,360		6,237,049
委託者報酬		323,553,151		270,898,475
その他費用		2,665,490		2,396,932
営業費用合計		333,668,001		279,532,456
営業利益又は営業損失()		1,222,927,856		2,127,302,292
経常利益又は経常損失()		1,222,927,856		2,127,302,292
当期純利益又は当期純損失()		1,222,927,856		2,127,302,292
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		8,338,681		12,322,999
期首剰余金又は期首欠損金()		17,043,477,354		18,406,015,951
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,290,985,983		1,207,441,118
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,290,985,983		1,207,441,118
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		146,710,521		233,613,688
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		146,710,521		233,613,688
分配金		1,275,547,522		1,200,773,706
期末剰余金又は期末欠損金()		18,406,015,951		20,747,941,520

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
	投資証券
	移動平均法に基づき当該投資証券の基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
	移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成27年 9月15日現在	当期 平成28年 3月15日現在
1.	期首元本額	63,831,138,089円	59,356,316,635円
	期中追加設定元本額	572,580,620円	697,582,559円
	期中一部解約元本額	5,047,402,074円	3,750,226,166円
2.	受益権の総数	59,356,316,635口	56,303,673,028口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	18,406,015,951円	20,747,941,520円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日		当期 自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	122,066,895円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	101,905,514円
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
自 平成27年 3月17日		自 平成27年 9月16日	
至 平成27年 5月15日		至 平成27年11月16日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	706,822,853円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	628,181,430円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	1,096,398,324円	C 信託約款に定める収益調整金	1,066,486,296円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	4,266,708,282円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	4,609,037,569円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	6,069,929,459円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	6,303,705,295円
F 分配対象収益(1万口当たり)	973円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,080円
G 分配金額	436,679,213円	G 分配金額	408,328,347円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円

自 平成27年 5月16日		自 平成27年11月17日	
至 平成27年 7月15日		至 平成28年 1月15日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	634,674,808円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	616,544,410円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	1,075,972,288円	C 信託約款に定める収益調整金	1,056,320,988円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	4,385,689,272円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	4,694,633,980円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	6,096,336,368円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	6,367,499,378円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,007円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,119円
G 分配金額	423,374,093円	G 分配金額	398,319,648円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円
自 平成27年 7月16日		自 平成28年 1月16日	
至 平成27年 9月15日		至 平成28年 3月15日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	623,164,820円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	672,352,327円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	1,069,979,094円	C 信託約款に定める収益調整金	1,071,806,709円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	4,497,456,802円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	4,834,857,331円
E 分配対象収益 (A+B+C+D)	6,190,600,716円	E 分配対象収益 (A+B+C+D)	6,579,016,367円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,042円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,168円
G 分配金額	415,494,216円	G 分配金額	394,125,711円
H 分配金額(1万口当たり)	70円	H 分配金額(1万口当たり)	70円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	当期 自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成27年 9月15日現在	当期 平成28年 3月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期（平成27年 9月15日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,220,304,560
投資証券	466,042,113
親投資信託受益証券	899,975,593
合計	3,586,322,266

当期（平成28年 3月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	478,145,514
投資証券	108,983,427
親投資信託受益証券	37,862,686
合計	407,024,773

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成27年 9月15日現在		当期 平成28年 3月15日現在	
1口当たり純資産額	0.6899円	1口当たり純資産額	0.6315円
(1万口当たり純資産額)	(6,899円)	(1万口当たり純資産額)	(6,315円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)	1,489,178	8,306,634,884	
	PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ(JPY)	1,712,198	9,298,947,338	
	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)	1,894,387	8,164,807,970	
投資信託受益証券 合計		5,095,763	25,770,390,192	

投資証券	キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)	982,718	2,960,929,334	
投資証券 合計		982,718	2,960,929,334	
親投資信託受益証券	グローバル高配当株式マザーファンド	4,674,405,563	6,332,417,216	
親投資信託受益証券 合計		4,674,405,563	6,332,417,216	
	合計	4,680,484,044	35,063,736,742	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」(JPY)、「PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンド」(JPY)、「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」(JPY)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)(クラスC)」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は同投資証券です。なお、同投資証券の財務書類は平成27年12月15日提出の有価証券報告書に記載されております。

また、当ファンドは、「グローバル高配当株式マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」(JPY)

PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンド」(JPY)

PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」(JPY)

同投資信託はバミューダ籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。同投資信託は、計算期間(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資信託の「資産・負債計算書」、「損益計算書」およびそれに続く「純資産変動計算書」などは、委託会社が同投資信託の投資顧問会社から入手した平成27年6月30日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

資産・負債計算書

2015年6月30日

(金額単位：受益証券1口当たり金額を 除き、千米ドル)	PIMCOエマージ ング債券ストラ テジーファンド	PIMCOグローバル 債券ストラ テジーファンド	PIMCOグローバ ルハイイールド ストラテジー ファンド
資産：			
投資(公正価値)			
投資有価証券	\$ 77,445	\$ 90,272	\$ 86,117
金融デリバティブ商品			
上場又は中央清算	27	186	2
店頭	1,890	877	675
取引相手先預け金	1,056	1,907	189
外貨(公正価値)	680	85	0
投資売却に係る未収金	2,767	28,260	1,106
未収利息及び未収配当	1,896	547	1,346
	85,761	122,134	89,435
負債：			
借入及び他の金融取引			
セール・バイバック取引に係る未払金	\$ 0	\$ 3,555	\$ 0
売建に係る未払金	1,133	6,480	0
金融デリバティブ商品			
上場又は中央清算	8	197	0
店頭	1,678	608	516
投資購入に係る未払金	30	25,508	1,600
遅延引渡取引基準による投資購入に係る 未払金	0	0	250
未払利息	3	0	0
取引相手先預かり金	930	350	530
ファンド受益証券買戻に係る未払金	182	182	188
未払税金	443	0	0
	4,407	36,880	3,084
純資産	\$ 81,354	\$ 85,254	\$ 86,351
投資有価証券に係る費用	\$ 97,803	\$ 93,769	\$ 88,403
外国通貨保有に係る費用	\$ 682	\$ 92	\$ 3
売建に係る受取金	\$ 1,139	\$ 6,481	\$ 0
金融デリバティブ商品に係る費用又はプ レミアム(純額)	\$ 1	\$ (76)	\$ (194)
純資産：			
J(日本円)	\$ 81,354	\$ 81,058	\$ 86,351
J(日本円、為替ヘッジあり)	-	4,196	-
発行済受益証券数：			
J(日本円)	1,736	1,516	1,630
J(日本円、為替ヘッジあり)	-	54	-
発行済受益証券1口当たり純資産価額及 び買戻価格：			
J(日本円)			
(機能通貨表示)	\$ 46.85	\$ 53.46	\$ 52.98
(報告通貨表示)	¥ 5,733	¥ 6,541	¥ 6,483
J(日本円、為替ヘッジあり)			

(機能通貨表示)	-	\$	77.65	-
(報告通貨表示)	-	¥	9,501	-

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

損益計算書

2015年6月30日までの1年間

(金額単位：千米ドル)	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド		PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド		PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド	
投資収益：						
受取利息（外国源泉税控除後）*	\$	5,586	\$	2,009	\$	6,396
配当金		0		9		0
その他収益		1		1		0
収益合計		5,587		2,019		6,396
費用：						
支払利息		10		9		1
費用合計		10		9		1
投資純利益		5,577		2,010		6,395
実現純（損）益						
投資有価証券（外国源泉税控除後）*		(8,202)		(1,954)		597
上場又は中央清算金融デリバティブ商品		(144)		(73)		99
店頭金融デリバティブ商品		510		531		(5,025)
外国通貨		98		14		(35)
実現純（損失）		(7,738)		(1,482)		(4,364)
未実現評価（損）益の純変動額						
投資有価証券（外国源泉税控除後）		(12,265)		(4,492)		(9,792)
上場又は中央清算金融デリバティブ商品		(21)		37		(152)
店頭金融デリバティブ商品		(480)		(271)		301
外貨建資産及び負債		(41)		(71)		(2)
未実現評価（損）の純変動額		(12,807)		(4,797)		(9,645)
純（損失）		(20,545)		(6,279)		(14,009)
運用による純資産の純（減少）額	\$	(14,968)	\$	(4,269)	\$	(7,614)
*外国源泉税	\$	393	\$	23	\$	18

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

純資産変動計算書

2015年6月30日までの1年間

(金額単位：千)	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド		PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド		PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド	
純資産の増加（減少）の明細：						

運用：

投資純利益	\$	5,577	\$	2,010	\$	6,395
実現純(損失)		(7,738)		(1,482)		(4,364)
未実現評価(損)の純変動額		(12,807)		(4,797)		(9,645)
運用による純(減少)額		(14,968)		(4,269)		(7,614)

受益者への分配金：

分配金						
J(日本円)		(13,819)		(11,440)		(12,228)
J(日本円、為替ヘッジあり)		-		(330)		-
分配金合計		(13,819)		(11,770)		(12,228)

ファンド受益証券取引：

ファンド受益証券取引による純(減少)額*		(11,441)		(8,756)		(5,320)
純資産の(減少)額合計		(40,228)		(24,795)		(25,162)

純資産：

期首残高		121,582		110,049		111,513
期末残高	\$	81,354	\$	85,254	\$	86,351

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

* 財務書類の注記を参照のこと。

投資明細表**PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド**

2015年6月30日現在

	元本金額(単位：千)	評価額(単位：千)
投資有価証券95.2%		
ブラジル18.9%		
社債等1.5%		
Petrobras Global Finance BV		
3.500% due 02/06/2017	\$ 400	\$ 397
5.875% due 03/01/2018	800	818
		1,215
ソブリン債17.4%		
Banco Nacional de Desenvolvimento Economico e Social		
3.375% due 09/26/2016	600	606
Brazil Letras do Tesouro Nacional		
0.000% due 01/01/2016	BRL 9,000	2,707
Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F		
10.000% due 01/01/2017	35,392	10,853
		14,166
ブラジル合計		15,381
(取得原価 \$ 23,730)		
英領バージン諸島1.1%		

社債等1.1%			
Haitong International Finance 2014 Ltd.			
3.990% due 09/11/2019	\$	200	202
Rosneft Finance S.A.			
7.875% due 03/13/2018		700	735
英領バージン諸島合計			937
(取得原価 \$ 965)			
ケイマン諸島0.7%			
社債等0.7%			
Anstock II Ltd.			
2.125% due 07/24/2017		400	398
CAR, Inc.			
6.125% due 02/04/2020		200	205
ケイマン諸島合計			603
(取得原価 \$ 596)			
チリ0.8%			
ソブリン債0.8%			
Bonos de la Tesoreria de la Republica			
(a)			
3.000% due 03/01/2028	CLP	49,969	90
4.500% due 10/15/2023		274,831	534
チリ合計			624
(取得原価 \$ 559)			
中国0.4%			
社債等0.2%			
Industrial & Commercial Bank of China Ltd.			
1.580% due 02/12/2018	\$	200	202
ソブリン債0.2%			
China Development Bank Corp.			
2.950% due 08/02/2015	CNH	1,000	161
中国合計			363
(取得原価 \$ 357)			
コロンビア1.4%			
社債等0.7%			
Empresas Publicas de Medellin ESP			
7.625% due 09/10/2024	COP	961,000	359
Financiera de Desarrollo Territorial S.A. Findeter			
7.875% due 08/12/2024		487,000	186
			545
ソブリン債0.7%			
Colombian TES			
7.000% due 09/11/2019		760,000	305
7.500% due 08/26/2026		800,000	304

				609
コロンビア合計				1,154
(取得原価 \$ 1,463)				
<hr/>				
香港1.3%				
社債等1.3%				
Eastern Creation II Investment Holdings Ltd.				
2.625% due 11/20/2017	\$	400		403
Franshion Investment Ltd.				
4.700% due 10/26/2017		400		416
Huaneng Hong Kong Capital Ltd.				
3.375% due 06/11/2018		200		203
香港合計				1,022
(取得原価 \$ 1,018)				
<hr/>				
インド12.2%				
社債等12.2%				
Housing Development Finance Corp. Ltd.				
9.750% due 10/10/2016 (d)	INR	130,000		2,073
ICICI Bank Ltd.				
4.750% due 11/25/2016	\$	2,000		2,080
Power Grid Corporation of India Ltd. (d)				
8.200% due 01/23/2025	INR	15,000		231
9.300% due 09/04/2019		100,000		1,629
Rural Electrification Corp. Ltd.				
9.380% due 11/06/2018 (d)		129,000		2,082
State Bank of India				
4.125% due 08/01/2017	\$	1,800		1,872
インド合計				9,967
(取得原価 \$ 10,082)				
<hr/>				
インドネシア3.6%				
ソブリン債3.6%				
Indonesia Government International Bond				
6.125% due 05/15/2028	IDR	10,984,000		679
6.625% due 05/15/2033		4,861,000		303
8.250% due 06/15/2032		642,000		47
8.375% due 03/15/2024		1,569,000		118
8.750% due 02/15/2044		1,254,000		94
9.000% due 03/15/2029		785,000		62
Perusahaan Penerbit SBSN Indonesia				
8.250% due 03/11/2018		21,235,000		1,604
インドネシア合計				2,907
(取得原価 \$ 3,122)				
<hr/>				
アイルランド4.4%				
社債等4.4%				
AK	Transneft	OJSC	Via	
TransCapital Invest Ltd.				

8.700% due 08/07/2018	\$	700	768
Novatek OAO via Novatek Finance Ltd.			
7.750% due 02/21/2017	RUB	21,700	370
Russian Railways via RZD Capital PLC			
5.739% due 04/03/2017	\$	800	815
Vnesheconombank Via VEB Finance PLC			
5.450% due 11/22/2017		1,600	1,616
アイルランド合計			3,569
(取得原価 \$ 3,977)			
<hr/>			
日本0.2%			
社債等0.2%			
Softbank Corp.			
4.500% due 04/15/2020		200	201
日本合計			201
(取得原価 \$ 201)			
<hr/>			
ルクセンブルク3.5%			
社債等3.5%			
Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A.			
8.146% due 04/11/2018		700	750
Russian Agricultural Bank OJSC Via RSHB Capital S.A.			
8.700% due 03/17/2016	RUB	23,500	413
Sberbank of Russia Via SB Capital S.A.			
4.950% due 02/07/2017	\$	800	807
7.000% due 01/31/2016	RUB	48,000	843
ルクセンブルク合計			2,813
(取得原価 \$ 4,028)			
<hr/>			
マレーシア2.5%			
ソブリン債2.5%			
Malaysia Government International Bond			
3.814% due 02/15/2017	MYR	400	107
4.048% due 09/30/2021		1,700	457
4.444% due 05/22/2024		4,500	1,220
4.498% due 04/15/2030		600	164
4.935% due 09/30/2043		300	82
マレーシア合計			2,030
(取得原価 \$ 2,183)			
<hr/>			
メキシコ3.5%			
社債等1.7%			
America Movil S.A.B. de C.V.			
6.450% due 12/05/2022	MXN	6,000	368
8.460% due 12/18/2036		1,000	62
Petroleos Mexicanos			
7.190% due 09/12/2024		9,600	593
Telefonos de Mexico S.A.B. de C.V.			
8.750% due 01/31/2016		5,000	328
			1,351

ソブリン債1.8%**Mexico Government International Bond**

4.750% due 06/14/2018		14,660	939
7.750% due 11/23/2034		10	1
8.000% due 06/11/2020		7,430	531

1,471**メキシコ合計****(取得原価 \$ 3,493)****2,822****モンゴル0.8%****ソブリン債0.8%****Mongolia Government International Bond**

7.500% due 06/30/2018	CNH	3,900	622
-----------------------	-----	-------	-----

モンゴル合計**(取得原価 \$ 617)****622****ナイジェリア0.2%****ソブリン債0.2%****Nigeria Government Bond**

10.700% due 05/30/2018	NGN	8,100	37
16.000% due 06/29/2019		21,350	111

ナイジェリア合計**(取得原価 \$ 207)****148****ペルー2.4%****ソブリン債2.4%****Peru Government International Bond**

5.700% due 08/12/2024	PEN	5,300	1,591
6.900% due 08/12/2037		1,310	398

ペルー合計**(取得原価 \$ 2,320)****1,989****フィリピン2.4%****ソブリン債2.4%****Philippines Government International Bond**

3.900% due 11/26/2022	PHP	61,000	1,344
4.950% due 01/15/2021		26,000	607

フィリピン合計**(取得原価 \$ 2,007)****1,951****ポーランド8.9%****ソブリン債8.9%****Poland Government International Bond**

1.500% due 04/25/2020	PLN	600	151
3.250% due 07/25/2019		500	137
4.000% due 10/25/2023		2,000	564
4.750% due 10/25/2016		7,200	1,989
5.250% due 10/25/2020		11,610	3,468
5.750% due 10/25/2021		2,500	772

5.750% due 09/23/2022		400	124
ポーランド合計			7,205
(取得原価 \$ 8,223)			
<hr/>			
ルーマニア2.2%			
ソブリン債2.2%			
<hr/>			
Romania Government International Bond			
4.750% due 06/24/2019	RON	200	54
5.750% due 01/27/2016		900	230
5.750% due 04/29/2020		1,400	391
5.800% due 10/26/2015		400	101
5.850% due 04/26/2023		1,200	335
5.950% due 06/11/2021		2,500	707
ルーマニア合計			1,818
(取得原価 \$ 2,142)			
<hr/>			
ロシア2.9%			
社債等0.3%			
<hr/>			
VimpelCom Holdings BV			
9.000% due 02/13/2018	RUB	14,000	234
<hr/>			
ソブリン債2.6%			
<hr/>			
Russia Government International Bond			
6.400% due 05/27/2020		10,700	161
6.700% due 05/15/2019		10,700	169
6.800% due 12/11/2019		10,700	166
7.500% due 02/27/2019		33,100	537
7.600% due 04/14/2021		59,200	919
7.850% due 03/10/2018		10,000	165
			2,117
ロシア合計			2,351
(取得原価 \$ 4,235)			
<hr/>			
シンガポール0.5%			
社債等0.5%			
<hr/>			
BOC Aviation Pte Ltd.			
2.875% due 10/10/2017	\$	400	405
シンガポール合計			405
(取得原価 \$ 405)			
<hr/>			
南アフリカ4.5%			
社債等1.0%			
<hr/>			
Transnet SOC Ltd.			
4.500% due 02/10/2016		800	816
<hr/>			
ソブリン債3.5%			
<hr/>			
South Africa Government International Bond			
6.250% due 03/31/2036	ZAR	1,000	62
7.250% due 01/15/2020		17,000	1,373
8.000% due 01/31/2030		700	55

8.250% due 09/15/2017		600	51
8.250% due 03/31/2032		5,100	403
8.500% due 01/31/2037		2,500	198
8.750% due 01/31/2044		100	8
10.500% due 12/21/2026		7,100	681
			2,831
南アフリカ合計			3,647
(取得原価 \$ 4,464)			

韓国1.0%**ソブリン債1.0%****Export-Import Bank of Korea**

8.000% due 10/17/2019	IDR	9,260,000	670
8.400% due 07/06/2016		2,000,000	148

韓国合計

(取得原価 \$ 809)

818**国際機関1.7%****ソブリン債1.7%****Inter-American Development Bank**

7.350% due 09/12/2018		18,550,000	1,348
-----------------------	--	------------	-------

国際機関合計

(取得原価 \$ 1,481)

1,348**タイ0.4%****ソブリン債0.4%****Thailand Government Bond**

1.250% due 03/12/2028 (a)	THB	11,009	296
---------------------------	-----	--------	-----

タイ合計

(取得原価 \$ 343)

296**トルコ2.0%****ソブリン債2.0%****Turkey Government International Bond**

3.000% due 08/02/2023 (a)	TRY	705	272
7.100% due 03/08/2023		400	133
7.400% due 02/05/2020		400	139
8.000% due 03/12/2025		1,100	380
8.800% due 09/27/2023		1,500	548
10.400% due 03/20/2024		300	120

トルコ合計

(取得原価 \$ 1,758)

1,592**米国5.0%****社債等1.3%****Bank of America Corp.**

4.055% due 10/21/2025	MXN	1,000	70
-----------------------	-----	-------	----

Lehman Brothers Holdings, Inc. (b)

0.000% due 04/05/2011	EUR	34	5
0.000% due 12/30/2016	\$	7,525	809
5.125% due 06/27/2014	EUR	1,000	165

モーゲージ証券3.6%**Asset-Backed Securities Corporation****Home Equity Loan Trust**

0.267% due 05/25/2037 \$ 7 4

Banc of America Mortgage Trust

2.717% due 07/25/2034 59 60

Bear Stearns Alternative-A Trust

0.347% due 02/25/2034 73 67

Carrington Mortgage Loan Trust

0.507% due 10/25/2035 3 3

Chase Mortgage Finance Trust

2.471% due 03/25/2037 (b) 72 68

Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.

0.247% due 07/25/2045 64 48

0.257% due 01/25/2037 25 19

2.564% due 07/25/2046 (b) 46 40

2.623% due 03/25/2034 13 13

2.633% due 08/25/2035 (b) 113 83

Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust

2.554% due 09/25/2047 (b) 32 29

Credit-Based Asset Servicing & Securitization LLC

0.305% due 07/25/2037 278 185

Credit-Based Asset Servicing & Securitization Trust

0.245% due 11/25/2036 9 5

GSAMP Trust

0.257% due 12/25/2036 27 15

HarborView Mortgage Loan Trust

4.830% due 08/19/2036 (b) 19 18

HSI Asset Loan Obligation Trust

0.245% due 12/25/2036 10 4

JPMorgan Mortgage Acquisition Trust

0.247% due 03/25/2047 11 11

Luminent Mortgage Trust

0.367% due 12/25/2036 (b) 50 40

MASTR Alternative Loan Trust

0.587% due 03/25/2036 (b) 55 14

MASTR Asset-Backed Securities Trust

0.237% due 01/25/2037 35 16

Merrill Lynch Mortgage Investors Trust

0.437% due 11/25/2035 326 308

Merrill Lynch Mortgage-Backed Securities Trust

2.843% due 04/25/2037 (b) 67 57

Morgan Stanley Asset-Backed Securities Capital I, Inc. Trust

0.247% due 05/25/2037 34 24

Morgan Stanley Mortgage Loan Trust		
2.128% due 06/25/2036	19	19
New Century Home Equity Loan Trust		
0.367% due 05/25/2036	112	84
Residential Asset Securitization Trust		
0.587% due 01/25/2046 (b)	104	54
Securitized Asset-Backed Receivables LLC Trust (b)		
0.247% due 12/25/2036	72	27
0.267% due 11/25/2036	51	22
Sequoia Mortgage Trust		
2.349% due 01/20/2047 (b)	30	24
Structured Adjustable Rate Mortgage Loan Trust		
2.499% due 07/25/2034	533	534
2.542% due 01/25/2035	210	203
Structured Asset Mortgage Investments II Trust		
0.438% due 07/19/2035	266	259
0.848% due 10/19/2034	414	398
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust (b)		
1.796% due 01/25/2037	61	52
1.943% due 04/25/2037	40	35
2.252% due 12/25/2036	142	128
		2,970
<hr/>		
米国政府機関債0.1%		
Fannie Mae		
0.253% due 12/25/2036	24	24
1.346% due 06/01/2043	47	49
1.346% due 07/01/2044	11	11
		84
米国合計		4,103
(取得原価 \$ 8,260)		
<hr/>		
短期金融商品5.8%		
コマーシャル・ペーパー5.1%		
Federal Home Loan Bank		
0.040% due 07/01/2015	200	200
0.065% due 08/28/2015	700	700
0.085% due 09/04/2015	700	700
0.085% due 09/16/2015	100	100
0.087% due 09/11/2015 (c)	400	400
0.089% due 09/18/2015	100	100
0.090% due 07/31/2015	500	500
0.092% due 08/05/2015 (c)	1,000	1,000
0.095% due 08/12/2015	500	500
		4,200
<hr/>		
定期預金0.7%		

ANZ National Bank						
0.030% due 07/01/2015			71			71
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.						
0.005% due 07/01/2015	¥		281			2
Brown Brothers Harriman & Co.						
0.005% due 07/01/2015			5			0
5.617% due 07/01/2015	ZAR		5			0
Citibank N.A.						
0.030% due 07/01/2015	\$		122			122
DnB NORBank ASA						
0.030% due 07/01/2015			23			23
HSBC Bank						
5.617% due 07/01/2015	ZAR		96			8
JPMorgan Chase & Co.						
0.030% due 07/01/2015	\$		63			63
National Australia Bank Ltd.						
0.030% due 07/01/2015			123			123
Nordea Bank AB						
0.030% due 07/01/2015			138			138
Sumitomo Mitsui Banking Corp.						
0.005% due 07/01/2015	¥		620			5
Wells Fargo Bank						
0.005% due 07/02/2015	HKD		4			1
0.030% due 07/01/2015	\$		2			2
0.050% due 07/02/2015	CAD		1			1
						559
短期金融商品合計						4,759
(取得原価 \$ 4,758)						
投資有価証券合計95.2%					\$	77,445
(取得原価 \$ 97,803)						
金融デリバティブ商品(e)(g) 0.3%						231
(取得原価またはプレミアム(純額) \$ 1)						
その他の資産および負債(純額) 4.5%						3,678
純資産100.0%					\$	81,354

投資明細表に対する注記(金額単位: 契約数を除き千米ドル*)

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

- (a) 当有価証券の元本金額は、インフレの状況に合わせて調整される。
 (b) 当有価証券は、債務不履行状態にある。
 (c) クーボンは加重平均レートである。

(d) 制限付証券:

発行体名称	クーポン	満期日	取得日	取得原価	市場価格	市場価額の 対純資産比 率
-------	------	-----	-----	------	------	---------------------

Power Grid Corporation of India Ltd.	8.200%	01/23/2025	03/17/2015	\$	238	\$	231	0.28%
Power Grid Corporation of India Ltd.	9.300%	09/04/2019	01/19/2015		1,685		1,629	2.00%
Rural Electrification Corp. Ltd.	9.380%	11/06/2018	05/28/2015		2,079		2,082	2.56%
Housing Development Finance Corp. Ltd.	9.750%	10/10/2016	01/19/2015		2,134		2,073	2.55%
制限付証券合計				\$	6,136	\$	6,015	7.39%

借入およびその他の金融取引

売建有価証券*：

取引相手	詳細	クーポン	満期日	元本金額	手取金	売建に係る未払金
FOB	Freddie Mac	6.000%	07/01/2045	\$ 1,000	\$ (1,139)	\$ (1,133)
売建有価証券合計				\$	(1,139)	\$ (1,133)

* 上記の売建有価証券は、モーゲージ・プールを特定しない (To-Be-Announced) TBA証券で、マスター契約に基づく担保提供の対象ではない。

借入およびその他の金融取引の要約

以下は、2015年6月30日現在の借入およびその他の金融取引、ならびに差し入れた(受領した)担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

取引相手	レボ契約に係る未収金	リバー・ス・レボ契約に係る未払金	セール・バイバック取引に係る未払金	売建に係る未払金	借入およびその他の金融取引合計	(受取) 差入担保	ネット・エクスポージャー ⁽¹⁾
マスター有価証券先渡取引契約書							
FOB	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1,133)	\$ (1,133)	\$ 0	\$ (1,133)
借入およびその他の金融取引合計	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1,133)			

(1) ネット・エクスポージャーはデフォルト発生時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。借入およびその他の金融取引から発生するエクスポージャーは、同一の法人に対し同一のマスター契約の下で結ばれた取引の間でのみ相殺することができる。マスター・ネットティング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

(e) 金融デリバティブ商品：上場または中央清算

先物契約：

詳細	種類	限月	契約数	未実現評価		変動証拠金	
				(損)		資産	負債
U.S. Treasury 10-Year Note							
September Futures	買建	09/2015	13	\$ (6)	\$	\$ 0	\$ 0

先物契約合計

\$	(6)	\$	0	\$	0
----	-----	----	---	----	---

スワップ契約：

金利スワップ

変動金利 支払 / 受 取	変動金利イン デックス	固定金 利	満期日	想定元本	市場価 格	未実現評価 (損)益	変動証拠金		
							資産	負債	
受取	3-Month USD- LIBOR	1.750%	12/16/2018	\$ 9,500	\$ (56)	\$ (18)	\$ 2	\$ 0	
受取	3-Month USD- LIBOR	2.000%	12/16/2020	8,200	5	(31)	2	0	
受取	3-Month USD- LIBOR	2.500%	12/16/2025	300	2	(2)	0	0	
受取	3-Month USD- LIBOR	2.750%	12/16/2045	400	21	(5)	1	0	
支払	3-Month ZAR- SAJIBOR	7.750%	09/16/2025	ZAR 800	(3)	(3)	0	0	
支払	3-Month ZAR- SAJIBOR	8.500%	09/16/2025	9,000	4	(6)	1	0	
受取	6-Month JPY- LIBOR	0.500%	09/17/2021	¥ 90,000	(7)	2	0	(1)	
支払	IBMEXID	5.630%	10/11/2021	MXN 8,400	(3)	(6)	4	0	
支払	IBMEXID	5.750%	09/02/2022	3,900	(3)	(5)	2	0	
受取	IBMEXID	5.665%	01/23/2025	11,100	36	36	0	(7)	
支払	IBMEXID	7.380%	02/09/2029	8,900	38	(8)	8	0	
支払	IBMEXID	7.755%	02/02/2034	MXN 5,900	\$ 36	\$ (21)	\$ 7	\$ 0	
スワップ契約合計						\$ 70	\$ (67)	\$ 27	\$ (8)

金融デリバティブ商品：上場または中央清算要約

以下は、2015年6月30日現在の市場または中央清算金融デリバティブ商品に係る市場価格および変動証拠金の要約である。

- (f) 2015年6月30日現在、上場および中央清算金融デリバティブ商品について\$446の現金が担保として差し入れられている。マスター・ネットリング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

市場価 格 買建オ ブショ ン	金融デリバティブ資産			金融デリバティブ負債			
	変動証拠金資産			変動証拠金負債			
	先物	スワ ップ契約	合計	売建オ ブ ション	先物	スワ ップ 契約	合計
上場または 中央清算合 計	\$ 0	\$ 0	\$ 27	\$ 0	\$ 0	\$ (8)	\$ (8)

(g) 金融デリバティブ商品：店頭

外国為替先渡契約：

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価(損)益	
				資産	負債
AZD	07/2015	\$ 1,533	IDR 20,600,544	\$ 5	\$ 0
AZD	08/2015	IDR 1,717,939	\$ 127	0	(1)
BOA	07/2015	MXN 4,644	301	5	0
BOA	07/2015	PEN 448	141	0	0
BOA	07/2015	PLN 736	197	1	0
BOA	07/2015	\$ 636	CLP 393,871	0	(21)
BOA	07/2015	419	INR 27,288	8	0
BOA	07/2015	548	JPY 67,172	1	0
BOA	07/2015	240	KRW 266,814	0	(1)
BOA	07/2015	192	MXN 2,959	0	(4)
BOA	07/2015	81	PEN 257	0	0
BOA	07/2015	141	448	0	0
BOA	07/2015	689	PLN 2,549	1	(13)
BOA	07/2015	447	TRY 1,207	0	0
BOA	07/2015	67	ZAR 815	0	0
BOA	07/2015	ZAR 1,432	\$ 118	1	0
BOA	08/2015	\$ 99	ILS 384	3	0
BOA	09/2015	MYR 630	\$ 166	0	0
BOA	09/2015	\$ 101	ZAR 1,239	0	0
BOA	01/2016	PEN 448	\$ 137	0	(1)
BPS	07/2015	BRL 25,227	8,124	10	(7)
BPS	07/2015	CLP 230,627	374	14	0
BPS	07/2015	COP 476,573	181	0	(2)
BPS	07/2015	JPY 50,600	410	0	(4)
BPS	07/2015	MXN 7,326	472	6	0
BPS	07/2015	PEN 284	90	1	0
BPS	07/2015	\$ 8,127	BRL 25,227	0	(6)
BPS	07/2015	191	CLP 116,968	0	(8)
BPS	07/2015	89	PEN 284	0	0
BPS	08/2015	BRL 25,227	\$ 8,037	15	0
BPS	08/2015	\$ 57	RUB 3,179	0	(1)
BPS	09/2015	191	PEN 599	0	(5)
BRC	07/2015	HUF 8,522	\$ 30	0	0
BRC	07/2015	IDR 6,467,040	480	0	(3)
BRC	07/2015	INR 6,772	106	0	0
BRC	07/2015	KRW 133,440	120	1	0
BRC	07/2015	NGN 103,911	522	0	0
BRC	07/2015	TWD 2,902	94	0	0
BRC	07/2015	\$ 1,390	CZK 35,425	59	0
BRC	07/2015	251	IDR 3,339,105	0	(2)
BRC	07/2015	44	JPY 5,387	0	0
BRC	07/2015	56	6,986	1	0
BRC	07/2015	714	PLN 2,599	0	(24)
BRC	07/2015	3,114	RUB 171,547	0	(39)
BRC	07/2015	911	ZAR 11,142	5	(3)
BRC	07/2015	ZAR 16,098	\$ 1,316	0	(3)
BRC	08/2015	BRL 415	132	0	0
BRC	08/2015	MYR 2,360	620	0	(3)
BRC	08/2015	RUB 5,492	98	1	0
BRC	08/2015	\$ 199	BRL 626	0	0

BRC	08/2015		495	ILS	1,899	9	0
BRC	08/2015		67	MYR	254	0	0
BRC	09/2015	CNY	958	\$	156	0	0
CBK	07/2015	BRL	606		196	1	0
CBK	07/2015	COP	860,854		337	7	0
CBK	07/2015	HUF	61,087		225	9	0
CBK	07/2015	ILS	3,144		822	0	(12)
CBK	07/2015	PLN	1,334		363	9	(1)
CBK	07/2015	\$	195	BRL	606	0	0
CBK	07/2015		184	COP	469,200	0	(4)
CBK	07/2015		1,621	PLN	5,989	0	(30)
CBK	07/2015		2,597	SGD	3,542	33	0
CBK	07/2015		69	TRY	191	1	0
CBK	07/2015		789	ZAR	9,613	0	(1)
CBK	07/2015	ZAR	692	\$	56	0	(1)
CBK	08/2015	\$	814	ILS	3,129	16	0
CBK	09/2015		6,656	MXN	105,227	7	0
CBK	02/2016	NGN	52,768	\$	212	0	(18)
DUB	07/2015	BRL	4,210		1,512	158	(1)
DUB	07/2015	CLP	247,006		399	13	0
DUB	07/2015	CZK	4,805		197	1	0
DUB	07/2015	IDR	24,380,287		1,811	0	(9)
DUB	07/2015	MXN	1,539		100	2	0
DUB	07/2015	PEN	164		52	0	0
DUB	07/2015		296		93	0	0
DUB	07/2015	PLN	792		215	4	0
DUB	07/2015	\$	1,358	BRL	4,210	0	(3)
DUB	07/2015		457	COP	1,163,936	0	(11)
DUB	07/2015		31	CZK	756	0	0
DUB	07/2015		5,000	KRW	5,414,780	0	(155)
DUB	07/2015		452	MXN	6,948	0	(9)
DUB	07/2015		105	PEN	332	0	(1)
DUB	07/2015		52		164	0	0
DUB	07/2015		401	RON	1,583	0	(7)
DUB	07/2015		3,299	TRY	9,184	99	0
DUB	07/2015		184		493	0	0
DUB	07/2015		1,015	ZAR	12,682	24	0
DUB	08/2015	IDR	389,734	\$	29	0	0
DUB	08/2015	THB	4,849		143	0	0
DUB	08/2015	\$	348	BRL	1,093	0	(1)
DUB	08/2015		27	ILS	103	0	0
DUB	08/2015		44	PEN	140	0	0
DUB	09/2015		50	CNY	306	0	0
FBF	07/2015		400	CLP	247,593	0	(14)
FBF	08/2015	INR	49,158	\$	759	0	(7)
FBF	08/2015	RUB	14,086		249	0	0
FBF	08/2015	\$	3,201	MYR	11,988	0	(35)
FBF	09/2015		130	CLP	82,973	0	(1)
FBF	09/2015		4,892	CNY	30,067	7	0
GLM	07/2015	BRL	2,233	\$	703	0	(16)
GLM	07/2015	KRW	922,213		830	5	0
GLM	07/2015	PHP	22,436		500	3	0
GLM	07/2015	\$	720	BRL	2,233	0	(1)

GLM	07/2015		31	CZK	756	0	0
GLM	07/2015		1,701	EUR	1,495	0	(35)
GLM	07/2015		667	ZAR	8,107	6	(9)
GLM	07/2015	ZAR	793	\$	63	0	(2)
GLM	08/2015	\$	240	ILS	919	4	0
GLM	09/2015	PEN	1,264	\$	393	1	(1)
GLM	09/2015	\$	138	PEN	445	0	0
HUS	07/2015	CLP	135,749	\$	213	2	0
HUS	07/2015	COP	2,459,934		963	20	0
HUS	07/2015	KRW	211,451		190	1	0
HUS	07/2015	PHP	19,673		435	0	(1)
HUS	07/2015	PLN	280		75	0	0
HUS	07/2015	TWD	6,075		197	0	0
HUS	07/2015	\$	57	INR	3,634	0	0
HUS	07/2015		55	PLN	203	0	(1)
HUS	07/2015		338	RON	1,347	0	(2)
HUS	07/2015		740	SGD	996	0	0
HUS	07/2015		208	ZAR	2,509	0	(2)
HUS	07/2015	ZAR	1,712	\$	137	0	(3)
HUS	08/2015	PEN	140		44	0	0
HUS	08/2015	RUB	7,070		125	0	0
HUS	08/2015	\$	541	MYR	2,029	0	(5)
HUS	09/2015		816	CNY	5,008	0	0
HUS	01/2016		51	NGN	11,832	1	0
HUS	02/2016		145		37,605	20	0
JPM	07/2015	BRL	633	\$	202	0	(1)
JPM	07/2015	CAD	508		409	2	0
JPM	07/2015	EUR	668		743	0	(1)
JPM	07/2015	IDR	2,773,717		206	0	(1)
JPM	07/2015	KRW	133,464		120	1	0
JPM	07/2015	PLN	8,300		2,212	6	0
JPM	07/2015	\$	199	BRL	633	4	0
JPM	07/2015		2,233	HUF	626,183	0	(21)
JPM	07/2015		1,234	KRW	1,358,511	0	(19)
JPM	07/2015		317	PLN	1,183	0	(3)
JPM	07/2015		2,786	TWD	85,592	0	(12)
JPM	07/2015		214	ZAR	2,624	1	0
JPM	07/2015	ZAR	5,132	\$	420	0	(1)
JPM	08/2015	ILS	945		246	0	(5)
JPM	08/2015	\$	1,053	THB	35,701	2	0
JPM	09/2015	ZAR	1,240	\$	101	0	0
JPM	02/2016	\$	59	NGN	15,163	7	0
MSB	07/2015	BRL	1,470	\$	474	1	0
MSB	07/2015	PEN	174		55	0	0
MSB	07/2015	RUB	202,967		3,722	84	0
MSB	07/2015	\$	479	BRL	1,470	0	(6)
MSB	07/2015		55	PEN	174	0	0
MSB	07/2015		107	PLN	403	0	0
MSB	07/2015	ZAR	1,909	\$	157	1	0
MSB	08/2015	\$	3,670	RUB	202,967	0	(87)
MSB	09/2015	PEN	389	\$	121	0	0
MSB	09/2015	\$	52	PEN	165	0	(1)
RBC	07/2015	MXN	8,507	\$	552	10	0

SCX	07/2015	KRW	64,041		57	0	0		
SCX	07/2015	MYR	815		218	2	0		
SCX	07/2015	\$	904	MXN	14,095	0	(6)		
SCX	08/2015	IDR	891,844	\$	66	0	0		
SCX	08/2015	INR	102,546		1,582	0	(16)		
SCX	08/2015	\$	31	IDR	421,142	0	0		
SCX	09/2015	MXN	14,095	\$	899	6	0		
SOG	07/2015	BRL	75		24	0	0		
SOG	07/2015	CLP	138,888		218	1	0		
SOG	07/2015	KRW	935,752		852	15	0		
SOG	07/2015	PLN	570		153	1	0		
SOG	07/2015	\$	24	BRL	75	0	0		
SOG	07/2015		28	IDR	380,899	0	0		
SOG	07/2015		229	RON	912	0	(2)		
SOG	07/2015		552	RUB	31,420	11	0		
SOG	08/2015	THB	20,503	\$	602	0	(4)		
TOR	07/2015	BRL	7,774		2,507	4	0		
TOR	07/2015	\$	2,506	BRL	7,774	0	(3)		
UAG	07/2015	BRL	14,647	\$	5,303	588	0		
UAG	07/2015	EUR	1,213		1,323	0	(28)		
UAG	07/2015	IDR	35,752,795		2,665	0	(4)		
UAG	07/2015	KRW	346,746		308	0	(2)		
UAG	07/2015	MXN	4,011		260	4	0		
UAG	07/2015	\$	4,824	BRL	14,647	0	(109)		
UAG	07/2015		249	MXN	3,814	0	(6)		
UAG	08/2015		138	MYR	495	0	(7)		
UAG	08/2015		81		307	0	0		
UAG	09/2015	CNH	3,832	\$	614	0	0		
UAG	10/2015	BRL	2,677		943	110	0		
外国為替先渡契約合計						\$	1,462	\$	(895)

買建オプション：

金利スワップション

取引相手	詳細	変動金利イン デックス	変動金利		満期日	想定元本	取得 原価	市場価 格
			支払/受 取	行使レ ー ト				
FBF	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month JPY- LIBOR	受取	1.250%	11/05/2015	¥ 215,000	\$ 45	\$ 3

外国為替オプション

取引相手	詳細	行使価格	満期日	想定元本	取得原 価	市場価 格
BOA	Call - OTC U.S. dollar versus Malaysian ringgit	MYR 3.800	07/15/2015	\$ 1,616	\$ 15	\$ 8
BRC	Call - OTC U.S. dollar versus South Korean won	KRW 1,120.000	07/01/2015	740	10	1
DUB	Put - OTC Euro versus U.S. dollar	\$ 1.120	08/06/2015	EUR 600	18	13
DUB	Call - OTC U.S. dollar versus Brazilian real	BRL 3.210	07/21/2015	\$ 674	6	4

	Put - OTC U.S. dollar											
DUB	versus Turkish lira	TRY	2.630	07/03/2015		300		2		0		
	Call - OTC U.S. dollar											
GLM	versus Brazilian real	BRL	3.100	08/03/2015		1,200		42		32		
	Put - OTC Euro versus U.S.											
HUS	dollar	\$	1.120	08/06/2015	EUR	600		12		13		
	Put - OTC U.S. dollar											
UAG	versus Indian rupee	INR	63.500	08/06/2015	\$	2,390		16		11		
								\$	121	\$	82	
買建オプション合計												
											\$ 166	\$ 85

売建オプション：**金利スワップション**

取引相手	詳細	変動金利インデックス	変動金利	支払/行使レート	満期日	想定元本	プレミアム(受取額)	市場価格
FBF	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month LIBOR	JPY-	支払 2.250%	11/05/2015	¥ 215,000	\$ (20)	\$ 0

外国為替オプション

取引相手	詳細	行使価格	満期日	想定元本	プレミアム(受取額)	市場価格
BOA	Call - OTC U.S. dollar versus Malaysian ringgit	MYR 3.850	07/15/2015	\$ 1,616	\$ (8)	\$ (3)
BOA	Call - OTC U.S. dollar versus Malaysian ringgit	3.950	09/08/2015	830	(8)	(5)
BOA	Put - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	¥ 93.000	09/08/2016	230	(4)	0
BOA	Put - OTC U.S. dollar versus Malaysian ringgit	MYR 3.700	07/15/2015	1,616	(7)	(3)
BOA	Put - OTC U.S. dollar versus South African rand	ZAR 11.780	09/25/2015	405	(4)	(4)
BOA	Put - OTC U.S. dollar versus South Korean won	KRW 1,095.000	07/09/2015	800	(3)	0
CBK	Put - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	¥ 119.500	07/09/2015	400	(1)	0
CBK	Put - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	95.000	09/08/2016	270	(6)	0
DUB	Call - OTC Euro versus U.S. dollar	\$ 1.175	08/06/2015	EUR 600	(2)	(1)
DUB	Put - OTC Euro versus U.S. dollar	1.080	08/06/2015	600	(8)	(5)
DUB	Call - OTC U.S. dollar versus Brazilian real	BRL 4.000	03/10/2016	\$ 200	(6)	(3)
DUB	Call - OTC U.S. dollar versus Peruvian nuevo sol	PEN 3.200	07/16/2015	300	(2)	(1)
DUB	Call - OTC U.S. dollar versus Turkish lira	TRY 2.820	07/03/2015	300	(2)	0

	Put - OTC U.S. dollar versus								
DUB	Brazilian real	BRL	3.040	07/21/2015		674	(5)	(3)	
	Put - OTC U.S. dollar versus								
DUB	Indian rupee	INR	64.040	07/22/2015		200	(3)	(2)	
	Call - OTC U.S. dollar versus								
GLM	Brazilian real	BRL	3.300	08/03/2015		1,200	(19)	(7)	
HUS	Call - OTC Euro versus U.S. dollar	\$	1.175	08/06/2015	EUR	600	(6)	(1)	
HUS	Put - OTC Euro versus U.S. dollar		1.080	08/06/2015		600	(5)	(5)	
	Call - OTC U.S. dollar versus								
HUS	Brazilian real	BRL	3.300	08/03/2015	\$	1,200	(24)	(7)	
	Call - OTC U.S. dollar versus								
HUS	Peruvian nuevo sol	PEN	3.220	07/30/2015	\$	200	\$ (1)	\$ (1)	
	Call - OTC U.S. dollar versus								
JPM	Indian rupee	INR	64.100	07/21/2015		300	(4)	(1)	
	Put - OTC U.S. dollar versus								
JPM	Indian rupee	INR	64.040	07/22/2015		300	(4)	(2)	
	Put - OTC U.S. dollar versus								
JPM	Japanese yen	¥	91.000	02/18/2016		247	(6)	0	
	Call - OTC U.S. dollar versus								
UAG	Indian rupee	INR	63.820	07/21/2015		200	(3)	(1)	
	Put - OTC U.S. dollar versus								
UAG	Indian rupee		65.440	08/07/2015		1,360	(24)	(34)	
							\$ (165)	\$ (89)	
							\$ (185)	\$ (89)	

売建オプション合計

2015年6月30日に終了した年度における売建コールおよびプット・オプション取引

	想定元本(米 ドル)	想定元本 (ユーロ)	想定元本(円)	プレミアム
2014年6月30日現在残高	\$ 17,525	EUR 0	¥ 215,000	\$ (182)
新規売建	103,817	6,600	0	(965)
買戻決済	(64,511)	(1,200)	0	667
満期到来	(43,983)	(3,000)	0	295
行使	0	0	0	0
2015年6月30日現在残高	\$ 12,848	EUR 2,400	¥ 215,000	\$ (185)

スワップ契約:

社債、ソブリン債、米地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽¹⁾

スワップ契約(公正
価値)

取引 相手	参照債務	受取固 定金利	満期日	インブ ライ ド・ク レジット・ス プレッ ド (2015 年6月30 日現在) ⁽²⁾	想定元 本 ⁽³⁾	プレミ アム支 払額 (受取 額)	未実現評 価(損) 益	資産	負債		
BOA	South Africa Government International Bond	1.000%	09/20/2015	0.679%	\$ 300	\$ 2	(2)	\$ 0	\$ 0		
BRC	Penerbangan Malaysia Bhd	1.000%	03/20/2020	1.216%	500	(13)	8	0	(5)		
BRC	Russia Government International Bond	1.000%	09/20/2015	2.462%	460	(12)	11	0	(1)		
GST	Russia Government International Bond	1.000%	09/20/2015	2.462%	1,700	(6)	1	0	(5)		
GST	Russia Government International Bond	1.000%	12/20/2015	2.463%	800	(6)	1	0	(5)		
					\$	(35)	\$	19	\$	0	(16)

- (1) ファンドがプロテクションの売り手で、当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。
- (2) インプライド・クレジット・スプレッドは絶対値で表示され、社債、米国地方債、またはソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップの期末時点における市場価値を決定するために利用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、クレジット・デリバティブのデフォルト・リスクの可能性を表す。特定の参照債務のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買建/売建のコストを反映するもので、これには、契約を締結するために要求される前払金が含まれることがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照債務の発行体の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由発生の可能性やリスクの拡大を表す。
- (3) 当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。

金利スワップ

取引相手	変動金利支取/受取	変動金利インデックス	固定金利	満期日	想定元本	プレミアム支払額(受取額)	スワップ契約(公正価値)			
							未実現評価(損益)	資産	負債	
		6-Month India National Stock Exchange NSE Interbank								
BOA	支払	Offer Rate	8.100%	08/07/2019	INR 18,200	\$ 0	\$ 11	\$ 11	\$ 0	
BOA	受取	BRL-CDI-Compounded	11.320%	01/04/2016	BRL 3,300	3	4	7	0	
BOA	受取	BRL-CDI-Compounded	10.910%	01/02/2017	6,000	21	37	58	0	
BOA	支払	BRL-CDI-Compounded	11.610%	01/02/2018	4,600	(18)	(26)	0	(44)	
BOA	支払	BRL-CDI-Compounded	12.055%	01/04/2021	2,900	(4)	(4)	0	(8)	
BOA	支払	BRL-CDI-Compounded	12.230%	01/04/2021	4,500	6	(9)	0	(3)	
		Colombia IBR Overnight Interbank								
BOA	支払	Reference Rate	6.220%	05/28/2025	COP 150,000	0	(1)	0	(1)	
BPS	受取	BRL-CDI-Compounded	10.910%	01/02/2017	BRL 6,400	4	59	63	0	
BPS	受取	BRL-CDI-Compounded	13.900%	01/02/2017	22,500	6	(7)	0	(1)	
BPS	支払	BRL-CDI-Compounded	11.610%	01/02/2018	900	(2)	(6)	0	(8)	
BPS	支払	BRL-CDI-Compounded	12.985%	01/02/2018	600	0	0	0	0	
		6-Month HUF-BIBOR								
BRC	支払	BIBOR	6.150%	09/15/2015	HUF 25,000	1	4	5	0	
BRC	支払	BRL-CDI-Compounded	12.230%	01/04/2021	BRL 4,600	7	(10)	0	(3)	
		3-Month HKD-HIBOR								
CBK	受取	HIBOR	0.560%	06/16/2016	HKD 63,500	0	(4)	0	(4)	
		3-Month HKD-HIBOR								
CBK	受取	HIBOR	0.915%	06/16/2017	31,700	0	(10)	0	(10)	
		3-Month MYR-KLIBOR								
CBK	支払	KLIBOR	3.360%	04/17/2018	MYR 1,010	0	(3)	0	(3)	
		6-Month Singapore Swap Offer Rate								
CBK	受取	Fixing	0.560%	03/20/2016	SGD 7,175	0	31	31	0	

		6-Month													
		Singapore	Swap												
		Offer	Rate												
CBK	支払	Fixing		1.620%	03/20/2019	SGD	2,925	\$	0	\$	(22)	\$	0	\$	(22)
		3-Month	MYR-												
DUB	支払	KLIBOR		3.335%	04/19/2018	MYR	518		0		(1)		0		(1)
		6-Month	PLN-												
DUB	受取	WIBOR		5.610%	02/11/2021	PLN	2,200		0		(99)		0		(99)
		6-Month													
		Thailand													
DUB	支払	Fixing Rate		2.175%	01/29/2020	THB	300		0		0		0		0
		6-Month													
		Thailand													
DUB	受取	Fixing Rate		2.110%	05/19/2020		67,700		0		(2)		0		(2)
		6-Month													
		Thailand													
DUB	支払	Fixing Rate		2.580%	01/29/2025		2,700		0		(1)		0		(1)
		BRL-CDI-													
DUB	支払	Compounded		12.540%	01/02/2025	BRL	8,300		0		23		23		0
		3-Month	ZAR-												
GLM	支払	SAJIBOR		7.500%	12/17/2024	ZAR	233		0		(1)		0		(1)
		BRL-CDI-													
GLM	支払	Compounded		12.230%	01/04/2021	BRL	5,700		15		(18)		0		(3)
		3-Month	HKD-												
HUS	受取	HIBOR		1.670%	06/16/2020	HKD	6,300		0		(4)		0		(4)
		3-Month	ZAR-												
HUS	支払	SAJIBOR		7.500%	12/17/2024	ZAR	467		0		(2)		0		(2)
		6-Month	HUF-												
HUS	支払	BIBOR		6.150%	09/15/2015	HUF	661,000		(14)		133		119		0
		6-Month													
		Singapore	Swap												
		Offer	Rate												
HUS	支払	Fixing		2.130%	05/13/2020	SGD	6,790		0		(3)		0		(3)
		6-Month													
		Thailand													
HUS	支払	Fixing Rate		2.123%	01/28/2020	THB	2,100		0		0		0		0
		6-Month													
		Thailand													
HUS	支払	Fixing Rate		2.505%	01/28/2025		3,800		0		(2)		0		(2)
		BRL-CDI-													
HUS	支払	Compounded		12.055%	01/04/2021	BRL	5,800		(3)		(12)		0		(15)
		3-Month	MYR-												
JPM	支払	KLIBOR		3.625%	03/05/2017	MYR	3,500		0		0		0		0
		3-Month	MYR-												
JPM	支払	KLIBOR		3.330%	04/19/2018		900		0		(3)		0		(3)
		3-Month	MYR -												
JPM	支払	KLIBOR		4.030%	03/05/2025		850		0		(6)		0		(6)
		6-Month	India												
		National	Stock												
		Exchange	NSE												
		Interbank													
JPM	支払	Offer Rate		7.215%	01/16/2018	INR	109,800		0		(5)		0		(5)

JPM	受取	BRL-CDI - Compounded	11.320%	01/04/2016	BRL	3,300	4	4	8	0			
JPM	受取	BRL-CDI - Compounded	12.255%	01/02/2017		3,800	(3)	12	9	0			
JPM	支払	BRL-CDI - Compounded	11.610%	01/02/2018		2,400	(4)	(19)	0	(23)			
JPM	支払	Colombia IBR Overnight Interbank Reference Rate	5.020%	02/17/2020	COP	2,447,800	0	(6)	0	(6)			
JPM	支払	Colombia IBR Overnight Interbank Reference Rate	5.230%	05/28/2020		100,000	0	0	0	0			
JPM	受取	KRW-CD-KSDA- Bloomberg 6-Month	2.565%	04/11/2018	KRW	824,800	0	(17)	0	(17)			
MYC	受取	PLN- WIBOR	5.590%	02/11/2021	PLN	5,900	7	(273)	0	(266)			
MYC	受取	BRL-CDI - Compounded	12.255%	01/02/2017	BRL	3,800	(3)	12	9	0			
MYC	支払	BRL-CDI - Compounded	12.055%	01/04/2021		3,800	13	(23)	0	(10)			
MYC	支払	Colombia IBR Overnight Interbank Reference Rate	4.795%	03/03/2020	COP	310,000	0	(2)	0	(2)			
UAG	支払	BRL-CDI - Compounded	11.610%	01/02/2018	BRL	4,100	(4)	(35)	0	(39)			
UAG	支払	BRL-CDI - Compounded	12.360%	01/02/2018		10,700	7	(54)	0	(47)			
UAG	支払	BRL-CDI - Compounded	12.055%	01/04/2021		5,300	16	(30)	0	(14)			
						\$	55	\$	(390)	\$	343	\$	(678)
スワップ契約合計						\$	20	\$	(371)	\$	343	\$	(694)

金融デリバティブ商品：店頭要約

以下は、2015年6月30日現在の店頭金融デリバティブ商品と差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

(h) 2015年6月30日現在、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約に従い、金融デリバティブ商品について\$610の現金が担保として差し入れられている。

金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭 デリ バ ティ ブの 純市 場価 格	（受 取） 差入 担保	ネッ ト・エ クス ポー ジャー (4)
取 引 相 手	外国 為替 先渡 契約	買建 オブ ショ ン	ス ワッ プ契 約	店 頭 合 計	外国 為替 先渡 契約	売建 オブ ショ ン	ス ワッ プ契 約			

AZD	\$ 5	\$ 0	\$ 0	\$ 5	\$ (1)	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ 4	\$ 0	\$ 4
BOA	20	8	76	104	(40)	(15)	(56)	(111)	(7)	0	(7)
BPS	46	0	63	109	(33)	0	(9)	(42)	67	(30)	37
BRC	76	1	5	82	(77)	0	(9)	(86)	(4)	0	(4)
CBK	83	0	31	114	(67)	0	(39)	(106)	8	(40)	(32)
DUB	301	17	23	341	(197)	(15)	(103)	(315)	26	(160)	(134)
FBF	7	3	0	10	(57)	0	0	(57)	(47)	0	(47)
GLM	19	32	0	51	(64)	(7)	(4)	(75)	(24)	0	(24)
GST	0	0	0	0	0	0	(10)	(10)	(10)	0	(10)
HUS	44	13	119	176	(14)	(14)	(26)	(54)	122	(300)	(178)
JPM	23	0	17	40	(64)	(3)	(60)	(127)	(87)	290	203
MSB	86	0	0	86	(94)	0	0	(94)	(8)	0	(8)
MYC	0	0	9	9	0	0	(278)	(278)	(269)	320	51
RBC	10	0	0	10	0	0	0	0	10	0	10
SCX	8	0	0	8	(22)	0	0	(22)	(14)	0	(14)
SOG	28	0	0	28	(6)	0	0	(6)	22	0	22
TOR	4	0	0	4	(3)	0	0	(3)	1	0	1
UAG	702	11	0	713	(156)	(35)	(100)	(291)	422	(400)	22
店 頭 合 計	\$ 1,462	\$ 85	\$ 343	\$ 1,890	\$ (895)	\$ (89)	\$ (694)	\$ (1,678)			

- (4) ネット・エクスポージャーはデフォルト発生時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品から発生するエクスポージャーは、同一の法人に対し同一のマスター契約の下で結ばれた取引の間でのみ相殺することができる。マスター・ネットイング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドが当期中に保有したデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値(2015年6月30日現在)：

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計
	商品契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替契 約	金利契約	
金融デリバティブ商品 - 資 産						
上場または中央清算						
スワップ契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 27	\$ 27
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,462	\$ 0	\$ 1,462
買建オプション	0	0	0	82	3	85
スワップ契約	0	0	0	0	343	343
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,544	\$ 346	\$ 1,890
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,544	\$ 373	\$ 1,917

金融デリバティブ商品 - 負 債

上場または中央清算

先物	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0
スワップ契約		0		0		0		0		(8)		(8)
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(8)	\$	(8)
店頭												
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(895)	\$	0	\$	(895)
売建オプション		0		0		0		(89)		0		(89)
スワップ契約		0		(16)		0		0		(678)		(694)
	\$	0	\$	(16)	\$	0	\$	(984)	\$	(678)	\$	(1,678)
	\$	0	\$	(16)	\$	0	\$	(984)	\$	(686)	\$	(1,686)

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響(2015年6月30日に終了した年度):

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ						合計					
	商品契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替契 約	金利契約							
金融デリバティブ商品に係る												
実現純利益(損失)												
上場または中央清算												
先物	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(25)	\$	(25)		
スワップ契約		0		0		0		(119)		(119)		
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(144)	\$	(144)		
店頭												
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(359)	\$	0	\$	(359)
買建オプション		0		0		0		(78)		(17)		(95)
売建オプション		0		0		0		557		0		557
スワップ契約		0		39		0		0		368		407
	\$	0	\$	39	\$	0	\$	120	\$	351	\$	510
	\$	0	\$	39	\$	0	\$	120	\$	207	\$	366
金融デリバティブ商品に係る												
未実現評価(損)益の純変動額												
上場または中央清算												
先物	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	7	\$	7
スワップ契約		0		0		0		0		(28)		(28)
	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(21)	\$	(21)
店頭												
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(206)	\$	0	\$	(206)
買建オプション		0		0		0		(31)		0		(31)
売建オプション		0		0		0		25		6		31
スワップ契約		0		7		0		0		(281)		(274)
	\$	0	\$	7	\$	0	\$	(212)	\$	(275)	\$	(480)
	\$	0	\$	7	\$	0	\$	(212)	\$	(296)	\$	(501)

公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2015年6月30日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

公正価値(2015

年6月30日現

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	在)
投資有価証券(公正価値)				
ブラジル				
社債等	\$ 0	\$ 1,215	\$ 0	\$ 1,215
ソブリン債	0	14,166	0	14,166
英領バージン諸島				
社債等	0	937	0	937
ケイマン諸島				
社債等	0	603	0	603
チリ				
ソブリン債	0	624	0	624
中国				
社債等	0	202	0	202
ソブリン債	0	161	0	161
コロンビア				
社債等	0	545	0	545
ソブリン債	0	609	0	609
香港				
社債等	0	1,022	0	1,022
インド				
社債等	0	9,967	0	9,967
インドネシア				
ソブリン債	0	2,907	0	2,907
アイルランド				
社債等	0	3,569	0	3,569
日本				
社債等	0	201	0	201
ルクセンブルク				
社債等	0	2,813	0	2,813
マレーシア				
ソブリン債	0	2,030	0	2,030
メキシコ				
社債等	0	1,351	0	1,351
ソブリン債	0	1,471	0	1,471
モンゴル				
ソブリン債	0	622	0	622
ナイジェリア				
ソブリン債	0	148	0	148
ペルー				
ソブリン債	0	1,989	0	1,989
フィリピン				
ソブリン債	0	1,951	0	1,951
ポーランド				
ソブリン債	0	7,205	0	7,205
ルーマニア				
ソブリン債	0	1,818	0	1,818
ロシア				
社債等	0	234	0	234
ソブリン債	0	2,117	0	2,117
シンガポール				
社債等	0	405	0	405

南アフリカ								
社債等	0	816	0	816				
ソブリン債	0	2,831	0	2,831				
韓国								
ソブリン債	0	148	670	818				
国際機関								
ソブリン債	0	1,348	0	1,348				
タイ								
ソブリン債	0	296	0	296				
トルコ								
ソブリン債	0	1,592	0	1,592				
米国								
社債等	0	1,049	0	1,049				
モーゲージ証券	0	2,970	0	2,970				
米国政府機関債	0	84	0	84				
短期金融商品	0	4,759	0	4,759				
投資合計	\$	0	\$	76,775	\$	670	\$	77,445
売建有価証券(公正価値)	\$	0	\$	(1,133)	\$	0	\$	(1,133)
金融デリバティブ商品 - 資産								
上場または中央清算	0	27	0	27				
店頭	0	1,890	0	1,890				
	\$	0	\$	1,917	\$	0	\$	1,917
金融デリバティブ商品 - 負債								
上場または中央清算	0	(8)	0	(8)				
店頭	0	(1,678)	0	(1,678)				
	\$	0	\$	(1,686)	\$	0	\$	(1,686)
合計	\$	0	\$	75,873	\$	670	\$	76,543

2015年6月30日に終了した年度において、レベル1とレベル2の間で移動はなかった。

投資明細表PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド

2015年6月30日現在

	元本金額(単位:千)	価額(単位:千)
投資有価証券105.9%		
オーストラリア0.9%		
モーゲージ担保証券0.9%		
Securitized Australian Mortgage Trust		
2.815% due 02/20/2046	AUD	388 \$ 298
TORRENS Trust		
2.460% due 10/19/2038		580 445
オーストラリア合計		743
(取得原価 \$ 886)		
バミューダ0.4%		
社債等0.4%		
China Resources Gas Group Ltd.		
4.500% due 04/05/2022	\$	300 312
バミューダ合計		312
(取得原価 \$ 300)		
ブラジル0.4%		

ソブリン債0.4%**Banco Nacional de Desenvolvimento****Economico e Social**

6.369% due 06/16/2018 300 323

ブラジル合計**(取得原価 \$ 326)** 323**カナダ2.6%****ソブリン債2.6%****Province of Ontario**

3.450% due 06/02/2045 CAD 700 589

Province of Quebec

4.250% due 12/01/2021 1,800 1,657

カナダ合計**(取得原価 \$ 2,597)** 2,246**ケイマン諸島3.4%****資産担保証券2.3%****Carlyle Global Market Strategies CLO Ltd.**

1.505% due 04/20/2022 \$ 700 700

COA Summit CLO Ltd.

1.625% due 04/20/2023 250 250

Symphony CLO Ltd.

1.544% due 07/23/2023 500 500

Voya CLO Ltd.

1.615% due 10/15/2022 500 500

(取得原価 \$ 2,905) 1,950**社債等0.2%****Alibaba Group Holding Ltd.**

3.600% due 11/28/2024 200 193

SHARES

優先証券0.9%**MUFG Capital Finance 5 Ltd.**

6.299% due 1/25/2017 (a) 3,000 496

SMFG Preferred Capital GBP 1 Ltd.

6.164% due 1/25/2017 (a) 1,000 167

SMFG Preferred Capital USD 3 Ltd.

9.500% due 07/25/2018 (a) 1,000 121

(取得原価 \$ 2,905) 784**ケイマン諸島合計****(取得原価 \$ 2,905)** 2,927**中国0.6%****社債等0.6%****CNPC General Capital Ltd.**

1.177% due 11/25/2017 500 499

中国合計**(取得原価 \$ 500)** 499

デンマーク1.0%			
社債等1.0%			
Nykredit Realkredit A/S			
1.000% due 07/01/2016	DKK	5,500	831
デンマーク合計			831
(取得原価 \$ 831)			
フランス4.1%			
資産担保証券0.0%			
FCT GINKGO Sales Finance			
1.386% due 07/18/2038	EUR	17	19
社債等2.0%			
BPCE S.A.			
4.500% due 03/15/2025	\$	200	194
4.625% due 07/11/2024		300	294
Credit Agricole S.A.			
8.125% due 09/19/2033		400	442
Electricite de France S.A. (a)			
5.250% due 01/29/2023		500	502
5.625% due 01/22/2024		300	306
			1,738
ソブリン債2.1%			
France Government Bond			
0.500% due 05/25/2025	EUR	900	939
3.250% due 05/25/2045		600	823
			1,762
フランス合計			3,519
(取得原価 \$ 3,719)			
ドイツ1.0%			
資産担保証券0.0%			
SC Germany Auto UG			
0.888% due 11/13/2021		29	33
ソブリン債1.0%			
Republic of Germany Inflation-Linked Bond			
0.750% due 04/15/2018 (b)		746	866
ドイツ合計			899
(取得原価 \$ 1,085)			
香港0.5%			
社債等0.5%			
CNOOC Nexen Finance 2014 ULC			
4.250% due 04/30/2024	\$	400	409
香港合計			409
(取得原価 \$ 426)			
アイルランド1.6%			
資産担保証券0.1%			

LightPoint Pan-European CLO PLC

0.245% due 01/31/2022	EUR	43	48
-----------------------	-----	----	----

社債等1.5%**Depfa ACS Bank**

3.875% due 11/14/2016		400	468
-----------------------	--	-----	-----

4.875% due 10/28/2015	\$	200	203
-----------------------	----	-----	-----

4.875% due 05/21/2019	EUR	500	653
-----------------------	-----	-----	-----

			1,324
--	--	--	--------------

アイルランド合計**(取得原価 \$ 1,594)**

			1,372
--	--	--	--------------

イタリア0.1%**ソブリン債0.1%****Republic of Italy**

5.250% due 09/20/2016	\$	100	105
-----------------------	----	-----	-----

イタリア合計			105
---------------	--	--	------------

(取得原価 \$ 105)**日本9.3%****社債等0.9%****Nippon Life Insurance Co.**

5.000% due 10/18/2042		200	208
-----------------------	--	-----	-----

ORIX Corp.

3.750% due 03/09/2017		40	42
-----------------------	--	----	----

5.000% due 01/12/2016		130	133
-----------------------	--	-----	-----

Resona Bank Ltd.

5.850% due 04/15/2016 (a)		400	413
---------------------------	--	-----	-----

			796
--	--	--	------------

ソブリン債8.4%**Japan Government International Bond**

0.100% due 11/15/2015	¥	320,000	2,616
-----------------------	---	---------	-------

0.200% due 07/15/2015		110,000	899
-----------------------	--	---------	-----

1.400% due 09/20/2034 (f)		160,000	1,364
---------------------------	--	---------	-------

1.500% due 12/20/2044 (f)		270,000	2,241
---------------------------	--	---------	-------

			7,120
--	--	--	--------------

日本合計**(取得原価 \$ 8,251)**

			7,916
--	--	--	--------------

モーリシャス0.2%**社債等0.2%****MTN Mauritius Investments Ltd.**

4.755% due 11/11/2024	\$	200	200
-----------------------	----	-----	-----

モーリシャス合計			200
-----------------	--	--	------------

(取得原価 \$ 204)**メキシコ1.0%****ソブリン債1.0%****Mexico Government International Bond**

6.500% due 06/10/2021	MXN	13,000	867
-----------------------	-----	--------	-----

メキシコ合計			
(取得原価 \$ 932)			
<hr/>			
オランダ0.6%			
社債等0.6%			
Bank Nederlandse Gemeenten NV			
2.125% due 10/01/2019	CAD	300	248
Volkswagen International Finance NV			
4.625% due 03/24/2026 (a)	EUR	200	232
オランダ合計			480
(取得原価 \$ 522)			
<hr/>			
ノルウェー0.1%			
ソブリン債0.1%			
Norway Government Bond			
1.750% due 03/13/2025	NOK	600	76
ノルウェー合計			76
(取得原価 \$ 74)			
<hr/>			
スロベニア4.2%			
ソブリン債4.2%			
Slovenia Government International Bond			
3.000% due 04/08/2021	EUR	400	480
4.125% due 02/18/2019	\$	1,100	1,147
4.375% due 02/06/2019	EUR	100	125
4.375% due 01/18/2021		500	643
5.250% due 02/18/2024	\$	500	547
5.500% due 10/26/2022		600	668
スロベニア合計			3,610
(取得原価 \$ 3,818)			
<hr/>			
韓国0.7%			
社債等0.7%			
Hyundai Capital Services, Inc.			
4.375% due 07/27/2016		500	516
Korea Exchange Bank			
3.125% due 06/26/2017		100	103
韓国合計			619
(取得原価 \$ 599)			
<hr/>			
スペイン 3.4%			
ソブリン債3.4%			
Autonomous Community of Catalonia			
4.950% due 02/11/2020	EUR	400	491
Spain Government Bond			
1.600% due 04/30/2025		500	525
5.150% due 10/31/2044		600	894
5.400% due 01/31/2023		700	970
スペイン合計			2,880
(取得原価 \$ 3,360)			

国際機関1.4%			
社債等1.1%			
Asian Development Bank			
4.625% due 03/06/2019	NZD	600	423
EUROFIMA			
4.000% due 01/29/2019	AUD	600	479
			902
ソブリン債0.3%			
European Investment Bank			
0.500% due 07/21/2023		300	177
0.500% due 08/10/2023		200	118
			295
国際機関合計			1,197
(取得原価 \$ 1,374)			
スイス1.1%			
社債等1.1%			
Credit Suisse AG			
6.500% due 08/08/2023	\$	200	219
UBS AG			
7.250% due 02/22/2022		400	422
7.625% due 08/17/2022		250	293
スイス合計			934
(取得原価 \$ 946)			
英国6.8%			
社債等3.2%			
BG Energy Capital PLC			
6.500% due 11/30/2072	GBP	200	335
HSBC Holdings PLC			
6.000% due 03/29/2040		200	357
6.375% due 09/17/2024 (a)	\$	500	502
LBG Capital No.2 PLC			
15.000% due 12/21/2019	EUR	400	675
Lloyds Bank PLC			
0.806% due 03/16/2018	\$	500	500
SSE PLC			
5.625% due 10/01/2017 (a)	EUR	300	355
			2,724
モーゲージ担保証券1.5%			
Granite Master Issuer PLC			
0.117% due 12/20/2054		406	451
0.750% due 12/20/2054	GBP	404	632
Juno Eclipse Ltd.			
0.169% due 11/20/2022	EUR	169	185
			1,268
ソブリン債2.1%			
United Kingdom Gilt			

3.500% due 01/22/2045	GBP	200	364
4.250% due 12/07/2040		700	1,416
			1,780
英国合計			5,772
(取得原価 \$ 5,997)			

米国48.3%**社債等10.2%****AbbVie, Inc.**

3.600% due 05/14/2025	\$	100	99
4.700% due 05/14/2045		200	198

AT&T, Inc.

3.400% due 05/15/2025		200	191
4.750% due 05/15/2046		100	91

Aviation Capital Group Corp.

4.625% due 01/31/2018		500	518
-----------------------	--	-----	-----

Bank of America Corp.

4.000% due 04/01/2024		200	204
-----------------------	--	-----	-----

Bear Stearns Cos., LLC

5.300% due 10/30/2015		500	507
-----------------------	--	-----	-----

Centex LLC

6.500% due 05/01/2016		100	104
-----------------------	--	-----	-----

Citigroup, Inc.

3.300% due 04/27/2025		400	386
-----------------------	--	-----	-----

Ford Motor Credit Co. LLC

1.054% due 01/17/2017		1,100	1,100
-----------------------	--	-------	-------

Goldman Sachs Group, Inc.

3.500% due 01/23/2025		400	389
3.850% due 07/08/2024		200	200
3.860% due 08/08/2018	AUD	200	156
4.095% due 11/29/2017		300	236

JPMorgan Chase & Co.

0.794% due 02/15/2017	\$	900	902
3.625% due 05/13/2024		200	199

Kinder Morgan, Inc.

5.625% due 11/15/2023		200	213
-----------------------	--	-----	-----

PepsiCo, Inc.

0.478% due 07/30/2015		1,300	1,300
-----------------------	--	-------	-------

Verizon Communications, Inc.

4.522% due 09/15/2048		455	401
6.400% due 09/15/2033		40	46

Wachovia Capital Trust III

5.570% due 07/31/2015 (a)		1,300	1,287
			8,727

モーゲージ担保証券8.0%**Adjustable Rate Mortgage Trust**

2.758% due 09/25/2035		78	69
-----------------------	--	----	----

Alternative Loan Trust

6.000% due 04/25/2037 (c)		232	173
---------------------------	--	-----	-----

Banc of America Funding Trust

2.933% due 01/20/2047 (c)	83	71
Bear Stearns Adjustable Rate Mortgage Trust		
2.260% due 08/25/2035	89	90
2.454% due 10/25/2033	62	63
2.459% due 05/25/2034	50	47
2.515% due 03/25/2035	180	180
2.593% due 05/25/2033	141	142
2.648% due 05/25/2034	149	144
2.722% due 07/25/2033	97	97
2.834% due 02/25/2034	11	11
3.033% due 11/25/2034	42	42
Bear Stearns Alternative-A Trust (c)		
2.410% due 01/25/2036	544	443
2.720% due 02/25/2036	84	67
Bear Stearns Structured Products, Inc. Trust		
2.331% due 12/26/2046	46	36
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.		
2.230% due 09/25/2035	219	220
2.410% due 09/25/2035	247	247
Conseco Finance Securitizations Corp.		
6.030% due 03/01/2033	27	27
Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust		
0.477% due 04/25/2035	35	29
0.507% due 03/25/2035	207	170
2.313% due 02/20/2036 (c)	96	89
2.330% due 02/20/2036	107	93
2.349% due 04/20/2035	36	36
2.429% due 11/25/2034	134	127
2.680% due 08/25/2034	34	30
Credit-Based Asset Servicing & Securitization LLC		
0.305% due 07/25/2037	435	290
CS First Boston Mortgage Securities Corp.		
2.288% due 07/25/2033	11	11
2.559% due 08/25/2033	88	89
Downey Savings & Loan Association Mortgage Loan Trust		
0.448% due 08/19/2045	20	18
First Horizon Mortgage Pass-Through Trust		
2.677% due 08/25/2035	70	64
GMACM Mortgage Loan Trust		
2.739% due 11/19/2035	65	58
2.955% due 06/25/2034	11	10
Greenpoint Mortgage Pass-Through Certificates		
2.782% due 10/25/2033	8	8
GSR Mortgage Loan Trust		
1.860% due 03/25/2033	44	44

HarborView Mortgage Loan Trust		
2.527% due 05/19/2033	98	98
2.669% due 07/19/2035	26	23
IndyMac INDX Mortgage Loan Trust		
2.532% due 12/25/2034	45	41
JPMorgan Mortgage Trust		
1.990% due 11/25/2033	65	64
2.594% due 02/25/2035	70	70
2.642% due 07/25/2035	174	174
Lehman ABS Mortgage Loan Trust		
0.277% due 06/25/2037	47	31
Long Beach Mortgage Loan Trust		
0.747% due 10/25/2034	39	37
MASTR Asset Securitization Trust		
5.500% due 11/25/2017	3	3
Mellon Residential Funding Corporation Mortgage Pass-Through Trust		
0.626% due 12/15/2030	244	234
Merrill Lynch Mortgage Investors Trust		
2.182% due 02/25/2033	78	75
Nomura Asset Acceptance Corporation Alternative Loan Trust		
2.439% due 10/25/2035	80	75
Residential Asset Mortgage Products Trust		
0.745% due 06/25/2032	1	1
Residential Asset Securitization Trust		
5.500% due 06/25/2033	271	281
Securitized Asset-Backed Receivables LLC Trust		
0.317% due 05/25/2037 (c)	684	486
Sequoia Mortgage Trust		
2.668% due 04/20/2035	78	81
Structured Adjustable Rate Mortgage Loan Trust		
0.407% due 05/25/2037	110	91
2.480% due 04/25/2034	162	162
2.637% due 02/25/2034	85	86
2.702% due 09/25/2034	182	182
Structured Asset Mortgage Investments II Trust		
0.397% due 05/25/2046	174	138
0.888% due 03/19/2034	37	36
Structured Asset Securities Corporation Mortgage Loan Trust		
1.684% due 04/25/2035	36	34
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust		
0.447% due 11/25/2045	67	64
0.497% due 01/25/2045	43	41
2.154% due 03/25/2033	305	306
2.439% due 03/25/2034	239	240

2.559% due 06/25/2033	51	52
Washington Mutual Mortgage Loan Trust		
1.342% due 05/25/2041	1	1
Wells Fargo Mortgage-Backed Securities Trust		
2.597% due 12/25/2034	227	229
2.615% due 12/25/2033	11	11
		6,782

地方債1.1%**Illinois, Electric Agency Revenue Bonds, Series 2009**

6.832% due 02/01/2035	200	234
-----------------------	-----	-----

Kanawha, West Virginia, Tobacco Settlement Finance Authority Revenue Bonds, Series 2007

7.467% due 06/01/2047	573	482
-----------------------	-----	-----

North Carolina, Turnpike Authority Revenue Bond, Series 2009

6.700% due 01/01/2039	200	224
-----------------------	-----	-----

940

SHARES

優先証券0.3%**Navient Corp.**

1.926% due 3/15/2017 (b)	10,700	260
--------------------------	--------	-----

米国政府機関債10.3%**Fannie Mae**

2.375% due 09/01/2037	683	733
-----------------------	-----	-----

3.000% due 08/01/2045 (d)	2,000	1,988
---------------------------	-------	-------

3.500% due 08/01/2045 (d)	1,300	1,336
---------------------------	-------	-------

4.000% due 05/01/2025	122	131
-----------------------	-----	-----

4.000% due 12/01/2025	137	146
-----------------------	-----	-----

4.000% due 02/01/2026	252	265
-----------------------	-----	-----

4.500% due 12/01/2020	324	340
-----------------------	-----	-----

4.500% due 06/01/2038	269	292
-----------------------	-----	-----

5.500% due 08/01/2045 (d)	1,000	1,122
---------------------------	-------	-------

5.758% due 02/01/2036	139	150
-----------------------	-----	-----

6.000% due 10/01/2036	59	67
-----------------------	----	----

6.000% due 12/01/2037	37	42
-----------------------	----	----

Freddie Mac

2.375% due 01/13/2022	600	608
-----------------------	-----	-----

5.859% due 04/01/2036	71	74
-----------------------	----	----

6.000% due 12/01/2033	292	333
-----------------------	-----	-----

6.000% due 04/15/2036	469	536
-----------------------	-----	-----

Ginnie Mae

5.000% due 02/15/2039	509	565
-----------------------	-----	-----

8,728**米国財務省証券18.4%**

Treasury Inflation Protected Securities**(b)**

0.250% due 01/15/2025	2,797	2,748
2.375% due 01/15/2025	2,510	2,957

U.S. Treasury Bonds

2.500% due 02/15/2045	500	440
3.125% due 02/15/2042	400	402
3.125% due 08/15/2044	200	200
3.375% due 05/15/2044	200	210
3.625% due 02/15/2044	100	110
3.750% due 11/15/2043	500	563
4.250% due 05/15/2039	400	483
4.375% due 11/15/2039	200	246
4.375% due 05/15/2040	1,400	1,724
6.125% due 11/15/2027	100	139

U.S. Treasury Notes

0.089% due 04/30/2017	192	192
1.500% due 01/31/2022	2,800	2,711
1.750% due 03/31/2022	300	295
2.000% due 02/15/2025	900	874
2.125% due 09/30/2021	1,400	1,414

15,708**米国合計****(取得原価 \$ 42,061)****41,145****短期金融商品12.2%****譲渡性預金証書0.5%****Intesa Sanpaolo SpA**

1.656% due 04/11/2016	400	401
-----------------------	-----	-----

コマーシャル・ペーパー10.3%**Edison International**

0.450% due 07/07/2015	1,000	1,000
-----------------------	-------	-------

Federal Home Loan Bank

0.065% due 08/28/2015	100	100
0.070% due 08/19/2015	600	600
0.080% due 09/23/2015	300	300
0.085% due 09/16/2015	700	700
0.086% due 09/25/2015	300	300
0.090% due 09/11/2015 (e)	3,600	3,600

Pacific Gas & Electric Co.

0.430% due 07/02/2015	900	900
-----------------------	-----	-----

Williams Partners LP

0.520% due 07/08/2015	300	300
0.520% due 07/13/2015	1,000	1,000

8,800**スペイン国債1.0%****Spain Letras del Tesoro**

0.010% due 10/16/2015	EUR	800	891
-----------------------	-----	-----	-----

定期預金0.4%**ANZ National Bank**

0.030% due 07/01/2015	\$	13	13
0.080% due 07/01/2015	GBP	21	33

Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.

0.005% due 07/01/2015	¥	2,071	17
-----------------------	---	-------	----

Brown Brothers Harriman & Co.

(0.400%) due 07/01/2015	SEK	8	1
(0.300%) due 07/01/2015	DKK	2	0
0.005% due 07/01/2015	¥	38	0

Citibank N.A.

0.030% due 07/01/2015	\$	21	21
-----------------------	----	----	----

Deutsche Bank AG

(0.245%) due 07/01/2015	EUR	1	1
-------------------------	-----	---	---

DnB NORBank ASA

(0.400%) due 07/01/2015	SEK	60	7
(0.245%) due 07/01/2015	EUR	7	8
0.030% due 07/01/2015	\$	4	4
0.080% due 07/01/2015	GBP	14	22
0.150% due 07/01/2015	NOK	2	0

JPMorgan Chase & Co.

0.030% due 07/01/2015	\$	11	11
-----------------------	----	----	----

National Australia Bank Ltd.

0.030% due 07/01/2015		22	22
1.247% due 07/01/2015	AUD	16	12

Nordea Bank AB

(0.245%) due 07/01/2015	EUR	2	3
0.030% due 07/01/2015	\$	24	24

Sumitomo Mitsui Banking Corp.

(0.245%) due 07/01/2015	EUR	7	8
0.005% due 07/01/2015	¥	4,568	37

Wells Fargo Bank

0.050% due 07/02/2015	CAD	26	21
1.247% due 07/01/2015	AUD	43	33
2.300% due 07/01/2015	NZD	1	1

299**短期金融商品合計**

10,391

(取得原価 \$ 10,357)

投資有価証券合計105.9%**\$ 90,272**

(取得原価 \$ 93,769)

金融デリバティブ商品(g)(i) 0.3%**258**

(取得原価またはプレミアム(純額) \$ (76))

その他の資産および負債(純額)(6.2%)**(5,276)****純資産100.0%**

\$ 85,254

投資明細表に対する注記(金額単位:契約数を除き千*)

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

- (a) 永久債（記載の日付は次回の償還日である。）
 (b) 当有価証券の元本金額は、インフレの状況にあわせて調整される。
 (c) 当有価証券は、債務不履行状態にある。
 (d) 発行日前取引証券
 (e) クーポンは加重平均レートである。

借入およびその他の金融取引

セール・バイバック取引：

取引相手	借入金利	借入日	満期日	借入金額 ⁽¹⁾	セール・バイバック取引に係る未払金 ⁽²⁾	
					借入金額	金
BPS	0.112%	06/22/2015	07/22/2015	JPY (220,018)	\$	(1,800)
BRC	(0.051%)	06/11/2015	07/13/2015	(49,537)		(405)
BRC	0.061%	06/11/2015	07/13/2015	(165,132)		(1,350)
セール・バイバック取引合計					\$	(3,555)

- (1) 2015年6月30日に終了した年度中の平均借入残高は \$ 4,102 で、加重平均金利は0.134%であった。
 (2) セール・バイバック取引に係る未払金には価格下落 \$ 2 が含まれている。

売建有価証券*：

取引相手	詳細	クーポン	満期日	元本金額	代り金	売建に係る未払金		
						代り金	払金	
GSC	Fannie Mae	4.500%	07/01/2045	\$ 1,000	\$ (1,080)	\$	(1,081)	
GSC	Fannie Mae	4.500%	08/01/2045	5,000	(5,401)		(5,399)	
売建有価証券合計					\$	(6,481)	\$	(6,480)

* 上記の売建有価証券は、モーゲージ・プールを特定しない（To-Be-Announced）TBA証券で、マスター契約に基づく担保提供の対象ではない。

借入およびその他の金融取引の要約

以下は、2015年6月30日現在の借入およびその他の金融取引、ならびに差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

(f) 2015年6月30日現在、以下のマスター契約の条件に基づき、市場価格合計 \$ 3,605 の有価証券が担保として差し入れられている。

取引相手	レボ契約に係る未収金	リバー ス・レボ 契約に係 る未払金	セール・バ イバック取 引に係る未 払金	売建に係 る未払金	借入およ びその他 の金融取 引合計	（受取） 差入担保	ネット・ エクス ポー ジャー ⁽³⁾
グローバル/マ スターレボ契 約							

BPS	\$	0	\$	0	\$	(1,800)	\$	0	\$	(1,800)	\$	1,826	\$	26
BRC		0		0		(1,755)		0		(1,755)		1,779		24
マスター有価証券先渡取引契約														
GSC		0		0		0		(6,480)		(6,480)		0		(6,480)
借入およびその他の金融取引合計	\$	0	\$	0	\$	(3,555)	\$	(6,480)						

- (3) ネット・エクスポージャーはデフォルト発生時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。借入およびその他の金融取引から発生するエクスポージャーは、同一の法人に対し同一のマスター契約の下で結ばれた取引の間でのみ相殺することができる。マスター・ネットティング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

(g) 金融デリバティブ商品：上場または中央清算

先物契約：

詳細	種類	限月	契約数	未実現評価		変動証拠金			
				(損)益	資産	負債			
Canada Government 10- Year Bond September Futures	売建	09/2015	10	\$	(8)	\$	0	\$	(19)
Euro-BTP 10-Year Bond September Futures	買建	09/2015	45		(211)		0		(75)
Euro-Bund 10-Year Bond September Futures	買建	09/2015	32		(74)		69		0
Euro-Buxl 30-Year Bond September Futures	買建	09/2015	9		(78)		35		0
Euro-OAT September Futures	買建	09/2015	7		(32)		9		0
Japan Government 10 -Year Bond September Futures	買建	09/2015	2		10		4		0
U.S. Treasury 30-Year Bond September Futures	売建	09/2015	8		17		1		0
U.S. Treasury 2-Year Note September Futures	買建	09/2015	52		11		0		(3)
U.S. Treasury 5-Year Note September Futures	買建	09/2015	43		(6)		0		(2)
U.S. Treasury 10-Year Note September Futures	買建	09/2015	35		(19)		0		(1)
United Kingdom Treasury 10-Year Gilt September Futures	買建	09/2015	1		(2)		2		0
Put Options strike @ EUR 147.000 on Euro-Bund 10-Year Bond August Futures	売建	07/2015	6		2		0		(1)
先物契約合計				\$	(390)	\$	120	\$	(101)

スワップ契約：

金利スワップ

変動金 利支払/ 受取	変動金利インデックス	固定金利	満期日	想定元本	市場価格	未実現評価(損)	変動証拠金	
							資産	負債
支払	3-Month STIBOR	SEK- 1.080%	01/26/2025	SEK 4,000	\$ (19)	\$ (19)	\$ 3	\$ 0
支払	3-Month STIBOR	SEK- 1.085%	01/26/2025	4,800	(23)	(23)	3	0
受取	3-Month LIBOR	USD- 1.250%	12/16/2016	\$ 1,600	(7)	(1)	0	0
受取	3-Month LIBOR	USD- 1.250%	06/15/2017	50,800	(2)	(8)	3	0
受取	3-Month LIBOR	USD- 2.000%	12/16/2020	300	0	(1)	0	0
受取	3-Month LIBOR	USD- 2.250%	12/16/2022	1,700	8	(7)	2	0
受取	3-Month LIBOR	USD- 2.500%	12/16/2025	7,800	61	(51)	6	0
支払	6-Month Australian Bank Bill	3.250%	12/17/2019	AUD 800	15	14	1	0
支払	6-Month Australian Bank Bill	3.000%	06/17/2020	3,500	33	(33)	5	0
受取	6-Month Australian Bank Bill	3.500%	06/17/2025	1,800	(20)	53	0	(6)
受取	6-Month EURIBOR	0.150%	09/16/2017	EUR 4,200	1	5	0	(1)
支払	6-Month EURIBOR	0.500%	09/16/2022	1,400	(38)	7	10	0
受取	6-Month EURIBOR	0.750%	09/16/2025	1,800	90	73	0	(20)
受取	6-Month EURIBOR	1.250%	09/16/2045	1,300	166	216	0	(33)
受取	6-Month LIBOR	GBP- 1.500%	09/16/2017	GBP 6,100	(53)	34	0	(15)
支払	6-Month LIBOR	GBP- 1.500%	09/16/2020	2,400	(55)	(21)	20	0
受取	6-Month LIBOR	JPY- 0.750%	12/20/2024	¥ 740,000	(87)	11	0	(11)
受取	6-Month LIBOR	JPY- 1.500%	12/20/2044	230,000	(11)	18	0	(9)
支払	6-Month WIBOR	PLN- 2.000%	09/16/2025	PLN 400	(9)	(9)	0	(1)
支払	IBMEXID	5.575%	03/16/2022	MXN 23,400	(23)	11	11	0
支払	IBMEXID	5.500%	09/02/2022	500	0	1	0	0
支払	IBMEXID	6.000%	09/02/2022	4,100	1	(1)	2	0
スワップ契約合計					\$ 28	\$ 269	\$ 66	\$ (96)

金融デリバティブ商品：上場または中央清算要約

以下は、2015年6月30日現在の市場または中央清算金融デリバティブ商品の市場価格と変動証拠金の要約である。

- (h) 2015年6月30日現在、上場または中央清算金融デリバティブ商品について\$1,907の現金が担保として差し入れられている。マスター・ネットティング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

金融デリバティブ資産					金融デリバティブ負債				
市場価格	変動証拠金資産				市場価格	変動証拠金負債			
買建オプション	先物	スワップ契約		合計	売建オプション	先物	スワップ契約		合計
上場または中央清算合計	\$ 0	\$ 120	\$ 66	\$ 186	\$ 0	\$ (101)	\$ (96)	\$ (197)	

(i) 金融デリバティブ商品：店頭

外国為替先渡契約：

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価(損)益	
				資産	負債
BOA	07/2015	CAD	4	\$ 3	\$ 0
BOA	07/2015	SGD	613	459	5
BOA	07/2015	\$	81	JPY 9,923	0
BOA	08/2015		161	ILS 622	4
BOA	08/2015		510	SEK 4,265	5
BPS	07/2015	BRL	1,370	\$ 442	1
BPS	07/2015	JPY	442,449	3,581	0
BPS	07/2015	\$	1,176	AUD 1,536	5
BPS	07/2015		442	BRL 1,370	0
BPS	07/2015		1,792	MXN 27,782	0
BPS	08/2015	AUD	1,536	\$ 1,174	0
BPS	08/2015	BRL	1,370	437	1
BRC	07/2015	\$	56	JPY 6,986	1
BRC	07/2015		44	5,387	0
BRC	07/2015		62	RUB 3,382	0
BRC	07/2015		252	ZAR 3,081	1
BRC	08/2015		191	MYR 716	0
CBK	07/2015	MXN	7,155	\$ 463	7
CBK	07/2015	PLN	133	37	2
CBK	07/2015	\$	100	CZK 2,527	3
CBK	07/2015		826	DKK 5,500	0
CBK	07/2015		981	EUR 876	6
CBK	07/2015		193	GBP 127	6
CBK	07/2015		923	MXN 14,225	0
CBK	07/2015		66	PLN 250	1
CBK	07/2015		184	SGD 250	2
CBK	08/2015	NOK	610	\$ 75	0
CBK	09/2015	MXN	57,751	3,653	0
CBK	07/2016	DKK	5,500	835	3
DUB	07/2015	BRL	1,425	525	67
DUB	07/2015	\$	459	BRL 1,425	0
DUB	07/2015		174	TRY 484	5
DUB	08/2015		400	DKK 2,590	0

FBF	07/2015		1,406	KRW	1,522,341	0	(45)
GLM	07/2015	AUD	1,536	\$	1,187	7	0
GLM	07/2015	BRL	1,577		508	1	0
GLM	07/2015	NZD	371		263	13	0
GLM	07/2015	PLN	71		19	1	0
GLM	07/2015	\$	491	BRL	1,577	16	0
GLM	07/2015		395	EUR	347	0	(9)
GLM	07/2015		262	GBP	169	4	0
GLM	08/2015	EUR	247	\$	277	1	0
GLM	08/2015	\$	934	CHF	872	0	0
GLM	08/2015		1,372	INR	87,946	0	(1)
GLM	08/2015		195	NOK	1,475	0	(8)
HUS	07/2015	GBP	566	\$	890	1	0
HUS	07/2015	PLN	3,046		803	0	(6)
HUS	07/2015	\$	1,939	GBP	1,262	45	0
HUS	07/2015		588	PLN	2,188	1	(8)
HUS	08/2015		840	GBP	534	0	(1)
JPM	07/2015	CAD	36	\$	29	0	0
JPM	07/2015	EUR	426		477	3	0
JPM	07/2015	GBP	61		94	0	(2)
JPM	07/2015	\$	386	CAD	482	0	0
JPM	07/2015		978	EUR	866	0	(14)
JPM	07/2015		274	GBP	178	6	0
JPM	07/2015		234	PLN	878	0	(1)
JPM	08/2015		272	THB	9,207	1	0
MSB	07/2015	BRL	455	\$	142	0	(5)
MSB	07/2015	CAD	133		108	1	0
MSB	07/2015	\$	147	BRL	455	0	0
MSB	07/2015		3,587	JPY	442,449	28	0
MSB	07/2015		88	PLN	333	1	0
MSB	08/2015	JPY	442,449	\$	3,588	0	(29)
NGF	07/2015	\$	901	MXN	13,933	0	(14)
NGF	10/2015	EUR	800	\$	856	0	(36)
SCX	07/2015		11,449		12,830	72	0
SCX	07/2015	MXN	48,785		3,129	21	0
SCX	08/2015	\$	12,835	EUR	11,449	0	(72)
SCX	09/2015		3,111	MXN	48,785	0	(22)
TOR	07/2015	BRL	1,067	\$	344	1	0
TOR	07/2015	\$	344	BRL	1,067	0	0
UAG	07/2015	EUR	68	\$	76	1	0
UAG	07/2015	GBP	1,109		1,742	0	(3)
UAG	07/2015	KRW	162,507		145	0	0
UAG	07/2015	\$	10,751	EUR	9,854	229	0
UAG	08/2015	CHF	130	\$	140	0	0
UAG	08/2015	\$	1,741	GBP	1,109	3	0
						\$ 582	\$ (393)

Jクラス（日本円、為替ヘッジあり）の外国為替先渡契約残高：

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	未実現評価（損）益			
				資産	負債		
BOA	07/2015	\$	1,095	JPY	135,402	\$ 12	\$ 0
BPS	07/2015	JPY	133,444	\$	1,077	0	(14)

BPS	07/2015	\$	69	AUD	90	0	0
BPS	07/2015		63	EUR	57	1	0
BPS	07/2015		1,096	JPY	135,402	11	0
BPS	08/2015	AUD	90	\$	69	0	0
BPS	08/2015	\$	1,077	JPY	133,444	14	0
BRC	07/2015	JPY	8,688	\$	71	0	0
BRC	07/2015	\$	32	EUR	29	0	0
BRC	07/2015		22	GBP	14	0	0
BRC	07/2015	ZAR	136	\$	11	0	0
CBK	07/2015	CAD	163		131	1	0
CBK	07/2015	SEK	211		25	0	(1)
CBK	09/2015	MXN	270		17	0	0
DUB	07/2015	KRW	65,850		61	2	0
DUB	07/2015	PLN	52		14	0	0
FBF	07/2015	JPY	4,219		34	0	(1)
FBF	07/2015	\$	0	JPY	58	0	0
GLM	07/2015	AUD	90	\$	69	0	0
GLM	07/2015	JPY	133,570		1,079	0	(12)
GLM	08/2015	\$	1,080	JPY	133,570	12	0
HUS	07/2015		168	EUR	151	0	0
HUS	08/2015	EUR	151	\$	168	0	0
JPM	07/2015	CHF	41		44	0	0
JPM	07/2015	\$	132	CAD	163	0	(1)
JPM	08/2015	CAD	163	\$	132	1	0
MSB	07/2015	DKK	137		20	0	0
MSB	07/2015	EUR	159		174	0	(3)
MSB	07/2015	JPY	133,514		1,082	0	(9)
MSB	07/2015	MXN	123		8	0	0
MSB	07/2015	NOK	64		8	0	0
MSB	07/2015	\$	44	CHF	41	0	0
MSB	07/2015		1,075	EUR	960	0	(5)
MSB	07/2015		337	GBP	214	0	0
MSB	07/2015		1,092	JPY	135,486	15	0
MSB	08/2015	CHF	41	\$	44	0	0
MSB	08/2015	EUR	960		1,075	5	0
MSB	08/2015	GBP	214		337	0	0
MSB	08/2015	\$	1,083	JPY	133,514	9	0
NAB	07/2015	JPY	120,597	\$	986	1	0
NAB	08/2015	\$	986	JPY	120,597	0	(1)
SCX	07/2015	GBP	214	\$	329	0	(8)
SCX	07/2015	\$	958	JPY	118,954	13	0
SCX	07/2015		8	MXN	123	0	0
SCX	09/2015	MXN	123	\$	8	0	0
UAG	07/2015	EUR	1,010		1,101	0	(24)
UAG	07/2015	JPY	120		1	0	0
UAG	07/2015	\$	1	JPY	162	0	0
UAG	08/2015	MYR	50	\$	13	0	0
						\$	97
						\$	(79)
外国為替先渡契約合計						\$	679
						\$	(472)

買建オプション：**外国通貨オプション**

取引相手	詳細	行使価格	満期日	想定元本	取得原価	市場価格
CBK	Call - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	¥ 127.000	11/26/2015	\$ 900	\$ 17	\$ 8
DUB	Call - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	127.000	11/26/2015	500	6	4
買建オプション合計					\$ 23	\$ 12

売建オプション :**金利スワップション**

取引相手	詳細	変動金利イン デックス	変動金利		満期日	想定元本	プレミアム(受取額)		市場価格
			支払/受取	行使金利					
DUB	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month LIBOR	USD-	受取	2.350%	09/30/2015	\$ 800	\$ (5)	\$ (7)
DUB	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month LIBOR	USD-	支払	2.850%	09/30/2015	800	(7)	(5)
GLM	Call - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month LIBOR	USD-	受取	2.350%	09/30/2015	200	(1)	(2)
GLM	Put - OTC 10-Year Interest Rate Swap	6-Month LIBOR	USD-	支払	2.850%	09/30/2015	200	(2)	(1)
MYC	Call - OTC 5-Year Interest Rate Swap	6-Month LIBOR	USD-	受取	1.550%	09/17/2015	2,000	(15)	(4)
MYC	Put - OTC 5-Year Interest Rate Swap	6-Month LIBOR	USD-	支払	2.050%	09/17/2015	2,000	(13)	(10)
MYC	Put - OTC 20-Year Interest Rate Swap	6-Month LIBOR	JPY-	支払	1.500%	09/04/2015	¥ 120,000	(8)	(5)
							\$ (51)	\$ (34)	

クレジット・デフォルト・スワップション

取引相手	詳細	プロテクション		満期日	想定元本	プレミアム(受取額)		市場価格
		買建/売建	行使金利					
BPS	Put - iTraxx Europe Series 23 Index	売建	0.850%	08/19/2015	EUR 400	\$ (1)	\$ (1)	
BRC	Put - iTraxx Europe Series 23 Index	売建	0.850%	08/19/2015	400	(1)	(1)	
BRC	Put - iTraxx Europe Series 23 Index	売建	0.900%	09/16/2015	700	(1)	(3)	
FBF	Put - iTraxx Europe Series 23 Index	売建	0.850%	08/19/2015	300	(1)	(1)	
GST	Put - iTraxx Europe Series 23 Index	売建	0.850%	08/19/2015	500	(1)	(2)	
GST	Put - iTraxx Europe Series 23 Index	売建	0.900%	09/16/2015	600	(1)	(2)	
JPM	Put - iTraxx Europe Series 23 Index	売建	0.900%	09/16/2015	300	(1)	(1)	
							\$ (7)	\$ (11)

外国通貨オプション

取引相手	詳細	行使価格	満期日	想定元本	プレミアム (受取額)	市場価格
CBK	Put - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	¥ 118.000	11/26/2015	\$ 900	\$ (11)	\$ (9)
DUB	Call - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	125.000	08/24/2015	700	(4)	(3)
DUB	Put - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	118.000	11/26/2015	500	(4)	(5)
HUS	Call - OTC U.S. dollar versus Chinese renminbi	CNY 6.600	02/05/2016	1,000	(12)	(1)
UAG	Call - OTC U.S. dollar versus Chinese renminbi	6.600	02/05/2016	1,000	(11)	(1)
					\$ (42)	\$ (19)

インフレ・キャップオプション

取引相手	詳細	当初イン デックス	変動金利	満期日	想定元本	プレミア ム(受取 額)	市場価 格
CBK	Floor - OTC CPURNSA Index	215.949	Maximum of [1 - (Index Final/Index Initial) or \$ 0]	03/12/2020	\$ 1,400	\$ (11)	\$ (1)
CBK	Floor - OTC CPURNSA Index	216.687	Maximum of [1 - (Index Final/Index Initial) or \$ 0]	04/07/2020	1,700	(16)	(1)
					\$ (27)	\$ (2)	
売建オプション合計						\$ (127)	\$ (66)

2015年6月30日に終了した年度の売建コールおよびプット・オプション取引

	契約数	想定元本 (ドル)	想定元本 (豪ドル)	想定元本 (ユーロ)	想定元本 (英ポンド)	想定元本 (円)	プレミアム
2014年6月							
30日残高	0	\$ 13,200	AUD 0	EUR 23,000	GBP 0	¥ 0	\$ (425)
新規売建	97	32,965	1,950	6,700	200	120,000	(343)
買戻決済	(16)	(15,595)	0	0	0	0	331
満期到来	(81)	(17,370)	(1,950)	(26,500)	(200)	0	310
行使	0	0	0	0	0	0	0
2015年6月							
30日現在残高	0	\$ 13,200	AUD 0	EUR 3,200	GBP 0	¥ 120,000	\$ (127)

スワップ契約:

社債、ソブリン債、米地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽¹⁾

**スワップ契約(評価
額)**

取引 相手	参照債務	受取固定 金利	満期日	インブラ イド・ク レジット ト・スプ レッド (2015年6 月30日現 在) ⁽²⁾	想定元 本 ⁽³⁾	プレミ アム支 払額 (受取 額)	未実現評 価(損) 益	資産	負債			
BOA	France Government Bond	0.250%	03/20/2020	0.303%	\$ 300	\$ (3)	\$ 2	\$ 0	\$ (1)			
CBK	France Government Bond	0.250%	03/20/2020	0.303%	500	(5)	4	0	(1)			
CBK	France Government Bond	0.250%	06/20/2020	0.321%	100	(1)	0	0	(1)			
GST	Brazil Government International Bond	1.000%	06/20/2020	2.528%	500	(29)	(6)	0	(35)			
GST	France Government Bond	0.250%	03/20/2020	0.303%	1,400	(12)	9	0	(3)			
GST	France Government Bond	0.250%	06/20/2020	0.321%	100	0	0	0	0			
HUS	France Government Bond	0.250%	03/20/2020	0.303%	200	(1)	1	0	0			
JPM	France Government Bond	0.250%	03/20/2020	0.303%	200	(2)	1	0	(1)			
JPM	France Government Bond	0.250%	06/20/2020	0.321%	100	0	0	0	0			
MYC	France Government Bond	0.250%	03/20/2020	0.303%	300	(2)	2	0	0			
					\$	(55)	\$	13	\$	0	\$	(42)

- (1) ファンドがプロテクションの売り手で、当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。
- (2) インプライド・クレジット・スプレッドは絶対値で表示され、社債、米国地方債、またはソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップの期末時点における市場価値を決定するために利用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、クレジット・デリバティブのデフォルト・リスクの可能性を表す。特定の参照債務のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買建/売建のコストを反映するもので、これには、契約を締結するために要求される前払金が含まれることがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照債務の発行体の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由の可能性やリスクの拡大を表す。
- (3) 当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。

クロス・カレンシー・スワップ

取引 相手	受取	支払	満期日 ⁽⁴⁾	受取通 貨元本 ⁽⁵⁾	引渡通 貨元本 ⁽⁵⁾	プレミ アム支 払額 (受取 額)	スワップ契約(評価 額)		
							未実現 評価益	資産	負債
	Floating rate equal to 3- Month CHF- LIBOR less 0.230% based on the notional amount of currency	Floating rate equal to 3- Month USD- LIBOR based on the notional amount of currency							
BOA	delivered	received	12/16/2017	\$ 321	CHF 300	\$ 0	\$ 1	\$ 1	\$ 0
	Floating rate equal to 3- Month EURIBOR plus 0.100% based on the notional amount of currency	Floating rate equal to 3- Month USD- LIBOR based on the notional amount of currency							
BOA	delivered	received	12/16/2020	444	EUR 400	6	5	11	0
	Floating rate equal to 3- Month EURIBOR less 0.100% based on the notional amount of currency	Floating rate equal to 3- Month USD- LIBOR based on the notional amount of currency							
BPS	delivered	received	12/16/2020	3,494	3,200	39	39	78	0
	Floating rate equal to 3- Month EURIBOR less 0.100% based on the notional amount of currency	Floating rate equal to 3- Month USD- LIBOR based on the notional amount of currency							
CBK	delivered	received	12/16/2020	2,912	2,600	9	32	41	0

	Floating rate equal to 3- Month EURIBOR less 0.100% based on the notional amount of currency	Floating rate equal to 3- Month USD- LIBOR based on the notional amount of currency								
DUB	delivered	received	12/16/2020	2,226	2,000	26	24	50	0	
	Floating rate equal to 3- Month CHF- LIBOR less 0.230% based on the notional amount of currency	Floating rate equal to 3- Month USD- LIBOR based on the notional amount of currency								
FBF	delivered	received	12/16/2017	212	CHF 200	0	1	1	0	
	Floating rate equal to 3- Month CHF- LIBOR less 0.230% based on the notional amount of currency	Floating rate equal to 3- Month USD- LIBOR based on the notional amount of currency								
GLM	delivered	received	12/16/2017	748	700	(1)	2	1	0	
	Floating rate equal to 3- Month CHF- LIBOR less 0.230% based on the notional amount of currency	Floating rate equal to 3- Month USD- LIBOR based on the notional amount of currency								
UAG	delivered	received	12/16/2017	533	500	(3)	2	0	(1)	
						\$ 76	\$ 106	\$ 183	\$ (1)	

- (4) 受取通貨元本と引き換えに、満期日に引渡通貨元本が払い戻される。
- (5) 受取通貨元本または引渡通貨元本の金額は、クロス・カレンシー・スワップ契約で設定された将来の特定の日に決定し、交換される。

金利スワップ

スワップ契約(評価
額)

取引相手	変動金利支払 / 受取	変動金利インデックス	固定金利	満期日	想定元本	プレミアム支払額 (受取額)		未実現評価 (損益)		資産	負債		
		UK Retail Price Index	3.537%	05/15/2045	GBP 100	\$	3	\$	(1)	\$	2	\$	0
BOA	支払												
		BRL-CDI-Compounded	12.055%	01/04/2021	BRL 4,600		0		(12)		0		(12)
BPS	支払												
		BRL-CDI-Compounded	12.055%	01/04/2021	2,400		0		(6)		0		(6)
DUB	支払												
		BRL-CDI-Compounded	12.230%	01/04/2021	1,100		2		(3)		0		(1)
DUB	支払												
		UK Retail Price Index	3.503%	05/15/2045	GBP 100		0		(1)		0		(1)
DUB	支払												
		UK Retail Price Index	3.310%	05/15/2030	100		0		(2)		0		(2)
GLM	支払												
		UK Retail Price Index	3.311%	05/15/2030	100		0		(1)		0		(1)
GLM	支払												
		UK Retail Price Index	3.313%	05/15/2030	100		0		(1)		0		(1)
GLM	支払												
		BRL-CDI-Compounded	12.055%	01/04/2021	BRL 1,300		0		(3)		0		(3)
HUS	支払												
		UK Retail Price Index	3.535%	05/15/2045	GBP 100		2		(1)		1		0
MYC	支払												
						\$	7	\$	(31)	\$	3	\$	(27)
スワップ契約													
						\$	28	\$	88	\$	186	\$	(70)

金融デリバティブ商品：店頭要約

以下は、2015年6月30日現在の店頭金融デリバティブ商品および差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

取引相手	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭デリバティブの純市場価格	(受取) 差入担保	ネット・エクスポート・ジャー ⁽⁶⁾
	外国為替先渡契約	買建オブショ	スワップ契約	店頭合計	外国為替先渡契約	売建オブショ	スワップ契約	店頭合計			
BOA	\$ 26	\$ 0	\$ 14	\$ 40	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ (1)	\$ 39	\$ 0	\$ 39
BPS	33	0	78	111	(76)	(1)	(12)	(89)	22	0	22
BRC	2	0	0	2	(3)	(4)	0	(7)	(5)	0	(5)
CBK	31	8	41	80	(40)	(11)	(2)	(53)	27	0	27
DUB	74	4	50	128	(13)	(20)	(8)	(41)	87	(30)	57
FBF	0	0	1	1	(46)	(1)	0	(47)	(46)	0	(46)
GLM	55	0	1	56	(30)	(3)	(4)	(37)	19	0	19
GST	0	0	0	0	0	(4)	(38)	(42)	(42)	0	(42)
HUS	47	0	0	47	(15)	(1)	(3)	(19)	28	0	28

JPM	11	0	0	11	(18)	(1)	(1)	(20)	(9)	0	(9)
MSB	59	0	0	59	(51)	0	0	(51)	8	0	8
MYC	0	0	1	1	0	(19)	0	(19)	(18)	0	(18)
NAB	1	0	0	1	(1)	0	0	(1)	0	0	0
NGF	0	0	0	0	(50)	0	0	(50)	(50)	0	(50)
SCX	106	0	0	106	(102)	0	0	(102)	4	0	4
TOR	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
UAG	233	0	0	233	(27)	(1)	(1)	(29)	204	(320)	(116)
店 頭 合 計	\$ 679	\$ 12	\$ 186	\$ 877	\$ (472)	\$ (66)	\$ (70)	\$ (608)			

- (6) ネット・エクスポージャーは、デフォルト発生時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品から発生するエクスポージャーは、同一の法人に対し同一のマスター契約の下で結ばれた取引の間でのみ相殺することができる。マスター・ネットティング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値(2015年6月30日現在)

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					金利契約	合計
	商品契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替契 約			
金融デリバティブ商品 - 資産							
上場または中央清算							
先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 120	\$ 120	
スワップ契約	0	0	0	0	66	66	
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 186	\$ 186	
店頭							
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 679	\$ 0	\$ 679	
買建オプション	0	0	0	12	0	12	
スワップ契約	0	0	0	183	3	186	
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 874	\$ 3	\$ 877	
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 874	\$ 189	\$ 1,063	
金融デリバティブ商品 - 負債							
上場または中央清算							
先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (101)	\$ (101)	
スワップ契約	0	0	0	0	(96)	(96)	
	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (197)	\$ (197)	
店頭							
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (472)	\$ 0	\$ (472)	
売建オプション	0	(11)	0	(19)	(36)	(66)	
スワップ契約	0	(42)	0	(1)	(27)	(70)	

\$	0	\$	(53)	\$	0	\$	(492)	\$	(63)	\$	(608)
\$	0	\$	(53)	\$	0	\$	(492)	\$	(260)	\$	(805)

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響(2015年6月30日に終了した年度)

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計						
	商品契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替 契約	金利契約							
金融デリバティブ商品に係る												
実現純利益(損失)												
上場または中央清算												
売建オプション	\$	0	\$	0	\$	0	\$	23	\$	23		
先物		0		0		0		1,780		1,780		
スワップ契約		0		48		0		(1,924)		(1,876)		
	\$	0	\$	48	\$	0	\$	0	\$	(121)	\$	(73)
店頭												
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(177)	\$	0	\$	(177)
買建オプション		0		0		0		4		0		4
売建オプション		0		16		0		208		206		430
スワップ契約		0		196		0		59		19		274
	\$	0	\$	212	\$	0	\$	94	\$	225	\$	531
	\$	0	\$	260	\$	0	\$	94	\$	104	\$	458
金融デリバティブ商品に係る												
未実現評価(損)益の純変動額												
上場または中央清算												
先物	\$	0	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(553)	\$	(553)
スワップ契約		0		(33)		0		0		623		590
	\$	0	\$	(33)	\$	0	\$	0	\$	70	\$	37
店頭												
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	116	\$	0	\$	116
買建オプション		0		0		0		(11)		0		(11)
売建オプション		0		(4)		0		(33)		(176)		(213)
スワップ契約		0		(157)		0		106		(112)		(163)
	\$	0	\$	(161)	\$	0	\$	178	\$	(288)	\$	(271)
	\$	0	\$	(194)	\$	0	\$	178	\$	(218)	\$	(234)

公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2015年6月30日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2015年6月 30日現在)				
投資有価証券(評価額)								
オーストラリア								
モーゲージ担保証券	\$	0	\$	743	\$	0	\$	743
バミューダ								

社債等	0	312	0	312
ブラジル				
ソブリン債	0	323	0	323
カナダ				
ソブリン債	0	2,246	0	2,246
ケイマン諸島				
資産担保証券	0	1,950	0	1,950
社債等	0	193	0	193
優先証券	0	784	0	784
中国				
社債等	0	499	0	499
デンマーク				
社債等	0	831	0	831
フランス				
資産担保証券	0	19	0	19
社債等	0	1,738	0	1,738
ソブリン債	0	1,762	0	1,762
ドイツ				
資産担保証券	0	33	0	33
ソブリン債	0	866	0	866
香港				
社債等	0	409	0	409
アイルランド				
資産担保証券	0	48	0	48
社債等	0	1,324	0	1,324
イタリア				
ソブリン債	0	105	0	105
日本				
社債等	0	796	0	796
ソブリン債	0	7,120	0	7,120
モーリシャス				
社債等	0	200	0	200
メキシコ				
ソブリン債	0	867	0	867
オランダ				
社債等	0	480	0	480
ノルウェー				
ソブリン債	0	76	0	76
スロベニア				
ソブリン債	0	3,610	0	3,610
韓国				
社債等	0	619	0	619
スペイン				
ソブリン債	0	2,880	0	2,880
国際機関				
社債等	0	902	0	902
ソブリン債	0	295	0	295
スイス				
社債等	0	934	0	934
英国				
社債等	0	2,724	0	2,724
モーゲージ担保証券	0	1,268	0	1,268
ソブリン債	0	1,780	0	1,780

米国								
社債等	0	8,727	0	8,727				
モーゲージ担保証券	0	6,746	36	6,782				
地方債	0	940	0	940				
優先証券	260	0	0	260				
米国政府機関債	0	8,728	0	8,728				
米国財務省証券	0	15,708	0	15,708				
短期金融商品	0	10,391	0	10,391				
投資合計	\$	260	\$	89,976	\$	36	\$	90,272
売建有価証券（評価額）	\$	0	\$	(6,480)	\$	0	\$	(6,480)
金融デリバティブ商品 - 資産								
上場または中央清算	120	66	0	186				
店頭	0	877	0	877				
	\$	120	\$	943	\$	0	\$	1,063
金融デリバティブ商品 - 負債								
上場または中央清算	(101)	(96)	0	(197)				
店頭	0	(608)	0	(608)				
	\$	(101)	\$	(704)	\$	0	\$	(805)
合計	\$	279	\$	83,735	\$	36	\$	84,050

2015年6月30日に終了した年度において、レベル1とレベル2の間で移動はなかった。

投資明細表

PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド

2015年6月30日現在

	元本金額（単位：千）	評価額（単位：千）
投資有価証券99.7%		
オーストラリア0.3%		
社債等0.3%		
FMG Resources August 2006 Pty Ltd.		
9.750% due 03/01/2022	\$ 250	\$ 259
オーストラリア合計		259
(取得原価 \$ 244)		
バミューダ0.5%		
社債等0.5%		
Digicel Group Ltd.		
7.125% due 04/01/2022	200	190
8.250% due 09/30/2020	250	252
バミューダ合計		442
(取得原価 \$ 450)		
ブラジル1.0%		
社債等1.0%		
Petrobras Global Finance BV		
4.875% due 03/17/2020	500	477
6.625% due 01/16/2034	GBP 300	402
ブラジル合計		879
(取得原価 \$ 862)		
英領バージン諸島0.3%		
社債等0.3%		

Studio City Finance Ltd.			
8.500% due 12/01/2020	\$	250	250
英領バージン諸島合計			250
(取得原価 \$ 250)			
<hr/>			
カナダ3.6%			
社債等3.6%			
Concordia Healthcare Corp.			
7.000% due 04/15/2023		250	251
First Quantum Minerals Ltd.			
7.000% due 02/15/2021		250	240
7.250% due 05/15/2022		250	240
Masonite International Corp.			
5.625% due 03/15/2023		375	383
Novelis, Inc.			
8.750% due 12/15/2020		492	523
Teine Energy Ltd.			
6.875% due 09/30/2022		125	121
Valeant Pharmaceuticals International, Inc.			
4.500% due 05/15/2023	EUR	750	810
5.375% due 03/15/2020	\$	300	310
6.125% due 04/15/2025		250	258
カナダ合計			3,136
(取得原価 \$ 3,076)			
<hr/>			
ケイマン諸島1.1%			
社債等1.1%			
Brakes Capital			
7.125% due 12/15/2018	GBP	250	405
UPCB Finance IV Ltd.			
4.000% due 01/15/2027	EUR	500	526
ケイマン諸島合計			931
(取得原価 \$ 957)			
<hr/>			
デンマーク0.3%			
社債等0.3%			
Welltec A/S			
8.000% due 02/01/2019	\$	300	289
デンマーク合計			289
(取得原価 \$ 282)			
<hr/>			
フランス3.7%			
社債等3.7%			
Cerba European Lab SAS			
7.000% due 02/01/2020	EUR	250	293
CMA CGM S.A.			
7.750% due 01/15/2021		100	112
Credit Agricole S.A. (a)			
6.500% due 06/23/2021		250	280
7.875% due 01/23/2024	\$	250	258

Financiere Gaillon 8 SAS

7.000% due 09/30/2019 EUR 150 170

Numericable-SFR SAS

5.375% due 05/15/2022 100 113

5.625% due 05/15/2024 250 282

6.000% due 05/15/2022 \$ 700 692

6.250% due 05/15/2024 750 740

SGD Group SAS

5.625% due 05/15/2019 EUR 250 284

フランス合計 **3,224****(取得原価 \$ 3,485)****ドイツ4.0%****社債等4.0%****CeramTec Group GmbH**

8.250% due 08/15/2021 500 610

Deutsche Raststaetten Gruppe IV GmbH

6.750% due 12/30/2020 200 239

Heidelberger Druckmaschinen AG

8.000% due 05/15/2022 250 288

Kirk Beauty One GmbH

8.750% due 07/15/2023 (b) 100 112

Kirk Beauty Zero GmbH

6.250% due 07/15/2022 (b) 100 111

Paternoster Holding III GmbH

8.500% due 02/15/2023 250 285

Pfleiderer GmbH

7.875% due 08/01/2019 500 577

Techem Energy Metering Service GmbH & Co.**KG**

7.875% due 10/01/2020 250 304

Techem GmbH

6.125% due 10/01/2019 100 117

Unitymedia GmbH

3.750% due 01/15/2027 500 540

Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG

5.500% due 01/15/2023 \$ 250 256

ドイツ合計**(取得原価 \$ 3,602)** **3,439****アイルランド0.7%****社債等0.7%****Ardagh Packaging Finance PLC**

9.250% due 10/15/2020 EUR 500 593

アイルランド合計**(取得原価 \$ 618)** **593****イタリア0.7%****社債等0.7%****Cooperativa Muratori & Cementisti-CMC di****Ravenna SC**

7.500% due 08/01/2021		150	161
Marcolin SpA			
8.500% due 11/15/2019		200	234
Zobebe Holding SpA			
7.875% due 02/01/2018		150	171
イタリア合計			566
(取得原価 \$ 673)			

ルクセンブルク12.6%**社債等12.6%****Accudyne Industries Borrower**

7.750% due 12/15/2020	\$	500	465
-----------------------	----	-----	-----

Aguila 3 S.A.

7.875% due 01/31/2018	CHF	500	541
-----------------------	-----	-----	-----

Albea Beauty Holdings S.A.

8.750% due 11/01/2019	EUR	150	180
-----------------------	-----	-----	-----

Aldesa Financial Services S.A.

7.250% due 04/01/2021		100	102
-----------------------	--	-----	-----

Altice Finco S.A.

7.625% due 02/15/2025	\$	250	241
-----------------------	----	-----	-----

9.875% due 12/15/2020		200	220
-----------------------	--	-----	-----

Altice S.A.

6.250% due 02/15/2025	EUR	1,000	1,064
-----------------------	-----	-------	-------

7.250% due 05/15/2022		200	226
-----------------------	--	-----	-----

Ardagh Finance Holdings S.A.

8.375% due 06/15/2019 (c)		217	247
---------------------------	--	-----	-----

Auris Luxembourg II S.A.

8.000% due 01/15/2023		250	301
-----------------------	--	-----	-----

Beverage Packaging Holdings Luxembourg II**S.A.**

6.000% due 06/15/2017	\$	250	251
-----------------------	----	-----	-----

Cabot Financial Luxembourg S.A.

6.500% due 04/01/2021	GBP	100	151
-----------------------	-----	-----	-----

Capsugel S.A.

7.000% due 05/15/2019 (c)	\$	250	255
---------------------------	----	-----	-----

CHC Helicopter S.A.

9.375% due 06/01/2021		163	97
-----------------------	--	-----	----

ConvaTec Finance International S.A.

8.250% due 01/15/2019 (c)		500	493
---------------------------	--	-----	-----

ConvaTec Healthcare E S.A.

10.875% due 12/15/2018	EUR	500	589
------------------------	-----	-----	-----

Gazprom Neft OAO Via GPN Capital S.A.

6.000% due 11/27/2023	\$	250	231
-----------------------	----	-----	-----

Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A.

3.850% due 02/06/2020		250	231
-----------------------	--	-----	-----

GCL Holdings S.C.A.

9.375% due 04/15/2018	EUR	250	292
-----------------------	-----	-----	-----

Intelsat Jackson Holdings S.A.

5.500% due 08/01/2023	\$	250	222
-----------------------	----	-----	-----

Intelsat Luxembourg S.A.

7.750% due 06/01/2021		250	210
-----------------------	--	-----	-----

8.125% due 06/01/2023		250	209
Mallinckrodt International Finance S.A.			
4.875% due 04/15/2020		250	255
5.500% due 04/15/2025		250	243
Matterhorn Telecom S.A.			
3.625% due 05/01/2022	CHF	200	205
Monitchem HoldCo 2 S.A.			
6.875% due 06/15/2022	EUR	250	268
Play Finance 1 S.A.			
6.500% due 08/01/2019		100	117
SIG Combibloc Holdings SCA			
7.750% due 02/15/2023		250	291
Telecom Italia Capital S.A.			
6.000% due 09/30/2034	\$	800	782
6.375% due 11/15/2033		500	515
Trinseo Materials Operating SCA			
6.375% due 05/01/2022	EUR	100	111
6.750% due 05/01/2022	\$	250	256
Wind Acquisition Finance S.A.			
4.750% due 07/15/2020		500	494
7.000% due 04/23/2021	EUR	200	231
7.375% due 04/23/2021	\$	250	253
ルクセンブルク合計			10,839
(取得原価 \$ 11,538)			

オランダ3.5%**社債等3.5%**

Fiat Chrysler Automobiles NV			
5.250% due 04/15/2023		500	492
Hema Bondco I BV			
6.250% due 06/15/2019	EUR	250	233
ING Groep NV			
6.500% due 04/16/2025 (a)	\$	200	194
Schaeffler Finance BV			
3.250% due 05/15/2025	EUR	200	211
4.250% due 05/15/2021	\$	250	245
4.750% due 05/15/2023		500	490
Sensata Technologies BV			
5.000% due 10/01/2025		250	244
TMF Group Holding BV			
9.875% due 12/01/2019	EUR	250	299
UPC Holding BV			
6.750% due 03/15/2023		500	607
オランダ合計			3,015
(取得原価 \$ 3,114)			

スペイン0.5%**社債等0.5%**

Banco Bilbao Vizcaya Argentaria S.A.			
7.000% due 02/19/2019 (a)		200	224
Banco Santander S.A.			

6.250% due 03/12/2019 (a)		200	219
スペイン合計			443
(取得原価 \$ 511)			
<hr/>			
スウェーデン1.3%			
社債等1.3%			
Eileme 2 AB			
11.750% due 01/31/2020		150	186
Perstorp Holding AB			
9.000% due 05/15/2017		250	292
11.000% due 08/15/2017	\$	350	372
Verisure Holding AB			
8.750% due 12/01/2018	EUR	250	296
スウェーデン合計			1,146
(取得原価 \$ 1,183)			
<hr/>			
スイス0.6%			
社債等0.6%			
Credit Suisse Group AG			
7.500% due 12/11/2023 (a)	\$	250	261
UBS Group AG			
5.750% due 02/19/2022 (a)	EUR	200	226
スイス合計			487
(取得原価 \$ 478)			
<hr/>			
英国5.7%			
社債等5.7%			
Barclays PLC			
6.500% due 09/15/2019 (a)		250	278
GHD Bondco PLC			
7.000% due 04/15/2020	GBP	100	141
HSBC Holdings PLC			
6.375% due 03/30/2025 (a)	\$	350	353
Ineos Finance PLC			
4.000% due 05/01/2023	EUR	500	532
International Game Technology PLC			
6.250% due 02/15/2022	\$	250	240
6.500% due 02/15/2025		250	232
Lloyds Banking Group PLC			
7.000% due 06/27/2019 (a)	GBP	322	509
New Look Secured Issuer PLC			
6.500% due 07/01/2022		250	383
Pizzaexpress Financing 2 PLC			
6.625% due 08/01/2021		100	163
Standard Chartered PLC			
6.500% due 04/02/2020 (a)	\$	400	404
TA MFG. Ltd.			
3.625% due 04/15/2023	EUR	100	109
TES Finance PLC			
6.750% due 07/15/2020	GBP	200	318
Tullow Oil PLC			

6.250% due 04/15/2022	\$	300	267
Virgin Media Finance PLC			
5.750% due 01/15/2025		750	752
6.000% due 10/15/2024		250	255
英国合計			4,936
(取得原価 \$ 5,089)			

米国53.6%**社債等53.1%**

ADT Corp.			
3.500% due 07/15/2022		750	682
4.875% due 07/15/2042		125	96
AECOM			
5.750% due 10/15/2022		100	102
AES Corp.			
7.375% due 07/01/2021		125	138
Air Medical Merger Sub Corp.			
6.375% due 05/15/2023		250	236
Alere, Inc.			
6.375% due 07/01/2023		250	255
Aleris International, Inc.			
7.875% due 11/01/2020		125	130
Ally Financial, Inc.			
4.125% due 03/30/2020		500	500
8.000% due 11/01/2031		68	87
Alphabet Holding Co., Inc.			
7.750% due 11/01/2017 (c)		375	376
Ancestry.com Holdings LLC			
9.625% due 10/15/2018 (c)		500	512
Argos Merger Sub, Inc.			
7.125% due 03/15/2023		250	263
A-S Co-Issuer Subsidiary, Inc.			
7.875% due 12/15/2020		500	530
Ashland, Inc.			
6.875% due 05/15/2043		250	255
Associated Materials LLC			
9.125% due 11/01/2017		250	209
Axalta Coating Systems U.S. Holdings, Inc.			
5.750% due 02/01/2021	EUR	250	293
Ball Corp.			
5.250% due 07/01/2025	\$	250	248
Blue Coat Holdings, Inc.			
8.375% due 06/01/2023		250	255
BMC Software Finance, Inc.			
8.125% due 07/15/2021		350	285
Caesars Entertainment Operating Co., Inc.			
8.500% due 02/15/2020 (d)		250	202
California Resources Corp.			
5.500% due 09/15/2021		125	109
6.000% due 11/15/2024		250	216
Calpine Corp.			

5.375% due 01/15/2023	125	123
5.750% due 01/15/2025	125	122
Carrizo Oil & Gas, Inc.		
6.250% due 04/15/2023	300	302
CCO Holdings LLC		
5.875% due 05/01/2027	250	245
Chemours Co.		
7.000% due 05/15/2025	400	389
CIT Group, Inc.		
5.000% due 08/15/2022	500	496
CommScope Technologies Finance LLC		
6.000% due 06/15/2025	100	100
Communications Sales & Leasing, Inc.		
8.250% due 10/15/2023	250	246
Concho Resources, Inc.		
6.500% due 01/15/2022	200	209
CPG Merger Sub LLC		
8.000% due 10/01/2021	1,000	1,038
Crimson Merger Sub, Inc.		
6.625% due 05/15/2022	400	352
CSC Holdings LLC		
5.250% due 06/01/2024	250	241
DaVita HealthCare Partners, Inc.		
5.000% due 05/01/2025	450	434
DBP Holding Corp.		
7.750% due 10/15/2020	250	205
Diamond Foods, Inc.		
7.000% due 03/15/2019	200	206
DISH DBS Corp.		
5.000% due 03/15/2023	375	348
5.875% due 11/15/2024	125	120
DJO Finance LLC		
10.750% due 04/15/2020	500	515
DJO Finco, Inc.		
8.125% due 06/15/2021	250	258
Dynegy, Inc.		
6.750% due 11/01/2019	100	105
Endo Finance LLC		
5.375% due 01/15/2023	250	248
5.750% due 01/15/2022	250	254
6.000% due 07/15/2023 (b)	250	256
6.000% due 02/01/2025	825	843
Energizer SpinCo, Inc.		
5.500% due 06/15/2025	200	198
ESH Hospitality, Inc.		
5.250% due 05/01/2025	250	244
Evolution Escrow Issuer LLC		
7.500% due 03/15/2022	250	238
Felcor Lodging LP		
6.000% due 06/01/2025	600	612
First Data Corp.		

8.250% due 01/15/2021		250	264
12.625% due 01/15/2021		250	289
FTS International, Inc.			
7.783% due 06/15/2020		300	299
Gardner Denver, Inc.			
6.875% due 08/15/2021		1,000	916
Gates Global LLC			
5.750% due 07/15/2022	EUR	500	515
Genesis Energy LP			
6.000% due 05/15/2023	\$	350	351
Getty Images, Inc.			
7.000% due 10/15/2020		200	92
Gulfport Energy Corp.			
6.625% due 05/01/2023		100	102
Halcon Resources Corp.			
8.625% due 02/01/2020		100	99
HCA, Inc.			
5.375% due 02/01/2025		500	509
Hearthside Group Holdings LLC			
6.500% due 05/01/2022		250	240
Hertz Corp.			
6.250% due 10/15/2022		100	102
Hologic, Inc.			
5.250% due 07/15/2022 (b)		150	154
Horizon Pharma Financing, Inc.			
6.625% due 05/01/2023		250	261
HUB International Ltd.			
7.875% due 10/01/2021		250	255
Hughes Satellite Systems Corp.			
6.500% due 06/15/2019		134	146
iHeartCommunications, Inc.			
9.000% due 03/01/2021		250	227
9.000% due 09/15/2022		300	272
14.000% due 02/01/2021 (c)		129	92
IMS Health, Inc.			
4.125% due 04/01/2023	EUR	400	432
Italics Merger Sub, Inc.			
7.125% due 07/15/2023	\$	200	198
Jaguar Holding Co. I			
9.375% due 10/15/2017 (c)		625	640
Jaguar Holding Co. II			
9.500% due 12/01/2019		100	107
Jefferies LoanCore LLC			
6.875% due 06/01/2020		250	244
JMC Steel Group, Inc.			
8.250% due 03/15/2018		500	459
Kinetic Concepts, Inc.			
12.500% due 11/01/2019		500	541
Kloeckner Pentaplast of America, Inc.			
7.125% due 11/01/2020	EUR	100	112
KLX, Inc.			

5.875% due 12/01/2022	\$	125	127
Level 3 Financing, Inc.			
5.375% due 05/01/2025		250	241
LTF Merger Sub, Inc.			
8.500% due 06/15/2023		200	194
MarkWest Energy Partners LP			
4.875% due 06/01/2025		100	98
Matador Resources Co.			
6.875% due 04/15/2023		100	103
Midas Intermediate Holdco II LLC			
7.875% due 10/01/2022		250	251
Modular Space Corp.			
10.250% due 01/31/2019		200	174
Navient Corp.			
5.000% due 10/26/2020		500	491
Newfield Exploration Co.			
5.375% due 01/01/2026		250	249
NRG Energy, Inc.			
6.625% due 03/15/2023		200	207
NSG Holdings LLC			
7.750% due 12/15/2025		481	533
Omega US Sub LLC			
8.750% due 07/15/2023		200	201
Par Pharmaceutical Cos., Inc.			
7.375% due 10/15/2020		750	802
Parsley Energy LLC			
7.500% due 02/15/2022		250	255
PBF Logistics LP			
6.875% due 05/15/2023		200	202
Plantronics, Inc.			
5.500% due 05/31/2023		100	102
Ply Gem Industries, Inc.			
6.500% due 02/01/2022		500	496
Post Holdings, Inc.			
6.000% due 12/15/2022		250	242
6.750% due 12/01/2021		250	251
PRA Holdings, Inc.			
9.500% due 10/01/2023		300	337
Project Homestake Merger Corp.			
8.875% due 03/01/2023		250	243
PSPC Escrow Corp.			
6.000% due 02/01/2023	EUR	125	142
Quintiles Transnational Corp.			
4.875% due 05/15/2023	\$	225	227
Red Oak Power LLC			
8.540% due 11/30/2019		201	215
RHP Hotel Properties LP			
5.000% due 04/15/2023		250	246
Rice Energy, Inc.			
7.250% due 05/01/2023		250	258
Rio Oil Finance Trust Series 2014-1			

6.250% due 07/06/2024	675	665
Rite Aid Corp.		
6.125% due 04/01/2023	800	827
Rockies Express Pipeline LLC		
7.500% due 07/15/2038	250	272
Rose Rock Midstream LP		
5.625% due 11/15/2023	250	243
Sabine Pass Liquefaction LLC		
5.625% due 03/01/2025	800	795
Scientific Games International, Inc.		
10.000% due 12/01/2022	125	120
Selectica, Inc.		
8.750% due 11/15/2015 (d)	3,300	0
Sequa Corp.		
7.000% due 12/15/2017	250	171
Signode Industrial Group Lux S.A.		
6.375% due 05/01/2022	200	195
Simmons Foods, Inc.		
7.875% due 10/01/2021	250	231
SiTV LLC		
10.375% due 07/01/2019	250	208
Sophia Holding Finance LP		
9.625% due 12/01/2018 (c)	150	152
Sophia LP		
9.750% due 01/15/2019	500	532
Spectrum Brands, Inc.		
5.750% due 07/15/2025	125	128
Springleaf Finance Corp.		
7.750% due 10/01/2021	250	272
Springs Industries, Inc.		
6.250% due 06/01/2021	300	295
Sprint Corp.		
7.125% due 06/15/2024	250	233
7.625% due 02/15/2025	950	898
7.875% due 09/15/2023	375	367
Sterigenics-Nordion Holdings LLC		
6.500% due 05/15/2023	200	204
Sun Products Corp.		
7.750% due 03/15/2021	250	227
Talen Energy Supply LLC		
6.500% due 06/01/2025	100	100
Tenet Healthcare Corp.		
6.750% due 06/15/2023	250	255
Tesoro Logistics LP		
5.500% due 10/15/2019	50	52
T-Mobile USA, Inc.		
6.000% due 03/01/2023	150	154
6.625% due 04/01/2023	500	521
TransDigm, Inc.		
6.000% due 07/15/2022	350	347
6.500% due 07/15/2024	250	248

6.500% due 05/15/2025		250	248
TransUnion			
9.625% due 06/15/2018 (c)		500	502
Triangle USA Petroleum Corp.			
6.750% due 07/15/2022		250	195
Tribune Media Co.			
5.875% due 07/15/2022		200	202
United Rentals North America, Inc.			
5.500% due 07/15/2025		500	485
Univar, Inc.			
6.750% due 07/15/2023 (b)		125	127
Univision Communications, Inc.			
5.125% due 02/15/2025		1,100	1,064
USG Corp.			
5.500% due 03/01/2025		400	400
Vander Intermediate Holding II Corp.			
9.750% due 02/01/2019 (c)		200	198
VeriSign, Inc.			
5.250% due 04/01/2025		250	250
VWR Funding, Inc.			
4.625% due 04/15/2022	EUR	750	808
WhiteWave Foods Co.			
5.375% due 10/01/2022	\$	300	317
Whiting Petroleum Corp.			
6.250% due 04/01/2023		250	249
Wise Metals Group LLC			
8.750% due 12/15/2018		500	531
Wynn Las Vegas LLC			
5.500% due 03/01/2025		500	479
XPO Logistics, Inc.			
5.750% due 06/15/2021	EUR	200	220
6.500% due 06/15/2022	\$	200	196
York Risk Services Holding Corp.			
8.500% due 10/01/2022		150	133
ZF North America Capital, Inc.			
2.750% due 04/27/2023	EUR	200	211
4.000% due 04/29/2020	\$	400	401
4.750% due 04/29/2025		200	194
			45,853
<hr/>			
モーゲージ担保証券0.5%			
Alternative Loan Trust (d)			
6.000% due 02/25/2037		188	148
6.250% due 11/25/2036		179	170
Residential Accredit Loans, Inc. Trust			
0.467% due 12/25/2045		207	149
			467
<hr/>			
米国合計			46,320
(取得原価 \$ 47,068)			
<hr/>			
短期金融商品5.7%			

コマーシャル・ペーパー5.6%**Federal Home Loan Bank**

0.060% due 08/11/2015	\$	100	100
0.080% due 07/17/2015		100	100
0.085% due 09/11/2015		500	500
0.085% due 09/16/2015		700	700
0.085% due 09/18/2015		300	300
0.087% due 09/09/2015		500	500
0.090% due 08/05/2015		300	300
0.090% due 08/19/2015		500	500
0.092% due 08/21/2015		200	200
0.093% due 08/12/2015 (e)		400	400
0.142% due 11/04/2015		1,200	1,199
			4,799

定期預金0.1%**ANZ National Bank**

0.030% due 07/01/2015		14	14
-----------------------	--	----	----

Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.

0.005% due 07/01/2015	¥	462	4
-----------------------	---	-----	---

Brown Brothers Harriman & Co.

0.005% due 07/01/2015		8	0
-----------------------	--	---	---

Citibank N.A.

0.030% due 07/01/2015	\$	25	25
-----------------------	----	----	----

Credit Suisse AG

(1.000%) due 07/01/2015	CHF	0	1
-------------------------	-----	---	---

DnB NORBank ASA

0.030% due 07/01/2015	\$	5	5
-----------------------	----	---	---

JPMorgan Chase & Co.

0.030% due 07/01/2015		13	13
-----------------------	--	----	----

National Australia Bank Ltd.

0.030% due 07/01/2015		25	25
-----------------------	--	----	----

Nordea Bank AB

0.030% due 07/01/2015		28	28
-----------------------	--	----	----

Sumitomo Mitsui Banking Corp.

0.005% due 07/01/2015	¥	1,020	8
-----------------------	---	-------	---

Wells Fargo Bank

0.050% due 07/02/2015	CAD	1	1
-----------------------	-----	---	---

124**短期金融商品合計**

(取得原価 \$ 4,923)

4,923**投資有価証券合計99.7%**

(取得原価 \$ 88,403)

\$ 86,117**金融デリバティブ商品(f)(h) 0.2%**

(取得原価またはプレミアム(純額) \$ (194))

161**その他の資産および負債(純額) 0.1%****73****純資産100.0%****\$ 86,351**

投資明細表に対する注記（金額単位：千*）：

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 永久債（記載の日付は次回の償還日である。）

(b) 発行日前取引証券

(c) 現物配当証券

(d) 当有価証券は、債務不履行状態にある。

(e) クーポンは加重平均レートである。

(f) 金融デリバティブ商品：上場または中央清算

スワップ契約：

金利スワップ

変動金利 支払/受取	変動金利イン デックス	固定金利	満期日	想定元本	市場価 格	未実現評 価（損）	変動証拠金		
							資産	負債	
受取	3-Month LIBOR	USD- 1.500%	12/16/2017	\$ 3,700	\$ (20)	\$ (2)	\$ 0	\$ 0	
受取	3-Month LIBOR	USD- 2.250%	12/16/2022	3,800	19	(11)	1	0	
受取	3-Month LIBOR	USD- 2.500%	12/16/2025	600	5	(2)	1	0	
スワップ 契約合計						\$ 4	\$ (15)	\$ 2	\$ 0

金融デリバティブ商品：上場または中央清算要約

以下は、2015年6月30日現在の上場または中央清算金融デリバティブ商品の市場価格と変動証拠金の要約である。

(g) 2015年6月30日現在、上場または中央清算金融デリバティブ商品について\$189の現金が担保として差し入れられている。マスター・ネットリング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

金融デリバティブ資産					金融デリバティブ負債				
市場価 格	変動証拠金資産				市場価格	変動証拠金負債			
	買建オ ブショ ン	先物	スワ ップ 契約	合計		売建オ ブ ション	先物	スワ ップ 契約	合計
上場または中 央清算合計	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	

(h) 金融デリバティブ商品：店頭

外国為替先渡契約：

未実現評価（損）益

取引相手	決済月	引渡通貨	受取通貨	資産	負債
BOA	07/2015	\$ 83	JPY 10,224	\$ 0	\$ 0
BRC	07/2015	45	5,550	0	0
BRC	07/2015	58	7,197	1	0
CBK	07/2015	EUR 218	\$ 246	4	(1)
CBK	07/2015	\$ 611	EUR 544	0	(5)
GLM	08/2015	CHF 708	\$ 759	0	0
GLM	08/2015	EUR 53	59	0	0
HUS	07/2015	GBP 2,704	4,259	6	0
HUS	07/2015	\$ 5,666	GBP 3,688	134	0
HUS	08/2015	4,258	2,704	0	(6)
JPM	07/2015	EUR 666	\$ 746	4	0
JPM	07/2015	GBP 1,350	2,125	3	(1)
JPM	07/2015	\$ 1,600	EUR 1,435	10	(11)
JPM	07/2015	564	GBP 366	12	0
JPM	08/2015	1,602	1,018	0	(1)
SCX	07/2015	EUR 15,735	\$ 17,632	100	0
SCX	08/2015	\$ 17,639	EUR 15,735	0	(100)
UAG	07/2015	EUR 122	\$ 137	1	0
UAG	07/2015	\$ 16,133	EUR 14,762	323	(8)
UAG	08/2015	EUR 36	\$ 40	0	0
外国為替先渡契約合計				\$ 598	\$ (133)

スワップ契約:

社債、ソブリン債、米地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽¹⁾

取引相手	参照債務	受取固定金利	満期日	インプライド・クレジット・スワップ・レッド (2015年6月30日現在) ⁽²⁾	想定元本 ⁽³⁾	プレミアム支払額 (受取額)	スワップ契約(公正価値)		
							未実現評価(損)	資産	負債
BRC	Sberbank of Russia Via SB Capital S.A.	1.000%	06/20/2018	4.279%	\$ 1,500	\$ (98)	\$ (36)	\$ 0	\$ (134)
CBK	Brazil Government International Bond	1.000%	06/20/2020	2.528%	675	(39)	(8)	0	(47)
CBK	MGM Resorts International	5.000%	06/20/2020	3.109%	900	77	0	77	0
GST	Chesapeake Energy Corp.	5.000%	03/20/2020	5.179%	500	28	(31)	0	(3)
GST	Russia Government International Bond	1.000%	06/20/2018	3.055%	900	(42)	(10)	0	(52)
JPM	Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A.	1.000%	06/20/2018	4.156%	1,700	(120)	(27)	0	(147)

スワップ契約合計

\$	(194)	\$	(112)	\$	77	\$	(383)
----	-------	----	-------	----	----	----	-------

- (1) ファンドがプロテクションの売り手で、当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で支払う。
- (2) インプライド・クレジット・スプレッドは絶対値で表示され、社債、米国地方債、またはソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップの期末時点における市場価値を決定するために利用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、クレジット・デリバティブのデフォルト・リスクの可能性を表す。特定の参照債務のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買建/売建のコストを反映するもので、これには、契約を締結するために要求される前払金が含まれることがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照債務の発行体の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由の可能性やリスクの拡大を表す。
- (3) 当該スワップ契約の条件に定められているような信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。

金融デリバティブ商品：店頭要約

以下は、2015年6月30日現在の店頭金融デリバティブ商品および差し入れた（受領した）担保の市場価格を取引相手別に分類して要約したものである。

取引相手	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債				店頭デリバティブの純市場価格	(受取) 差入担保	ネット・エクスポージャー ⁽⁴⁾
	外国為替先渡契約	買建オブショ	スワップ契約	店頭合計	外国為替先渡契約	売建オブショ	スワップ契約	店頭合計			
BOA	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
BRC	1	0	0	1	0	0	(134)	(134)	(133)	0	(133)
CBK	4	0	77	81	(6)	0	(47)	(53)	28	(150)	(122)
GLM	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
GST	0	0	0	0	0	0	(55)	(55)	(55)	0	(55)
HUS	140	0	0	140	(6)	0	0	(6)	134	0	134
JPM	29	0	0	29	(13)	0	(147)	(160)	(131)	0	(131)
SCX	100	0	0	100	(100)	0	0	(100)	0	0	0
UAG	324	0	0	324	(8)	0	0	(8)	316	(380)	(64)
店頭合計	\$ 598	\$ 0	\$ 77	\$ 675	\$ (133)	\$ 0	\$ (383)	\$ (516)			

- (4) ネット・エクスポージャーは、デフォルト発生時の取引相手に対する未収金/未払金の純額を表す。店頭金融デリバティブ商品から発生するエクスポージャーは、同一の法人に対し同一の

マスター契約の下で結ばれた取引の間でのみ相殺することができる。マスター・ネットイング契約に関する詳細情報については財務書類に対する注記を参照。

金融デリバティブ商品の公正価値

以下は、ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上の金融デリバティブ商品の公正価値(2015年6月30日現在)

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計
	商品契約	クレジット 契約	エクイ ティ契約	外国為替契 約	金利契約	
金融デリバティブ商品 - 資産						
上場または中央清算						
スワップ契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 2
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 598	\$ 0	\$ 598
スワップ契約	0	77	0	0	0	77
	\$ 0	\$ 77	\$ 0	\$ 598	\$ 0	\$ 675
	\$ 0	\$ 77	\$ 0	\$ 598	\$ 2	\$ 677
金融デリバティブ商品 - 負債						
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (133)	\$ 0	\$ (133)
スワップ契約	0	(383)	0	0	0	(383)
	\$ 0	\$ (383)	\$ 0	\$ (133)	\$ 0	\$ (516)

損益計算書に対する金融デリバティブ商品の影響(2015年6月30日に終了した年度)

	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ					合計
	商品契約	クレジット ト契約	エクイ ティ契約	外国為替契 約	金利契約	
金融デリバティブ商品に係る						
実現純利益(損失)						
上場または中央清算						
先物	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (6)	\$ (6)
スワップ契約	0	112	0	0	(7)	105
	\$ 0	\$ 112	\$ 0	\$ 0	\$ (13)	\$ 99
店頭						
外国為替先渡契約	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (5,052)	\$ 0	\$ (5,052)
スワップ契約	0	27	0	0	0	27
	\$ 0	\$ 27	\$ 0	\$ (5,052)	\$ 0	\$ (5,025)
	\$ 0	\$ 139	\$ 0	\$ (5,052)	\$ (13)	\$ (4,926)
金融デリバティブ商品に係る						
未実現評価(損)益の純変動額						
上場または中央清算						
スワップ契約	\$ 0	(137)	\$ 0	\$ 0	\$ (15)	\$ (152)

店頭								
外国為替先渡契約	\$	0	\$	0	\$	0	\$	423
スワップ契約		0		(122)		0		0
	\$	0	\$	(122)	\$	0	\$	423
	\$	0	\$	(259)	\$	0	\$	423
								0
								(122)
	\$	0	\$	(122)	\$	0	\$	423
	\$	0	\$	(259)	\$	0	\$	423
								(15)
								149

公正価値の測定

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2015年6月30日現在の情報に基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値(2015年6月30日現在)
投資有価証券(評価額)				
オーストラリア				
社債等	\$	0	\$	259
バミューダ				
社債等	0	442	0	442
ブラジル				
社債等	0	879	0	879
英領バージン諸島				
社債等	0	250	0	250
カナダ				
社債等	0	3,136	0	3,136
ケイマン諸島				
社債等	0	931	0	931
デンマーク				
社債等	0	289	0	289
フランス				
社債等	0	3,224	0	3,224
ドイツ				
社債等	0	3,327	112	3,439
アイルランド				
社債等	0	593	0	593
イタリア				
社債等	0	566	0	566
ルクセンブルク				
社債等	0	10,839	0	10,839
オランダ				
社債等	0	3,015	0	3,015
スペイン				
社債等	0	443	0	443
スウェーデン				
社債等	0	1,146	0	1,146
スイス				
社債等	0	487	0	487
英国				
社債等	0	4,936	0	4,936
米国				
社債等	0	45,853	0	45,853
モーゲージ担保証券	0	467	0	467

短期金融商品	0	4,923	0	4,923
投資合計	\$ 0	\$ 86,005	\$ 112	\$ 86,117
金融デリバティブ商品 - 資産				
上場または中央清算	0	2	0	2
店頭	0	675	0	675
	\$ 0	\$ 677	\$ 0	\$ 677
金融デリバティブ商品 - 負債				
店頭	\$ 0	\$ (516)	\$ 0	\$ (516)
合計	\$ 0	\$ 86,166	\$ 112	\$ 86,278

2015年6月30日に終了した年度において、レベル1とレベル2の間で移動はなかった。

財務書類に対する注記

2015年6月30日

重要な会計方針

以下は、ピムコ・バミューダ・トラストIV(以下「トラスト」という)が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「米国GAAP」という)に準拠した財務書類を作成するにあたって、継続して従っている重要な会計方針の要約である。各ファンドは米国GAAPの報告規定に該当する投資会社として扱われている。米国GAAPに従い財務書類を作成するにあたって、経営陣は、財務報告日現在の資産および負債の報告金額ならびに偶発資産および負債の開示事項、ならびに報告期間中における運用による純資産の増加および減少の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行う必要がある。実際の結果は、このような見積りとは異なることがある。

(a) 原ファンド

受託会社およびマネージャーは、「ファンド・オブ・ファンズ」または「取得ファンド」(他のファンドに投資するファンド)の資産の全部あるいは一部を、それぞれ「原ファンド」または「被取得ファンド」に振り替えることができる。振り替えられた資産は、被取得ファンドにおいて直接投資されたものと同様に保有される。資産がそのように振り替えられた場合、被取得ファンドは、対応する取得ファンドへの受益証券の発行を当該受益証券の1口当たりの発行価格で計上し、当該受益証券の買戻し時には、受益証券1口当たり買戻価格で当該受益証券の買戻しを行う。したがって、取得ファンドの投資目的達成能力は、該当する被取得ファンドの投資目的達成能力に依存している。被取得ファンドの投資目的が達成されるという保証はない。

(b) 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、財務報告上、約定日基準で計上される。発行日取引または遅延引渡基準で売買された有価証券は、約定日から15日以上経過した後で決済されることがある。有価証券売却に係る実現損益は個別原価法で計上されている。受取配当金は配当落ち日に計上される。ただし、外国有価証券からの配当で配当落ち日を過ぎたと思われる一部配当金については、ファンドが配当落ち日の通知を受領次第計上される。受取利息は、ディスカウントの増額およびプレミアムの償却が反映され、決済日から発生基準で計上される。転換型証券の転換権に係るプレミアムは償却されない。特定の外国有価証券に係る見積税金負債は発生基準で計上され、損益計算書において場合に応じて受取利息または投資に係る未実現損益の純変動額の構成要素として反映される。かかる有価証券売却の結果実現する税金債務は損益計算書において投資に係る実現純損益の構成要素として反映される。モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券の元本返済による損益は、損益計算書において受取利息の構成要素として計上される。

継続して適用している手続きに基づき利息の全部または一部の回収が疑わしくなった場合、債務証券は不良債権に分類することができ、関連する受取利息は、経過利息の計上を停止し、未収利息を償却することによって減額できる。発行体が利払いを再開した場合または利息の回収可能性が高まった場合、債務証券は不良債権から正常債権に再分類される。

(c) 現金および外国通貨

各ファンドの財務書類は、主たる営業の場所において使用されている通貨（以下「機能通貨」という）で表示されている。ファンドの機能通貨は米ドルである。

外国有価証券、保有通貨ならびにその他の資産および負債の市場価格は、各営業日現在の為替レートに基づき各ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動により生じるこのような保有通貨ならびにその他資産および負債の価値の変動は、未実現外国為替損益として計上される。投資に係る実現損益、未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれの取引日または報告日の為替レートに基づき換算される。外国為替レートの変動が有価証券への投資に与える影響は、損益計算書において、それら有価証券の市場価格の変動が与える影響と分離されておらず、投資に係る実現および未実現純損益に含まれている。

特定のファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の純資産価額およびトータル・リターンは、そのファンドの現目論見書（以下、「目論見書」という）に詳述されているとおり、純資産価額が報告される通貨（以下、「報告通貨」という）で表示されている。純資産価額およびトータル・リターンの報告通貨による表示目的のため、期首および期末の純資産価額は期首と期末日それぞれの為替レートで換算され、分配額は分配日の為替レートで換算される。各ファンドの報告通貨および機能通貨は下表のとおり。

ファンド/クラス	報告通貨	機能通貨
PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド		
・ J（日本円）	日本円	米ドル
PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド		
・ J（日本円）	日本円	米ドル
・ J（日本円、為替ヘッジあり）	日本円	米ドル
PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド		
・ J（日本円）	日本円	米ドル

(d) 複数のクラスによる運用

トラストにより提供されるファンドの各クラスは、通貨ヘッジ取引に関するクラス特有の資産および損益を除いて、そのファンドの資産に関して同一ファンドのその他のクラスと同じ権利を保有する。収益、クラス特有ではない費用、実現および未実現のキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスは、それぞれのファンドの各クラスの純資産価額に応じて受益証券の各クラスに按分される。クラス特有の費用は現在、場合に応じて、運用報酬、投資顧問報酬、管理報酬、販売会社報酬などである。

(e) 分配方針

次の表は、各ファンドの予定分配頻度を表示している。各ファンドからの分配は、マネージャーにより承認された場合のみ公表されかつ受益者に分配され、また、マネージャーの裁量により承認が保留されることもある。

毎月分配

PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド
・ J（日本円）
PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド
・ J（日本円）
・ J（日本円、為替ヘッジあり）
PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド
・ J（日本円）

分配（もしあれば）は、通常、関連したファンド（あるいは、該当する場合はクラス）の投資純利益から行われる。また、マネージャーは、分配に使用可能な実現純キャピタル・ゲインの支払いを認めることもある。追加分配は、マネージャーが適切と考えた場合に公表されることがある。ファンド（あるいは、該当する場合はクラス）に関連して支払われた分配は、ファンド（あるいは、該当する場合はクラス）の純資産価額を減少させる。受益証券保有者はその裁量で、ファンド（あるいは、該

当する場合はクラス）からの分配金をファンド（あるいは、該当する場合はクラス）の受益証券に追加して再投資するか、あるいは現金で受領することができる。現金による支払いは、ファンドの報告通貨にて行われる。各ファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）が、ファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の受当な分配水準を維持するため必要と考えた場合は、追加分配を公表することができる。目論見書により要求されているファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の分配金を支払うのに十分な純利益および実現純キャピタル・ゲインがない場合、マネージャーは、そのファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の資本金の一部を分配金として支払うことができる。分配期日から6年以内に受取が行われなかった分配金については無効となり、当該ファンド（あるいは、該当する場合にはそのクラス）の利益として計上される。

(f) 新しい会計原則

2013年6月、財務会計基準審議会（以下「FASB」という）は、会計基準アップデート（以下、「ASU」という）ASU 2013-08を発行した。ASU 2013-08は、報告主体が投資会社であるか否かの査定および他の投資会社に対する非支配所有持分の測定に関するガイダンスのアップデートを提供している。このアップデートは2013年12月15日以降に開始した中間期または通年決算に予め適用されている。ファンドは米国GAAPが規定する投資会社の報告規定に従ってこのASUを当報告期間に適用した。このASUがファンドの財務書類に与えた影響はない。

2014年6月、FASBは一部のレポ契約に担保付借入金としての会計処理を適用するASU 2014-11を発行した。このASUは、財務書類の利用者に担保付借入金として会計処理されている類似取引と比較する情報を提供するために、売却として会計処理されている一部の取引に関する追加の開示要件も定めている。このASUは2014年12月15日より後に開始する通年決算および2015年12月15日より後に開始する中間期に予め適用されている。現時点で経営陣は、財務書類に対するこの変更の影響を評価している。

2015年5月、FASBは1株当たりの純資産価額による実務上の簡便法を用いて公正価値が測定されるすべての投資を公正価値ヒエラルキーの中で区分することを求める要求事項を削除するASU 2015-07を発行した。このASUでは、1株当たりの純資産価額による実務上の簡便法を用いて公正価値を測定することが認められているすべての投資について一定の開示を求める要求事項も削除されている。このASUは2016年12月15日より後に開始する通年決算および当該通年決算に含まれる中間期に遡及的に適用される。現時点で経営陣は財務書類に対するこの変更の影響を評価している。

（参考）

グローバル高配当株マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）	
	平成27年 9月15日現在	平成28年 3月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	22,828,683	187,393,628
コール・ローン	127,000,783	41,963,702
株式	7,524,942,122	6,015,302,600
投資証券	81,099,311	75,308,599
派生商品評価勘定	252,542	-
未収入金	69,854,587	-
未収配当金	19,557,476	36,107,132
未収利息	196	1
流動資産合計	7,845,535,700	6,356,075,662
資産合計	7,845,535,700	6,356,075,662
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	428,513	-

	平成27年 9月15日現在	平成28年 3月15日現在
未払金	82,104,203	-
未払解約金	8,470,143	13,235,512
流動負債合計	91,002,859	13,235,512
負債合計	91,002,859	13,235,512
純資産の部		
元本等		
元本	5,491,646,011	4,682,079,260
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,262,886,830	1,660,760,890
元本等合計	7,754,532,841	6,342,840,150
純資産合計	7,754,532,841	6,342,840,150
負債純資産合計	7,845,535,700	6,356,075,662

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成27年 9月15日現在	平成28年 3月15日現在
1. 期首	平成27年 3月17日	平成27年 9月16日
期首元本額	6,258,504,997円	5,491,646,011円
期首からの追加設定元本額	791,230,113円	747,018,585円
期首からの一部解約元本額	1,558,089,099円	1,556,585,336円
元本の内訳		
日興スリートップ(隔月分配型)	5,477,635,979円	4,674,405,563円

	日興スリートップ(資産成長型)	14,010,032円	7,673,697円
	計	5,491,646,011円	4,682,079,260円
2.	受益権の総数	5,491,646,011口	4,682,079,260口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	自 平成27年 9月16日 至 平成28年 3月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 9月15日現在	平成28年 3月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成27年 9月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	212,411,629
投資証券	6,195,086
合計	206,216,543

（平成28年 3月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	203,285,127
投資証券	10,468,909
合計	213,754,036

（注） 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成27年 9月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	66,860,217	-	67,112,759	252,542
	米ドル	66,860,217	-	67,112,759	252,542
	売建	47,342,731	-	47,771,244	428,513
	ユーロ	15,985,848	-	16,079,462	93,614
	シンガポールドル	20,276,219	-	20,485,683	209,464
	南アフリカランド	11,080,664	-	11,206,099	125,435
合計		114,202,948	-	114,884,003	175,971

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(平成28年 3月15日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成27年 9月15日現在		平成28年 3月15日現在	
1口当たり純資産額	1.4121円	1口当たり純資産額	1.3547円
(1万口当たり純資産額)	(14,121円)	(1万口当たり純資産額)	(13,547円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	CALIFORNIA RESOURCES CORP(N)	2,743	1.55	4,251.65	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	29,301	69.05	2,023,234.05	
	DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	8,718	63.30	551,849.40	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	5,923	96.83	573,524.09	
	GENERAL MOTORS CORP	19,600	31.18	611,128.00	
	TOYOTA MOTOR CORP -SPON ADR	9,720	108.95	1,058,994.00	
	HOME DEPOT INC	14,454	128.84	1,862,253.36	
	ALTRIA GROUP INC	29,443	62.01	1,825,760.43	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	22,663	96.44	2,185,619.72	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	4,810	125.22	602,308.20	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	8,166	64.12	523,603.92	
	JOHNSON & JOHNSON	5,126	107.66	551,865.16	
	PFIZER INC	43,853	30.10	1,319,975.30	
	MITSUBISHI UFJ FINL GRP-ADR	59,338	5.03	298,470.14	
	WELLS FARGO & CO	33,038	49.88	1,647,935.44	
	CME GROUP INC	19,853	96.39	1,913,630.67	
	MORGAN STANLEY	21,512	25.91	557,375.92	
	ACCENTURE PLC-CL A	11,189	106.32	1,189,614.48	
	MICROSOFT CORP	40,018	53.17	2,127,757.06	
	APPLE INC	10,774	102.52	1,104,550.48	
	AT&T INC	29,231	38.32	1,120,131.92	
	NIPPON TELEGRAPH & TELE-ADR	57,890	42.78	2,476,534.20	
	NEXTERA ENERGY INC	9,880	115.84	1,144,499.20	
PPL CORP	12,359	36.36	449,373.24		
KLA-TENCOR CORPORATION	15,356	69.56	1,068,163.36		
SILICONWARE PRECISION-SP ADR	89,156	7.61	678,477.16		
米ドル小計		614,114		29,470,880.55 (3,356,733,294)	
ユーロ	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	70,424	21.54	1,516,932.96	
	UPM-KYMMENE OYJ	52,921	16.08	850,969.68	
	AIRBUS GROUP SE	7,989	60.41	482,615.49	
	ATLANTIA SPA	39,228	24.29	952,848.12	

	DAIMLER AG	14,204	66.28	941,441.12	
	MICHELIN (CGDE)-B	5,606	86.99	487,665.94	
	BAYER AG	6,871	100.25	688,817.75	
	ING GROEP NV-CVA	48,485	11.77	570,668.45	
	ALLIANZ SE-REG	3,498	146.25	511,582.50	
	NN GROUP NV	24,244	28.16	682,832.26	
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	65,667	15.96	1,048,373.65	
ユーロ小計		339,137		8,734,747.92	(1,104,246,832)
英ポンド	BAE SYSTEMS PLC ORD	193,397	4.97	962,150.07	
	PERSIMMON PLC	50,122	20.34	1,019,481.48	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	82,102	14.10	1,157,638.20	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	733,119	0.70	515,455.96	
	AVIVA PLC	96,129	4.82	464,014.68	
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	210,723	3.66	772,510.51	
	VODAFONE GROUP PLC	178,816	2.19	392,679.93	
英ポンド小計		1,544,408		5,283,930.83	(859,325,670)
スイスフラン	NOVARTIS AG-REG	10,590	73.00	773,070.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	6,286	247.80	1,557,670.80	
	SWISS RE AG	8,414	89.40	752,211.60	
スイスフラン小計		25,290		3,082,952.40	(355,772,706)
スウェーデンクローナ	ELECTROLUX AB - B	17,434	208.70	3,638,475.80	
スウェーデンクローナ小計		17,434		3,638,475.80	(49,665,194)
デンマーククローネ	DANSKE BANK A/S	32,475	194.90	6,329,377.50	
デンマーククローネ小計		32,475		6,329,377.50	(107,282,948)
豪ドル	TRANSURBAN GROUP	109,562	11.23	1,230,381.26	
	SUNCORP GROUP LTD	76,074	11.87	902,998.38	
豪ドル小計		185,636		2,133,379.64	(182,275,956)
		2,758,494		6,015,302,600	

合 計			(6,015,302,600)	
-----	--	--	-----------------	--

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
豪ドル	投資証券	GOODMAN GROUP	131,752	881,420.88	
豪ドル小計			131,752	881,420.88 (75,308,599)	
合計				75,308,599 (75,308,599)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 26銘柄	100.0%		55.2%
ユーロ	株式 11銘柄	100.0%		18.1%
英ポンド	株式 7銘柄	100.0%		14.1%
スイスフラン	株式 3銘柄	100.0%		5.8%
スウェーデンクローナ	株式 1銘柄	100.0%		0.8%
デンマーククローネ	株式 1銘柄	100.0%		1.8%
豪ドル	株式 2銘柄	70.8%		3.0%
	投資証券 1銘柄		29.2%	1.2%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2016年 3月31日現在です。

【日興スリートップ（隔月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	35,870,344,751円
負債総額	52,060,824円
純資産総額（ - ）	35,818,283,927円
発行済口数	56,290,065,297口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6363円

（参考）

グローバル高配当株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	6,305,419,676円
負債総額	56,548,363円
純資産総額（ - ）	6,248,871,313円
発行済口数	4,577,255,341口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3652円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成28年3月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（平成28年3月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成28年3月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成28年3月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	599	109,582

株式投資信託	548	88,300
単位型	104	2,894
追加型	444	85,406
公社債投資信託	51	21,281
単位型	37	366
追加型	14	20,915

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第57期中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位:百万円)			
	第55期 (平成26年3月31日)		第56期 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	17,805	3	14,206
有価証券		234		277
前払費用	3	419	3	509
未収入金		37		3
未収委託者報酬		7,162		8,441
未収収益	3	608	3	1,566
関係会社短期貸付金		240		436
立替金		303		666
繰延税金資産		984		1,446
その他	2	30	2	195
流動資産合計		27,826		27,750
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	47	1	56
器具備品	1	134	1	166
有形固定資産合計		181		222
無形固定資産				
ソフトウェア		91		113
無形固定資産合計		91		113

投資その他の資産		
投資有価証券	7,290	14,184
関係会社株式	21,702	21,702
関係会社長期貸付金	60	60
長期差入保証金	692	740
長期前払費用	-	0
繰延税金資産	525	248
投資その他の資産合計	30,271	36,936
固定資産合計	30,544	37,273
資産合計	58,371	65,023

(単位：百万円)

	第55期 (平成26年3月31日)		第56期 (平成27年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金	329		387
未払金	3,404		5,545
未払収益分配金	6		6
未払償還金	112		112
未払手数料	3	2,743	3
その他未払金		542	
未払費用	3	3,239	3
未払法人税等		2,286	
未払消費税等	4	356	4
賞与引当金		1,935	
役員賞与引当金		150	
その他		-	3
流動負債合計	11,702		14,646
固定負債			
退職給付引当金		1,081	
その他		55	
固定負債合計		1,137	
負債合計	12,840		15,758
純資産の部			
株主資本			
資本金		17,363	
資本剰余金			
資本準備金		5,220	
資本剰余金合計		5,220	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		22,694	
利益剰余金合計		22,694	
自己株式		68	
株主資本合計		45,209	

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321	1,002
繰延ヘッジ損益	-	88
評価・換算差額等合計	321	913
純資産合計	45,531	49,265
負債純資産合計	58,371	65,023

(2) 【損益計算書】

	(単位:百万円)	
	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	63,120	63,990
その他営業収益	2,557	3,729
営業収益合計	65,678	67,719
営業費用		
支払手数料	31,207	30,408
広告宣伝費	1,081	1,045
公告費	2	5
調査費	13,405	15,571
調査費	712	747
委託調査費	12,669	14,782
図書費	23	41
委託計算費	465	502
営業雑経費	558	660
通信費	186	199
印刷費	252	263
協会費	43	64
諸会費	11	27
その他	65	106
営業費用計	46,721	48,193
一般管理費		
給料	7,171	7,585
役員報酬	316	289
役員賞与引当金繰入額	150	120
給料・手当	4,719	5,127
賞与	50	59
賞与引当金繰入額	1,935	1,990
交際費	108	163
寄付金	54	36
旅費交通費	448	503
租税公課	209	208
不動産賃借料	755	785
退職給付費用	313	349
退職金	32	16
固定資産減価償却費	109	148
福利費	847	908
諸経費	2,517	2,673
一般管理費計	12,568	13,380
営業利益	6,388	6,146

(単位：百万円)

	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		17		10
受取配当金	1	1,774	1	1,152
有価証券償還益		-		13
時効成立分配金・償還金		4		1
為替差益		26		-
その他		19		107
営業外収益合計		1,842		1,285
営業外費用				
支払利息		19		28
有価証券償還損		-		81
デリバティブ費用		-		269
時効成立後支払分配金・償還金		22		295
支払源泉所得税		57		71
為替差損		-		26
その他		13		21
営業外費用合計		114		795
経常利益		8,116		6,636
特別利益				
投資有価証券売却益		135		270
特別利益合計		135		270
特別損失				
投資有価証券売却損		12		22
関係会社株式評価損		4,500		-
固定資産処分損		0		0
割増退職金		59		243
役員退職一時金		235		-
外国税関連費用		-	2	1,650
特別損失合計		4,807		1,916
税引前当期純利益		3,445		4,991
法人税、住民税及び事業税		3,020		2,356
法人税等調整額		119		466
法人税等合計		2,900		1,890
当期純利益		544		3,101

(3) 【株主資本等変動計算書】

第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本	
	資本剰余金	利益剰余金

	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
				繰越利益剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	68	46,045
当期変動額							
剰余金の配当				1,380	1,380		1,380
当期純利益				544	544		544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	836	836	-	836
当期末残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	362	362	46,408
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	362	362	46,408
当期変動額			
剰余金の配当			1,380
当期純利益			544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	40	40
当期変動額合計	40	40	876
当期末残高	321	321	45,531

第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	68	45,209
会計方針の変更による累積的影響額				41	41		41
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,363	5,220	5,220	22,735	22,735	68	45,250
当期変動額							
当期純利益				3,101	3,101		3,101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							

当期変動額合計	-	-	-	3,101	3,101	-	3,101
当期末残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321	-	321	45,531
会計方針の変更による累積的影響額			-	41
会計方針の変更を反映した当期首残高	321	-	321	45,572
当期変動額				
当期純利益				3,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	88	591	591
当期変動額合計	680	88	591	3,692
当期末残高	1,002	88	913	49,265

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p>

	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

<p>第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)</p>
<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した高格付社債の流通利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。 この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が63百万円減少、繰延税金資産が22百万円減少、繰越利益剰余金が41百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に対する影響額は、軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、「一般管理費」の「諸経費」に含めていた「福利費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「一般管理費」の「諸経費」に表示していた3,364百万円は、「福利費」847百万円、「諸経費」2,517百万円として組み替えております。</p>

（貸借対照表関係）

第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,091百万円</p> <p>器具備品 625百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 6,249百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 74百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 98百万円</p> <p>未払費用 274百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務65百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務159百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,122百万円</p> <p>器具備品 679百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 4,256百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 110百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 108百万円</p> <p>未払費用 500百万円</p> <p>その他 57百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務27百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務842百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,290百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 719百万円</p> <p>2 外国税関連費用1,650百万円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成21年11月17日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算したものであります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株マザーファンド」及び「中国A株CSI300インデックスマザーファンド」の2ファンドであり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社が負担しております。</p>
--	--

(株主資本等変動計算書関係)

第55期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	16,978,500	-	1,075,800	15,902,700	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,626,900	-	59,400	1,567,500	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,930,100	-	541,200	5,388,900	-
合計		29,800,700	-	1,676,400	28,124,300	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。
- 3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株及び平成23年度ストックオプション(1)2,887,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	-	15,902,700	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	-	1,567,500	-
平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	2,955,200	-	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	5,388,900	-	359,700	5,029,200	-
合計		28,124,300	-	3,314,900	24,809,400	-

- (注) 1 平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
2 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。なお、当該新株予約権は平成27年2月8日に失効いたしました。
3 平成21年度ストックオプション(1)15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2)1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株及び平成23年度ストックオプション(1)4,075,500株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(リース取引関係)

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 751百万円	1年内 841百万円
1年超 77百万円	1年超 3,420百万円
合計 828百万円	合計 4,261百万円

(金融商品関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金・預金	17,805	17,805	-
(2) 未収委託者報酬	7,162	7,162	-
(3) 未収収益	608	608	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,457	7,457	-
(5) 未払金	(3,404)	(3,404)	-
(6) 未払費用	(3,239)	(3,239)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額66百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	17,805	-	-	-
未収委託者報酬	7,162	-	-	-
未収収益	608	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	234	315	1,166	973
合計	25,811	315	1,166	973

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、

当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,206	14,206	-
(2) 未収委託者報酬	8,441	8,441	-
(3) 未収収益	1,566	1,566	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,431	14,431	-
(5) 未払金	(5,545)	(5,545)	-
(6) 未払費用	(4,636)	(4,636)	-
(7) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(57)	(57)	-
デリバティブ取引計	(82)	(82)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額30百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,206	-	-	-
未収委託者報酬	8,441	-	-	-
未収収益	1,566	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	277	1,219	3,205	1,232
合計	24,492	1,219	3,205	1,232

(有価証券関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	3,819	3,188	631
	小計	3,819	3,188	631
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	3,637	3,768	130
	小計	3,637	3,768	130
合計		7,457	6,957	500

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 66百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23	11	-
投資信託	1,734	124	12
合計	1,758	135	12

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
--	----	----------	------	----

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	12,839	11,293	1,546
	小計	12,839	11,293	1,546
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	1,591	1,656	64
	小計	1,591	1,656	64
合計		14,431	12,949	1,482

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 30百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,661	270	22
合計	3,661	270	22

(デリバティブ取引関係)

第55期(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,337	-	25	25
	買建	-	-	-	-
合計		2,337	-	25	25

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価	2,586	-	68

法	豪ドル	証券	276	-	8
	シンガポールドル		878	-	4
	ユーロ		219	-	1
合計			3,961	-	57

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,065	(1) 関連会社に対する投資の金額	3,078
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	7,660	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,396
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,379	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,720

(退職給付関係)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,101
勤務費用	110
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	56
退職給付債務の期末残高	1,174

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,174
未積立退職給付債務	1,174
未認識数理計算上の差異	92
貸借対照表に計上された負債の額	1,081
退職給付引当金	1,081
貸借対照表に計上された負債の額	1,081

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110
利息費用	9
数理計算上の差異の費用処理額	16
確定給付制度に係る退職給付費用	137

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円でありました。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,174
会計方針の変更による累積的影響額	63
会計方針の変更を反映した期首残高	1,110
勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	47
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,233

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,233
未積立退職給付債務	1,233
未認識数理計算上の差異	121
貸借対照表に計上された負債の額	1,111

退職給付引当金	1,111
貸借対照表に計上された負債の額	1,111

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	126
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	18
確定給付制度に係る退職給付費用	152

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、196百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	16,978,500	1,626,900
付与	0	0
失効	1,075,800	59,400
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,930,100
付与	0	0
失効	0	541,200
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,388,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注)3
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日

権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	15,902,700	1,567,500
付与	0	0
失効	0	0
権利確定	0	0
権利未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	5,388,900
付与	0	0
失効	0	359,700
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	5,029,200
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-

失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第55期 (平成26年 3 月31日)	第56期 (平成27年 3 月31日)
------------------------	------------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	689	賞与引当金	658
その他	294	その他	813
小計	984	小計	1,472
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	148	投資有価証券評価損	134
関係会社株式評価損	1,665	関係会社株式評価損	1,510
退職給付引当金	385	退職給付引当金	360
固定資産減価償却費	158	固定資産減価償却費	133
その他	34	その他	73
小計	2,391	小計	2,213
繰延税金資産小計	3,375	繰延税金資産小計	3,685
評価性引当金	1,665	評価性引当金	1,510
繰延税金資産合計	1,710	繰延税金資産合計	2,174
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	200	その他有価証券評価差額金	25
繰延税金負債合計	200	小計	25
繰延税金資産の純額	1,510	繰延税金負債(固定)	
		その他有価証券評価差額金	454
		小計	454
		繰延税金負債合計	480
		繰延税金資産の純額	1,694
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	35.6%
(調整)		(調整)	
評価性引当金の増減	46.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	海外子会社の留保利益の影響額等	1.7%
海外子会社の留保利益の影響額等	6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%		

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1百万円、法人税等調整額の金額が63百万円、それぞれ増加しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の施行に伴い平成26年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は135百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円、法人税等調整額が179百万円、それぞれ増加しております。

(関連当事者情報)

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千SGD)	事業の 内容	議決権 等の所有(被所有) 割合 (%)	関連 当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	398 (千SGD 5,059) (注2)	関係会社短期貸付金	240 (千SGD 2,940)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	15 (千SGD 192)	未収収益	5 (千SGD 64)
							増資の引受(注3)	3,266 (千SGD 40,000)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 398百万円(5,059千SGD)の内訳は、貸付240百万円(2,940千SGD)及び返済638百万円(8,000千SGD)であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った40,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）
三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成25年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	15,790百万円
負債合計	1,713百万円
純資産合計	14,076百万円
営業収益	11,350百万円
税引前当期純利益	4,212百万円
当期純利益	3,096百万円

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千SGD)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	292,000	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	資金の 貸付	資金の 貸付 (シンガ ポール ドル貨 建) (注1)	184 (千 SGD 2,059) (注2)	関係 会社 短期 貸付 金	436 (千 SGD 5,000)
							貸付金 利息 (シンガ ポール ドル貨 建) (注1)	7 (千 SGD 92)	未収 収益	7 (千 SGD 82)

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11百万、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額184百万円(2,059千 SGD)の内訳は、貸付424百万円(5,000千 SGD)及び返済240百万円(2,940千 SGD)であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）
三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成26年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	23,832百万円
負債合計	6,549百万円
純資産合計	17,283百万円
営業収益	15,406百万円
税引前当期純利益	4,977百万円
当期純利益	3,441百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	231円23銭	250円20銭
1株当たり当期純利益金額	2円76銭	15円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第56期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	544	3,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	544	3,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,903	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、 平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、 第1回新株予約権2,955,200株、 平成23年度ストックオプション(1) 5,388,900株	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、 平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、 平成23年度ストックオプション(1) 5,029,200株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (平成26年3月31日)	第56期 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,531	49,265
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,531	49,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	196,903	196,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		第57期中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		13,390
金銭の信託		99
有価証券		87
未収委託者報酬		7,326
未収収益		1,121
関係会社短期貸付金		5,925
繰延税金資産		436
その他	2	2,325
流動資産合計		30,712
固定資産		
有形固定資産	1	364
無形固定資産		122
投資その他の資産		
投資有価証券		13,748
関係会社株式		21,702
関係会社長期貸付金		60
長期差入保証金		775
繰延税金資産		546
その他		0
投資その他の資産合計		36,834
固定資産合計		37,321
資産合計		68,033

(単位:百万円)

		第57期中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		4,051

未払費用		4,163
未払法人税等		52
未払消費税等	3	457
関係会社短期借入金		5,997
賞与引当金		976
役員賞与引当金		115
その他		708
流動負債合計		16,521
固定負債		
退職給付引当金		1,130
固定負債合計		1,130
負債合計		17,652
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		28,043
利益剰余金合計		28,043
自己株式		502
株主資本合計		50,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		310
繰延ヘッジ損益		53
評価・換算差額等合計		257
純資産合計		50,381
負債純資産合計		68,033

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第57期中間会計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		33,707
その他営業収益		1,944
営業収益合計		35,652
営業費用及び一般管理費	1	32,417
営業利益		3,235
営業外収益	2	2,115
営業外費用	3	1,200
経常利益		4,150
特別利益	4	504

特別損失	5	510
税引前中間純利益		4,145
法人税、住民税及び事業税		60
法人税等調整額		1,026
中間純利益		3,058

(3) 中間株主資本等変動計算書

第57期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	25,836	25,836	68	48,351
当中間期変動額							
剰余金の配当				850	850		850
中間純利益				3,058	3,058		3,058
自己株式の取得						434	434
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計				2,207	2,207	434	1,772
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	28,043	28,043	502	50,124

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,002	88	913	49,265
当中間期変動額				
剰余金の配当				850
中間純利益				3,058
自己株式の取得				434
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	692	35	656	656
当中間期変動額合計	692	35	656	1,116
当中間期末残高	310	53	257	50,381

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

(会計方針の変更)

第57期中間会計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

第57期中間会計期間 (平成27年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,748百万円
2	信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4	保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務6百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務779百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	

1	減価償却実施額	
	有形固定資産	59百万円
	無形固定資産	22百万円
2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取利息	25百万円
	受取配当金	1,271百万円
	デリバティブ収益	816百万円
3	営業外費用のうち主要なもの	
	支払利息	63百万円
	デリバティブ費用	907百万円
	支払源泉所得税	119百万円
4	特別利益のうち主要なもの	
	投資有価証券売却益	504百万円
5	特別損失のうち主要なもの	
	特別賞与	348百万円
	割増退職金	91百万円
	役員退職一時金	64百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第57期中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	109,600	704,500	-	814,100

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	15,902,700	-	10,282,800	5,619,900	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,567,500	-	587,400	980,100	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	2,310,000	-	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	5,029,200	-	290,400	4,738,800	-
合計		24,809,400	-	13,470,600	11,338,800	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)、平成22年度ストックオプション(1)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

- 2 平成21年度ストックオプション(1)5,619,900株、平成21年度ストックオプション(2)980,100株及び平成23年度ストックオプション(1)4,075,500株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	850	4.32	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	853百万円
1年超	3,047百万円
合計	3,900百万円

(金融商品関係)

第57期中間会計期間(平成27年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	13,390	13,390	-
(2) 未収委託者報酬	7,326	7,326	-
(3) 未収収益	1,121	1,121	-
(4) 金銭の信託	99	99	-
(5) 関係会社短期貸付金	5,925	5,925	-
(6) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,819	13,819	-
(7) 未払金	(4,051)	(4,051)	-
(8) 未払費用	(4,163)	(4,163)	-
(9) 関係会社短期借入金	(5,997)	(5,997)	-
(10) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(120)	(120)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	169	169	-
デリバティブ取引計	48	48	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は金融商品取引所が定める清算指数、為替予約取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用並びに(9) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上、流動資産のその他及び流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額18,809百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

（有価証券関係）

第57期中間会計期間(平成27年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	18,809
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	7,923	7,062	860
	小計	7,923	7,062	860
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,896	6,298	402
	小計	5,896	6,298	402
合計		13,819	13,361	458

- (注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第57期中間会計期間(平成27年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	4,686	-	49	49
合計		4,686	-	49	49

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,997	-	170	170
合計		5,997	-	170	170

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		4,550	-	148
	豪ドル		219	-	21
	シンガポールドル		738	-	57
	ユーロ		194	-	0
	香港ドル		178	-	5
	人民元		2,155	-	63
合計			8,035	-	169

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,071百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,269百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,461百万円

(ストックオプション等関係)

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

[関連情報]

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第57期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報 ）

項目	第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	256円79銭
1株当たり中間純利益金額	15円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益（百万円）	3,058
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	3,058
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 5,619,900株、平成21年度ストックオプション(2) 980,100株、平成23年度ストックオプション(1) 4,738,800株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第57期中間会計期間 (平成27年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	50,381
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	50,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	196,198

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)に

において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,065百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額	事業の内容
日興グローバルラップ株式会社	1,499百万円 (平成27年12月末現在)	資産運用に関する業務を営んでいます。
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル (平成27年9月末現在)	
キャピタル・インターナショナル株式会社	450百万円 (平成27年6月末現在)	
J P モルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド	24百万ポンド (平成27年3月末現在)	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

- 各資産の適切な配分比率についての投資助言

日興グローバルラップ株式会社

- 委託会社から、投資対象ファンドの運用指図権限の委託を受け当該ファンドの運用（投資一任）を行ないます。

ピムコジャパンリミテッド

キャピタル・インターナショナル株式会社

- 委託会社から、マザーファンドの運用指図権限の委託を受け当該ファンドの運用（投資一任）を行ないます。

J Pモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成27年 9月30日	臨時報告書
平成27年11月30日	臨時報告書
平成27年12月15日	有価証券届出書
平成27年12月15日	有価証券報告書
平成28年 1月29日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年4月27日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PWCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興スリートップ（隔月分配型）の平成27年9月16日から平成28年3月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興スリートップ（隔月分配型）の平成28年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月4日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。